

令和元年7月25日

産業経済委員会 提出資料

平成30年度

帯広市産業経済実態調査報告書
(速報値)

令和元年7月

帯広市

目次

目次	1
1 調査の概要	2
(1) 趣旨	2
(2) 実施体制	2
(3) 内容	2
2 調査結果	4
(1) アンケート調査の結果	4
(2) ヒアリング調査の結果（調整中）	28
資料編	29
(1) アンケート調査集計結果	30
(2) ヒアリング調査における聴取内容（調整中）	63
(3) アンケート調査票	64

1 調査の概要

(1) 趣旨

帯広市では、中小企業振興の基本理念として平成19年に「帯広市中小企業振興基本条例」を制定し、これに基づき、平成21年2月に「帯広市産業振興ビジョン」(以下「ビジョン」といいます。)を策定しました。以来、「中小企業の経営基盤の強化」、「産業人・担い手の育成」、「ものづくり産業の活性化」、「産業基盤の強化」、「集客・交流産業の振興」の5つを施策の基本方向として、中小企業振興に取り組んできたところです。

中間年の平成25年度に産業経済実態調査を実施し、ビジョンの中間見直しを行ったところですが、改めて地域経済の現状を把握し、次期ビジョンの具体的な施策検討の基礎資料とするため本調査を実施しました。

(2) 実施体制

本調査は下記のとおり実施しました。

実施主体・・・帯広市

協力機関・・・帯広商工会議所、帯広信用金庫、帯広畜産大学、とかち財団、北海道中小企業総合支援センター十勝支部、北海道中小企業団体中央会十勝支部、北海道中小企業家同友会とかち支部、とかち地域活性化支援機構

(3) 内容

①アンケート調査

平成28年経済センサス活動調査を基に、帯広市内の3,000事業所を無作為に抽出し、以下の内容からなるアンケート調査を実施しました(調査票は資料編に掲載しています)。

ア) 内容

人材について(10問)、経営状況について(7問)、経営上の課題と今後の事業計画について(9問)、支援策について(3問)、フードバレーとかちについて(2問)、その他(1問)、企業概要について(9問)の7項目、全41問。

イ) 送付数、回収数、回収率 (送付数、回収数の単位：事業所)

業種	送付数	回収数	回収率
建設	846	253	29.9%
製造	327	135	41.3%
卸・小売・サービス	1,827	427	23.4%
分類不明	—	1	—
計	3,000	816	27.2%

ウ) 回答者の属性 (単位：事業所)

業種	小企業	中企業	大企業	計
建設	187	61	6	254
製造	102	34	6	142
卸・小売・サービス	225	156	38	419
分類不明	—	—	—	1
計	514	251	50	816

注 1) 企業規模の定義は、中小企業基本法や小規模事業者支援法などの関係法令に基づき、中企業、小企業を分類し、中企業、小企業に該当しないものを大企業としました。

注 2) ウ) の業種計とイ) の回収数が一致しないのは、送付時と異なる業種を回答した事業者があるため。なお以下の分析では、アンケート調査票の回答を元に集計を行いました。

②ヒアリング調査（現在、調査内容を分析中）

アンケート調査に回答があった企業を中心に、回答内容の背景や理由などを深掘りすることにより、地域経済の実情や課題等を明らかにするため、以下の内容からなるヒアリング調査を実施しました。

ア) 内容

業界の最近の動向及び今後の見通し、当面の課題と対応、経営相談相手の有無及びその内容、設備投資の意向及び内容、他企業・試験研究機関等との連携の意向及び内容、食に関する新たな取組みの意向及び内容、行政への要望、その他・自由意見

イ) 実施件数

建設 47 件、製造 51 件、卸・小売・サービス 117 件 計 215 件

2 調査結果

(1) アンケート調査の結果

ここでは、アンケート調査の結果について、回答があった事業所の全体集計を中心に整理しました（横棒グラフは単一回答、縦棒グラフは複数回答）。なお、事業所規模別集計、及び業種別集計の結果については、資料編に掲載しています。

また、回答の背景などについては、「(2) ヒアリング調査の結果」において記述します。

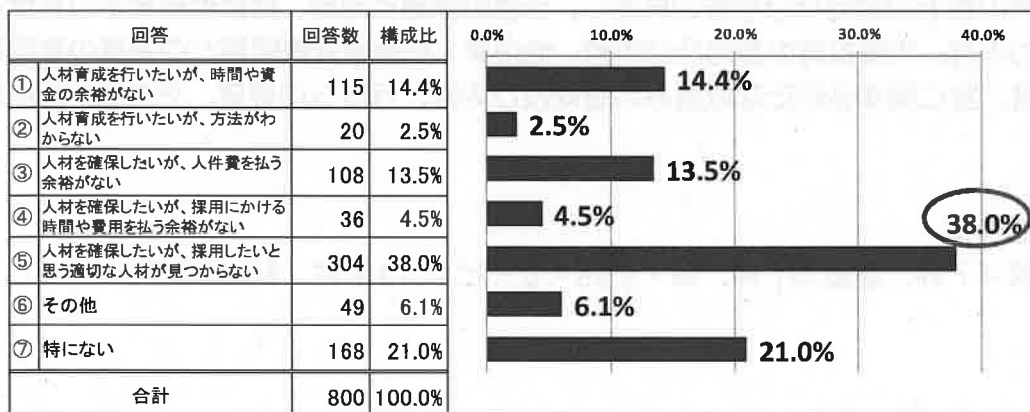
①人材について

この項目では、今後、人手不足が見込まれる中、どのように人材を確保していくか、どのような人材を育成していくかなどを検討するため、従業員の採用・育成方法や後継者に対する現状と課題、人材不足に対する取組方針などについて質問しました。

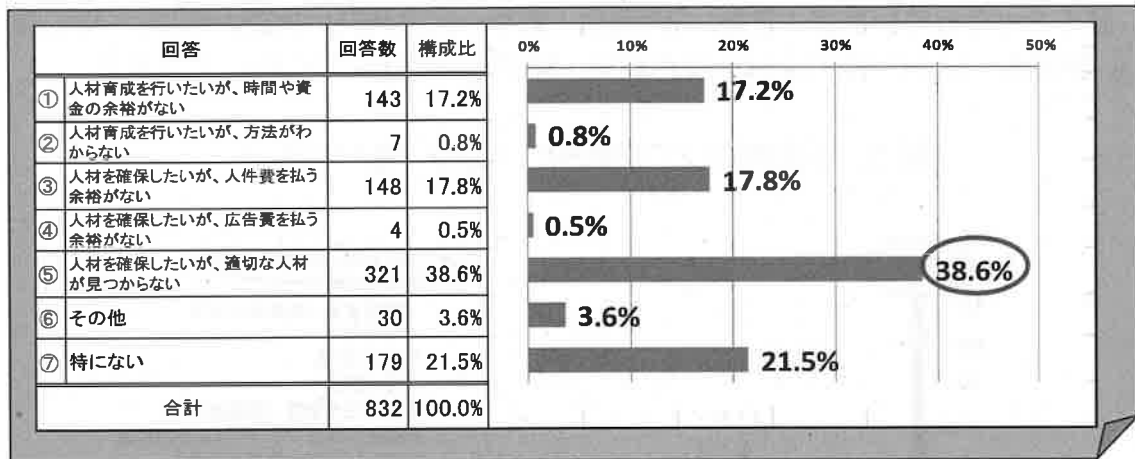
人材の確保・育成について、最も課題となっていることを質問したところ、「人材を確保したいが、適切な人材が見つからない」が最多（38.0%、図1）となっています。この傾向は特に建設関連において顕著（44.8%、資料編図5-3）となっています。

また、「特になし」を除くと、「人材育成を行いたい、時間や資金の余裕がない」が14.4%、「人材を確保したいが、人件費を払う余裕がない」が13.5%となっており、人材の確保・育成について、時間や金銭面で課題があることがうかがえます（図1）。

【図1. 人材の確保・育成に関する課題（問5）】

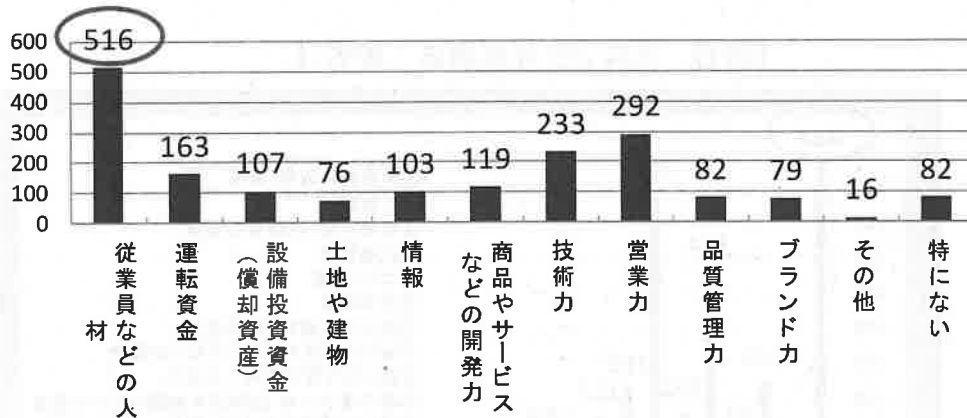


【図2. 平成25年度調査（参考）】

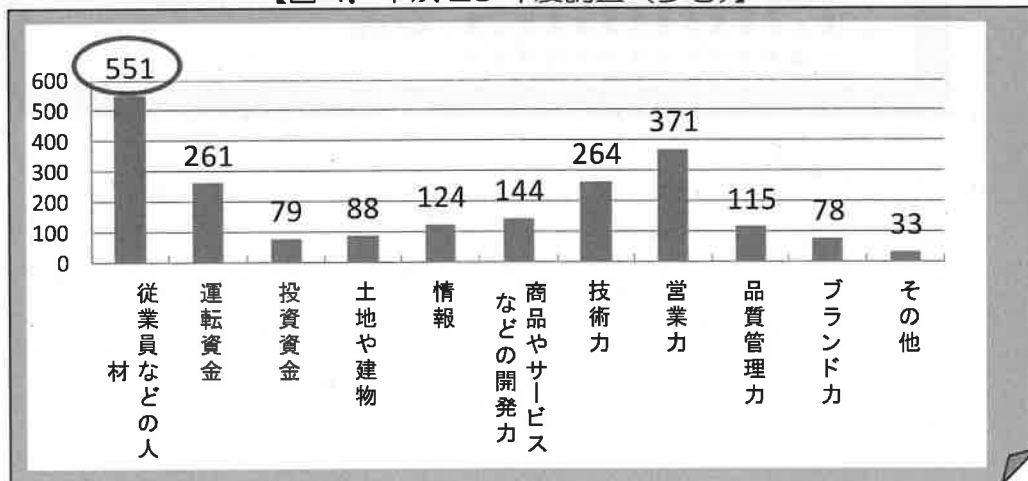


また、「課題となっている経営資源」では「従業員などの人材」が最多（516件、図3）となっています。規模、業種を問わず、従業員などの人材が課題となっている状況にあります（資料編図18-2～18-7）。

【図3. 課題となっている経営資源（問18）】

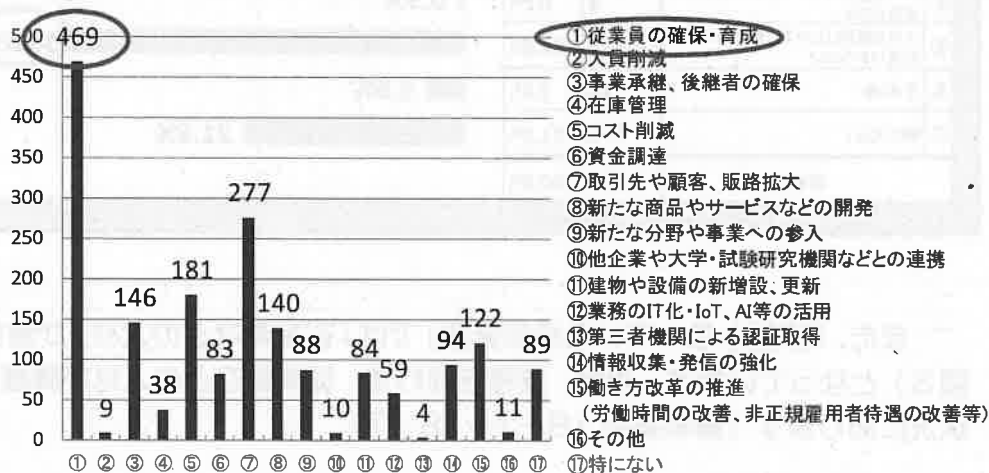


【図4. 平成25年度調査（参考）】

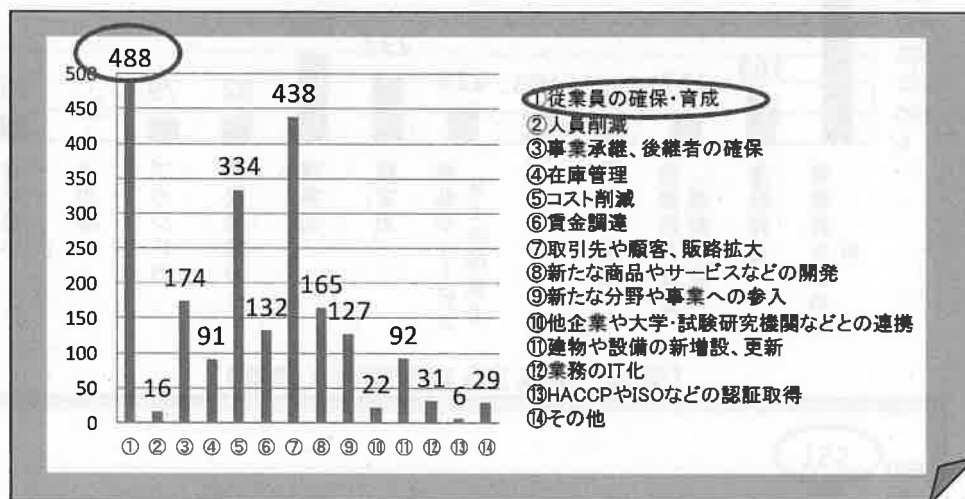


さらに、「今後優先して取組みたいこと」では「従業員の確保・育成」が最多（469件、図5）となっています。また、「新商品・新サービス開発の課題」では、「特にない。」を除き、「人材が足りない」（26.6%、図7）の割合が多くなっています。

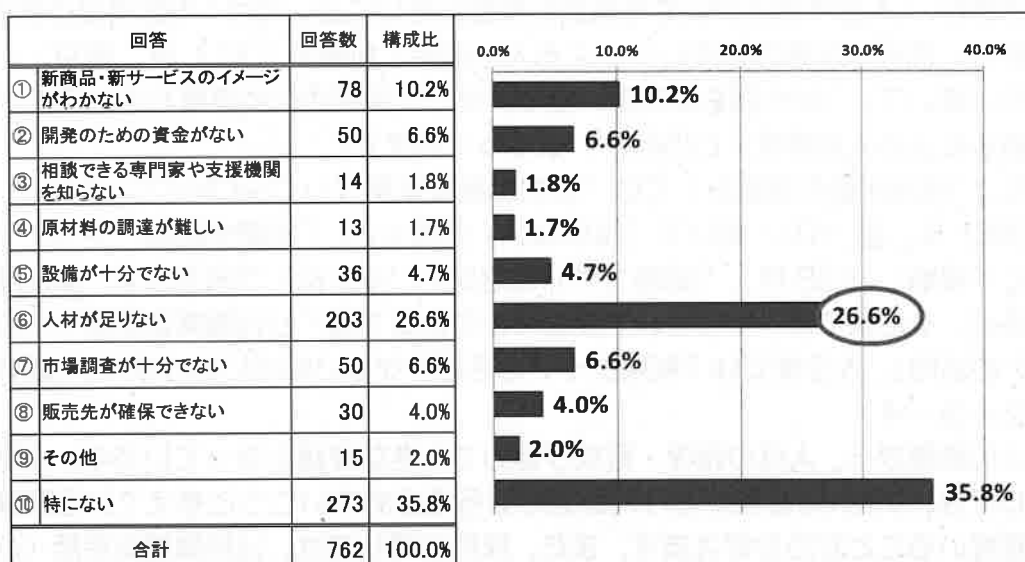
【図5. 今後優先して取組みたいこと（問19）】



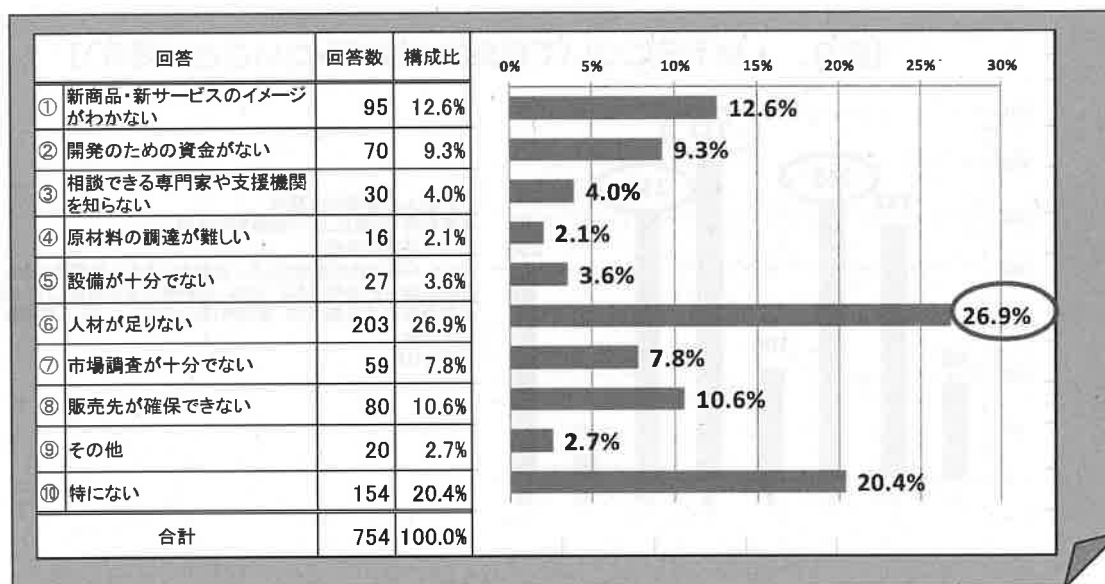
【図6. 平成25年度調査（参考）】



【図 7. 新商品・新サービス開発の課題（問20）】



【図 8. 平成 25 年度調査（参考）】

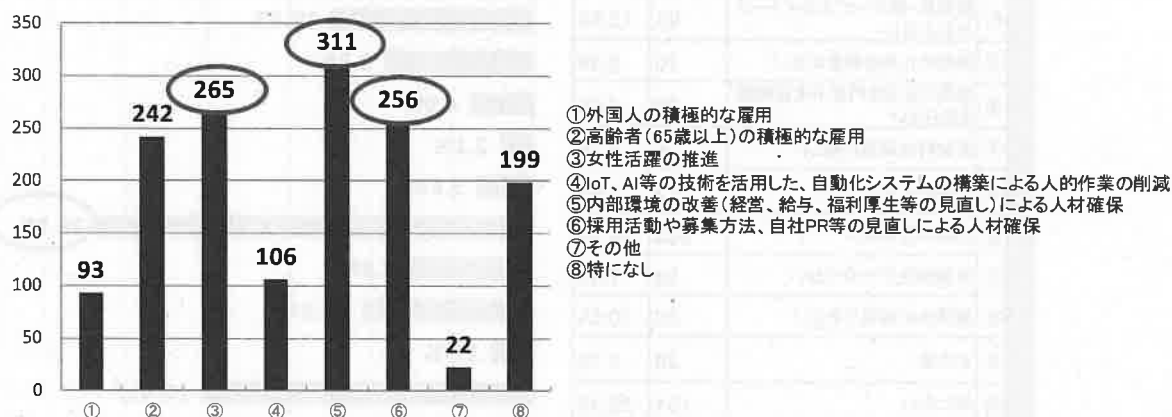


このほか、「人材不足について将来的に取組みたいこと」では「内部環境の改善（経営、給与、福利厚生等の見直し）による人材確保」が最多（311件、図9）となっており、続いて、「女性活躍の推進」（265件）、「採用活動や募集方法、自社PR等の見直しによる人材確保」（256件）となっています。

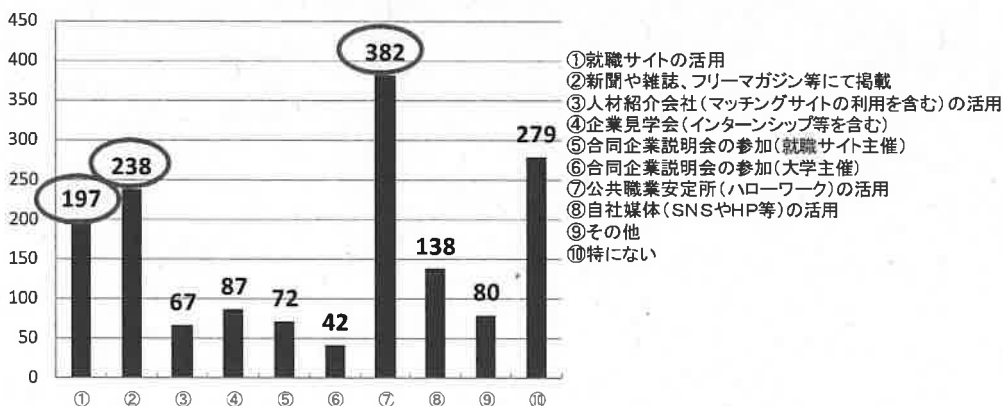
また、「採用活動の取組み」では「公共職業安定所（ハローワーク）の活用」が最多（382件、図10）、続いて「特になし」を除くと、「新聞や雑誌、フリーマガジン等にて掲載」（238件）、「就職サイトの活用」（197件）が続きます。事業規模別に見ると、小企業では「特になし」が多く、中企業では「公共職業安定所（ハローワーク）の活用」、大企業では「就職サイトの活用」が多い傾向にあります。（資料編図3-2～3-4）

以上の結果から、人材の確保・育成が極めて大きな課題となっている中、人材不足に関しては、今後人材確保に向けた取組みを各種進めていこうと考えている事業者が一定程度いることがうかがえます。また、採用に関しては、公共職業安定所（ハローワーク）の活用が中心となっていますが、事業所の規模が大きくなる程、就職サイトの活用等の多様な取組みをしている傾向にあります。

【図9. 人材不足について将来的に取組みたいこと（問6）】



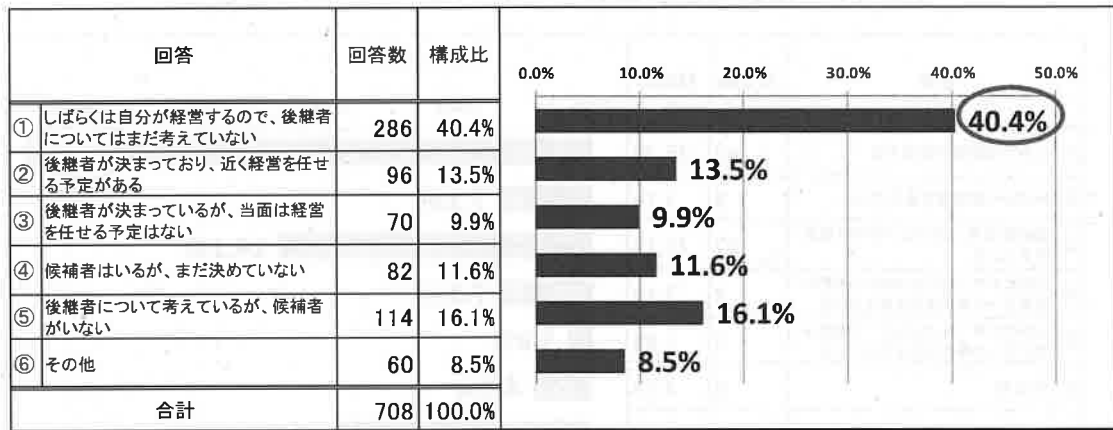
【図10. 採用活動の取組み（問3）】



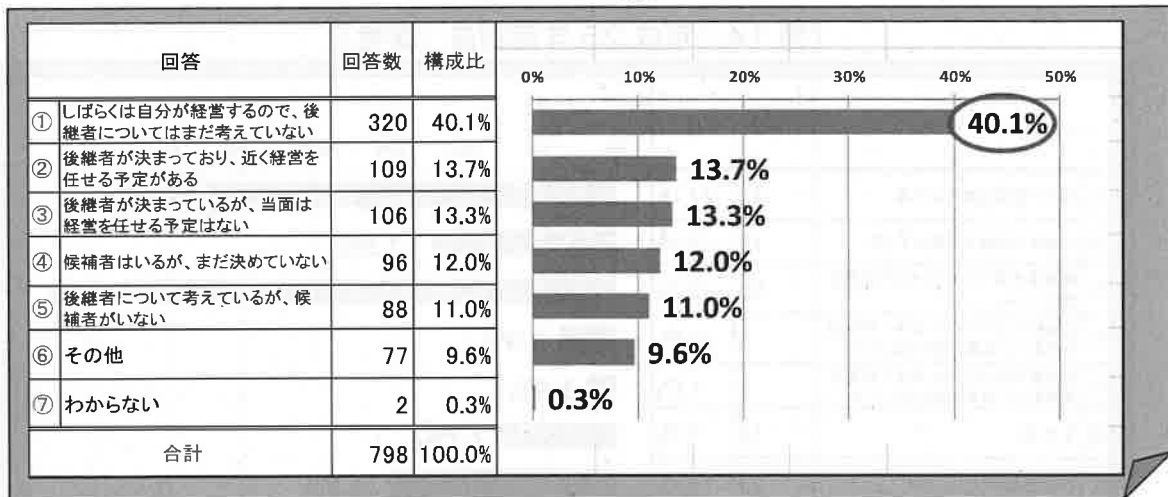
次に、後継者について意向をうかがったところ、「しばらくは自分が経営するので、後継者についてはまだ考えていない」が最多（40.4%、図 11）となっていますが、その割合は事業所の規模が大きくなるほど低くなる傾向が見られます（小企業 42.4%、中企業 36.4%、大企業 20.0%、資料編図 8-2）。

また、平成 25 年度調査と比較すると、「しばらくは自分が経営するので、後継者についてはまだ考えていない」は同程度となっているが、「後継者について考えているが、候補者がいない」が 5.1 ポイント増加しています。

【図 11. 後継者についての意向（問 8）】



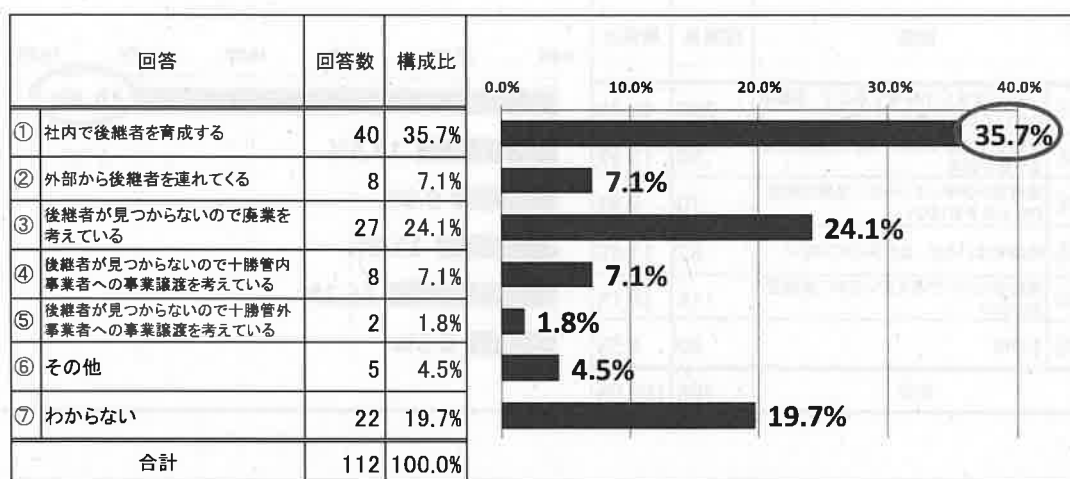
【図 12. 平成 25 年度調査（参考）】



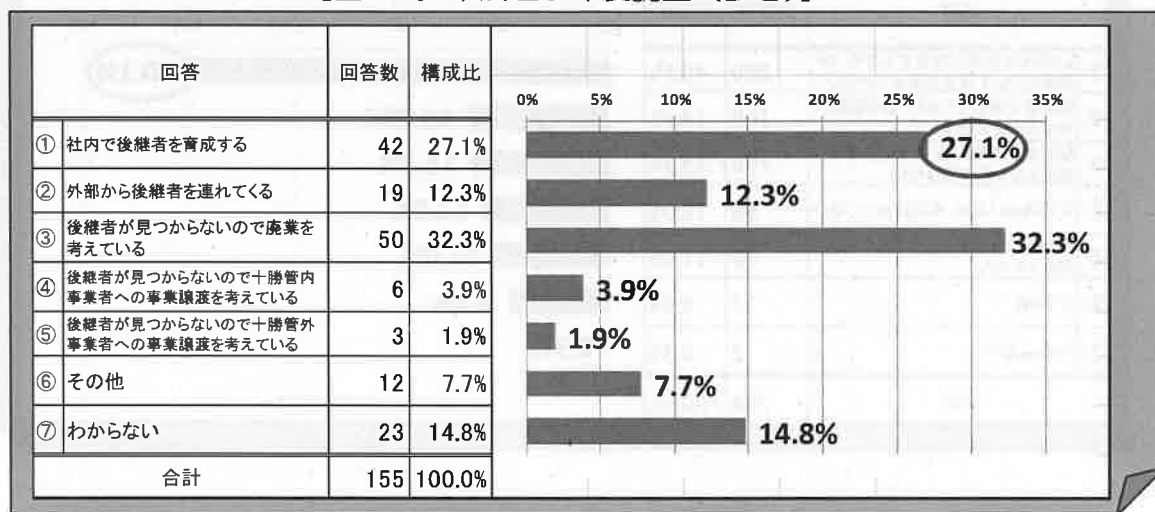
さらに、「後継者について考えているが、候補者がいない」と回答した事業者に対して、今後の対応をうかがったところ、「社内で後継者を育成する」が最多（35.7%、図 13）となりました。こうした意向は、規模が大きいほど顕著となっています。（小企業 30.5%、中企業 48.3%、大企業 100.0%、資料編図 9-2）また、特に建設関連（42.4%、資料編図 9-3）で意向が多い状況にあります。

また、平成 25 年度調査と比較すると、「社内で後継者を育成する」と回答した事業者の割合が増加しています。

【図 13. 後継者の候補者がいない場合の意向（問9）】



【図 14. 平成 25 年度調査（参考）】



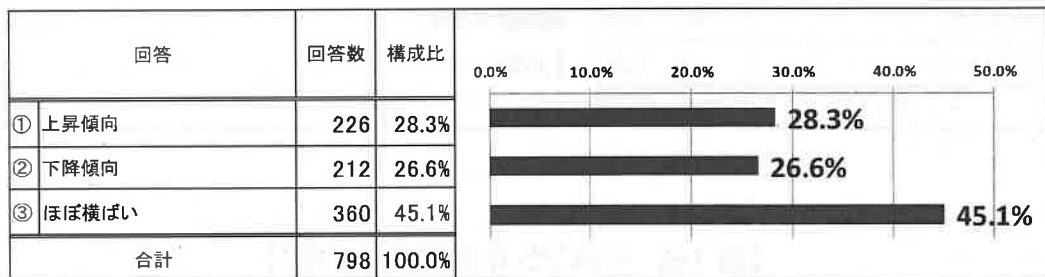
②経営状況について

この項目では、経営状況を左右する要因を把握するため、取引の状況や今後の経営方針などについて質問しました。

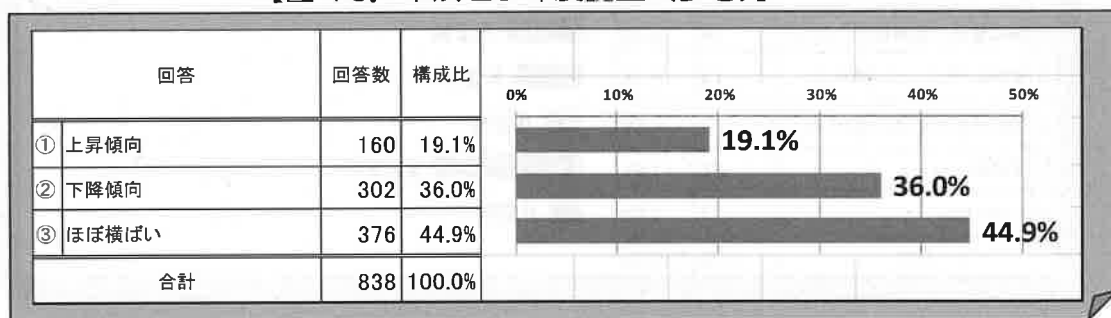
過去5年間の売上の動向について質問したところ、「上昇傾向」が28.3%、「下降傾向」26.6%、「ほぼ横ばい」が45.1%となっています（図15）。規模別に見ると、「上昇傾向」の割合は規模が大きくなるほど大きくなっている状況が見られます（小企業19.5%、中企業42.3%、大企業50.0%、資料編図11-2）。

また、平成25年度調査と比較すると、「上昇傾向」が9.2ポイント増加し、「下降傾向」が9.4ポイント減少しました。

【図15. 過去5年間の売上の動向（問11）】

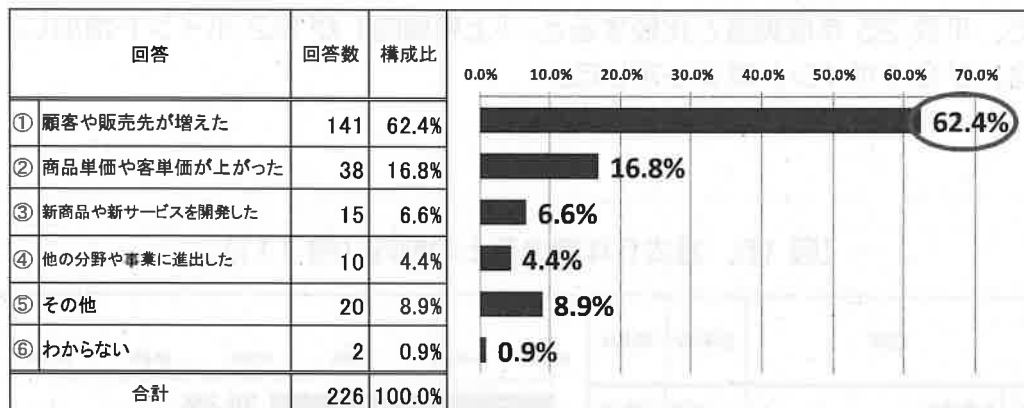


【図16. 平成25年度調査（参考）】

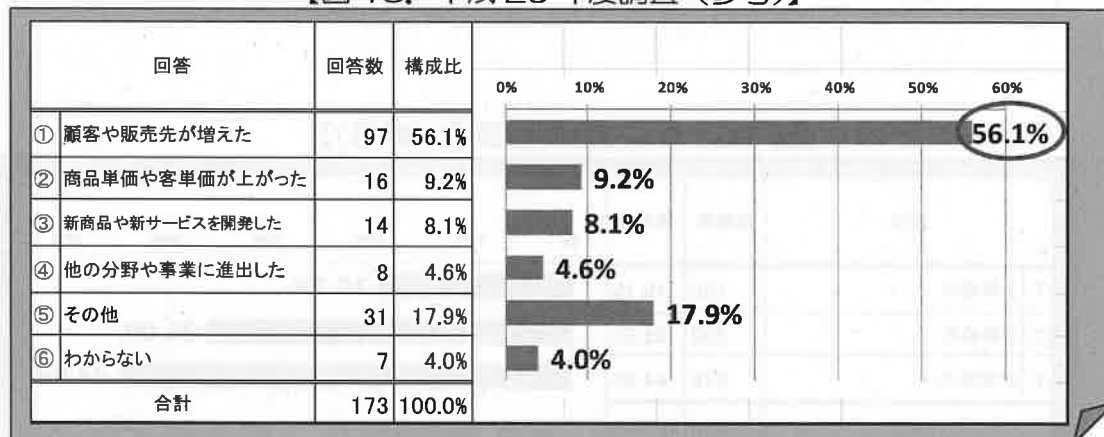


また、上昇傾向の理由については、「顧客や販売先が増えた」が最多（62.4%、図 17）、下降傾向の理由については、「顧客や販売先が減った」が最多（56.1%、図 19）となっており、規模や業種を問わず、顧客や販売先の動向が、売上を左右する大きな要因となっていることがうかがえます。

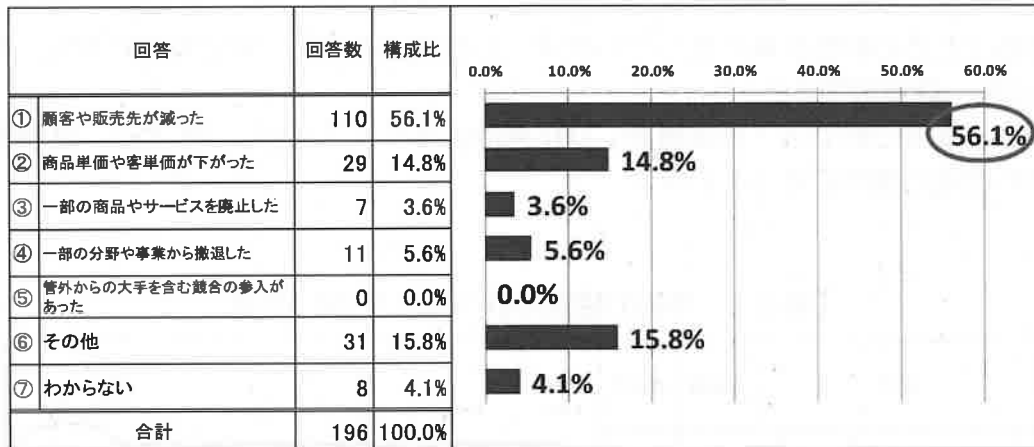
【図 17. 売上が上昇傾向である理由（問 12）】



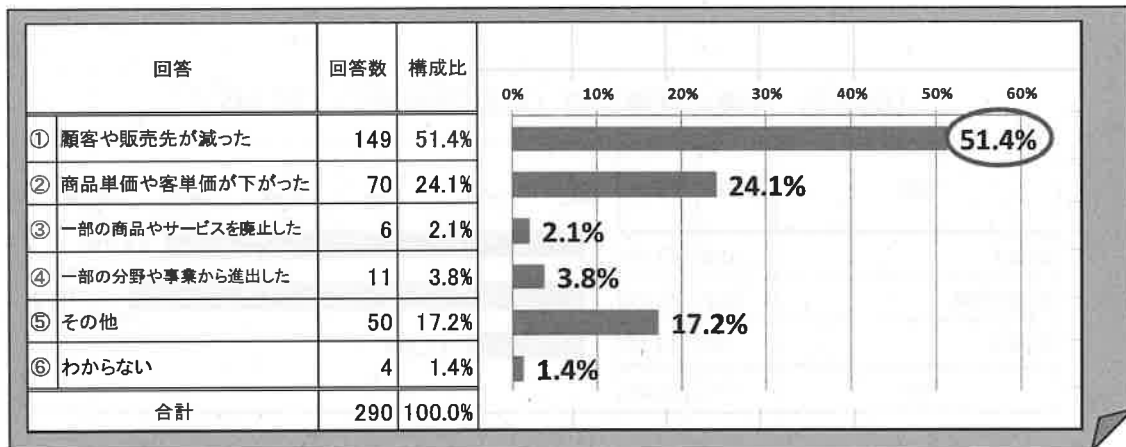
【図 18. 平成 25 年度調査（参考）】



【図 19. 売上が下降傾向である理由（問 13）】



【図 20. 平成 25 年度調査（参考）】

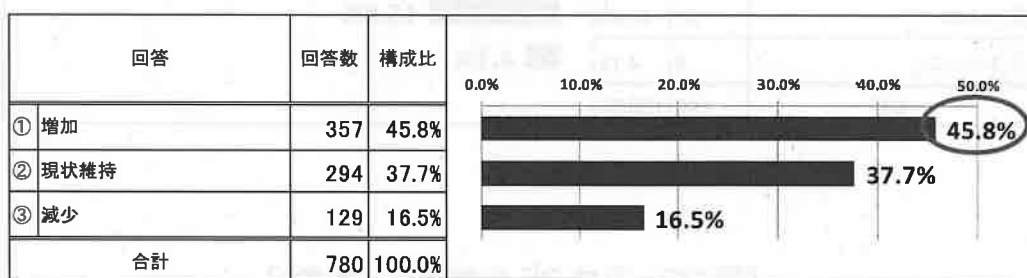


今後の経営方針について質問したところ、売上では「増加」が多く（45.8%、図21）、規模が大きくなるほどその割合が高くなっています（小企業37.8%、中企業57.3%、大企業74.4%、資料編図16-2）。

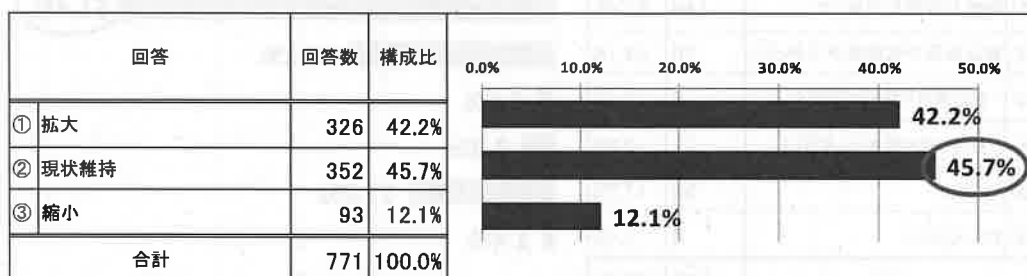
また、販路（取引先）では「現状維持」がやや多く（45.7%、図22）、規模が小さくなるほどその割合が高くなっています（小企業51.6%、中企業36.9%、大企業25.6%、資料編図16-5）。

さらに、事業分野では「現状維持」が圧倒的に多く（71.3%、図23）、規模や業種を問わず同じ傾向になっています。

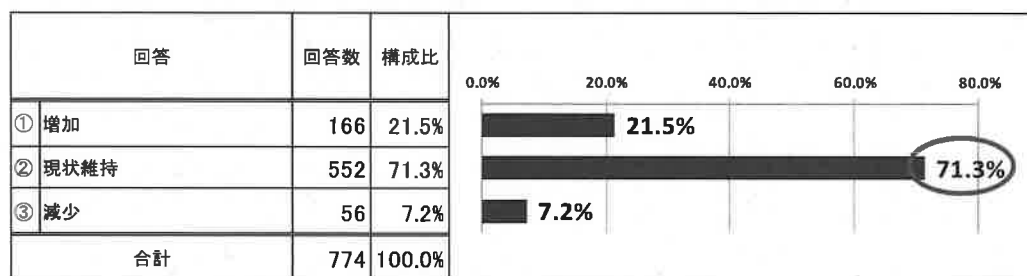
【図21. 今後の経営方針（売上）（問16）】



【図22. 今後の経営方針（販路[取引先]）（問16）】



【図23. 今後の経営方針（事業分野）（問16）】



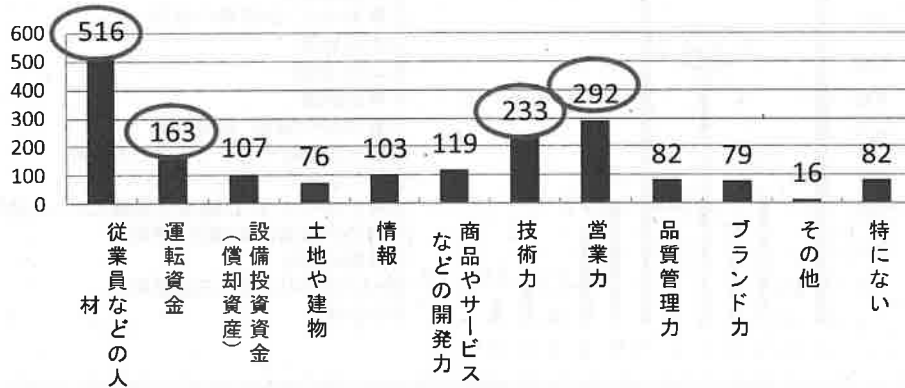
③経営上の課題と今後の事業計画について

この項目では、事業者が直面している重点的な課題や、個別支援の潜在的なニーズを把握するため、課題と感じていることの具体的な内容や、設備投資の予定、他企業・大学・試験研究機関との連携などについて質問しました。

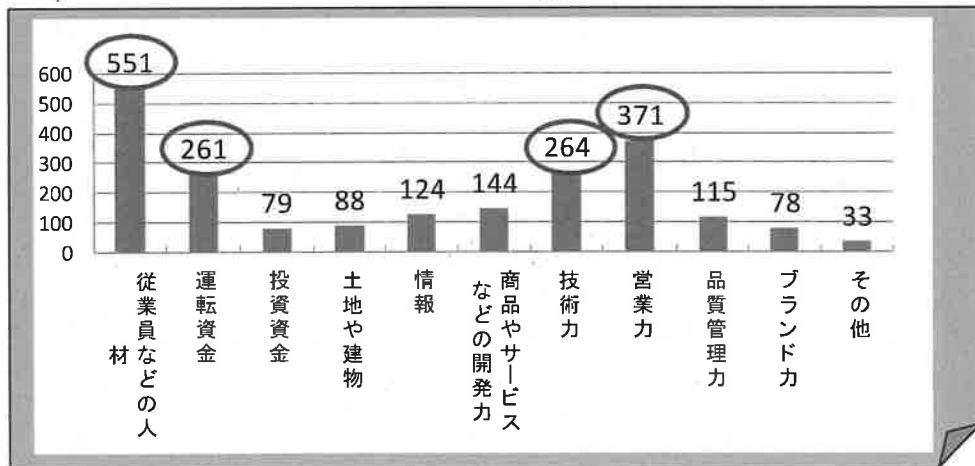
課題となっている経営資源については、「従業員などの人材」が最多（516件、図24）で、以下、「営業力」（292件）、「技術力」（233件）、「運転資金」（163件）となっています。参考として、平成25年度調査と比較しましたが、回答傾向に大きな変化はありませんでした。

さらに、今後優先して取組みたいこととしては、「従業員などの確保・育成」が最多（469件、図26）で、以下、「取引先や顧客、販路拡大」（277件）、「コスト削減」（181件）となっており、人材の確保・育成に加え、営業活動を含め顧客・販路拡大の取組みが課題となっていることが、これらの設問からもうかがえます。

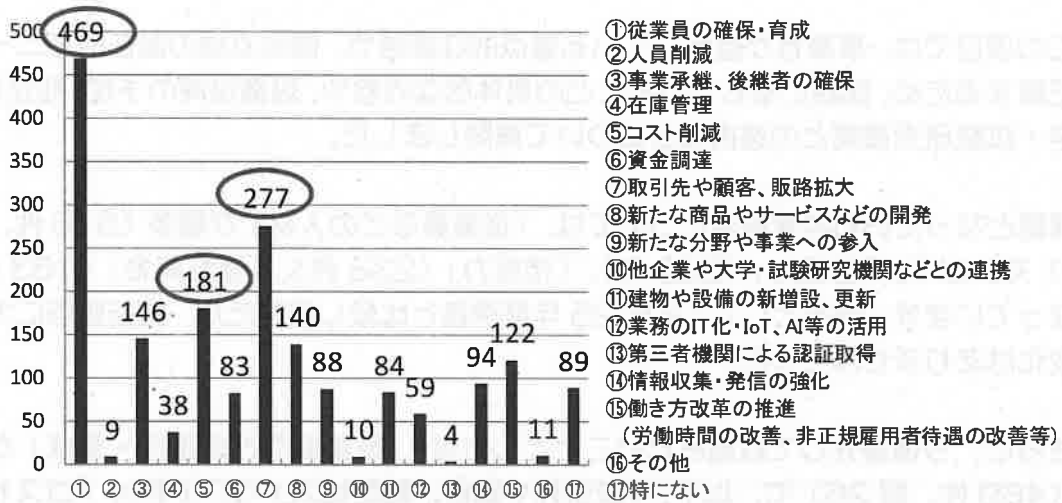
【図24. 課題となっている経営資源（問18）再掲】



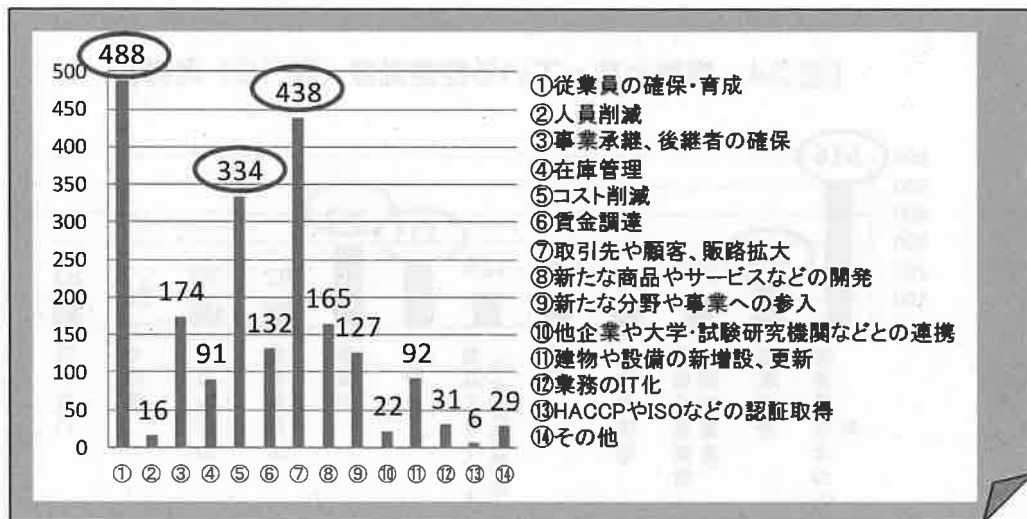
【図25. 平成25年度調査（参考）】



【図 26. 今後優先して取組みたいこと（問 19）再掲】



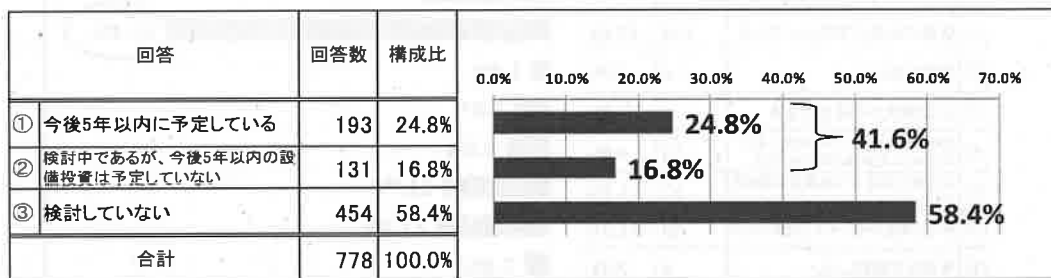
【図 27. 平成 25 年度調査（参考）】



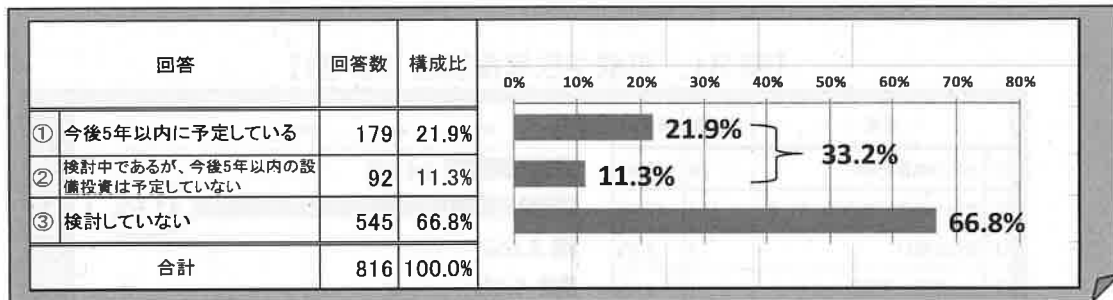
次に、設備投資の意向については、「検討していない」が最多（58.4%、図 28）となりましたが、「今後5年以内に予定している」および「検討中であるが、今後5年以内の設備投資は予定していない」の合計は、41.6%となり、特に中企業では55.5%（資料編図 21-2）、製造関連では51.9%（資料編図 21-3）と、設備投資の意向が比較的強く見られます。

また、平成 25 年度調査と比較すると、「今後5年以内に予定している」および「検討中であるが、今後5年以内の設備投資は予定していない」の合計値は、8.4 ポイント増加しています。

【図 28. 設備投資の意向（問 21）】



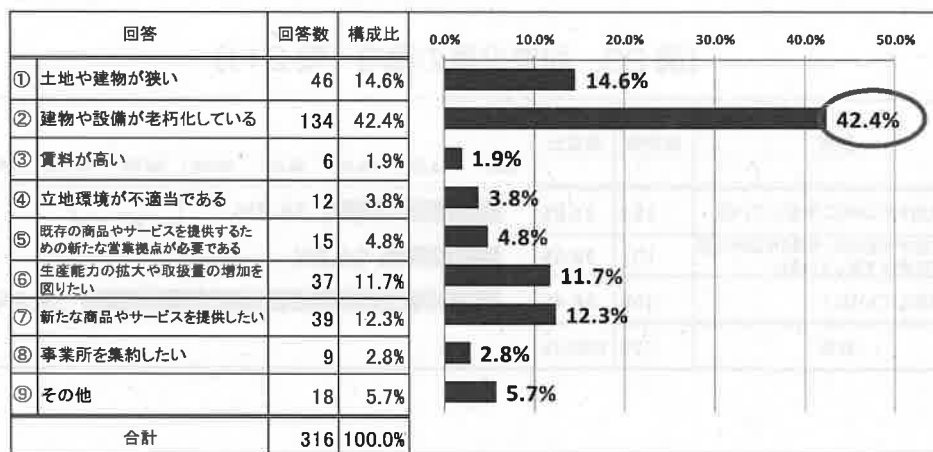
【図 29. 平成 25 年度調査（参考）】



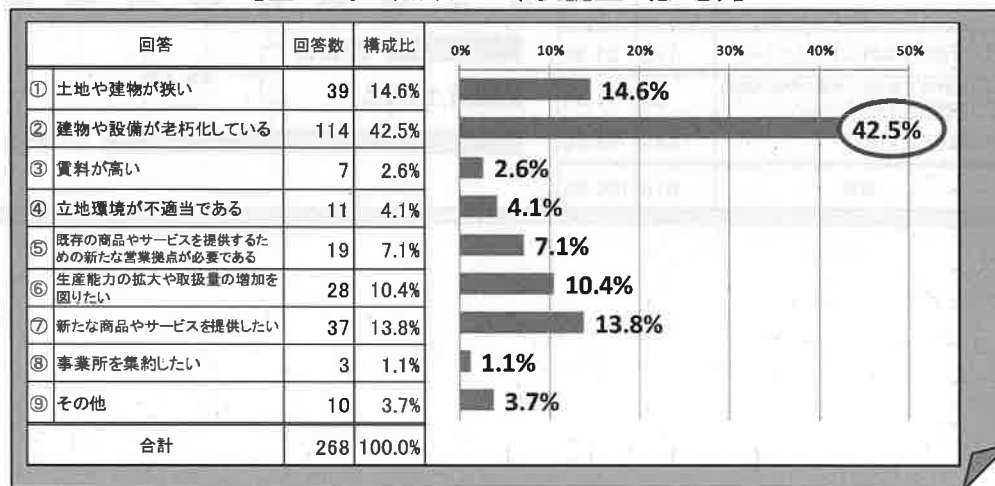
設備投資を予定または検討している理由としては、「建物や設備が老朽化している」が最多（42.4%、図 30）となっています。

一方、検討していない理由としては、「現状で特に支障がない」が最多（67.5%、図 32）ですが、規模が小さいほど「投資を回収するだけの売上を得られる見通しがない」の割合が多くなっている（小企業 25.2%、中企業 18.2%、大企業 6.9%、資料編図 24-2）ことがうかがえます。

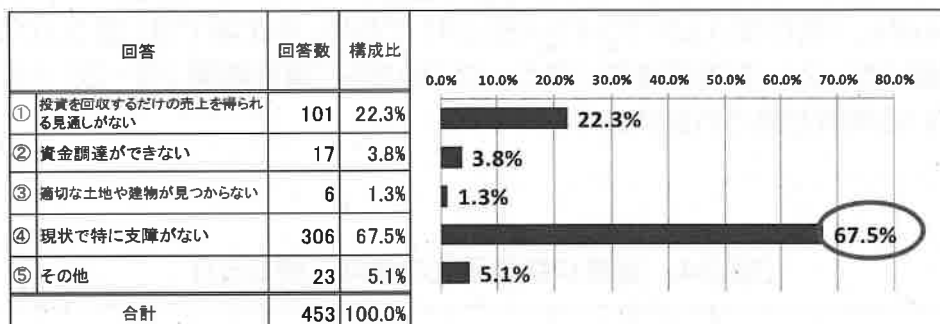
【図 30. 設備投資を予定または検討している理由（問 22）】



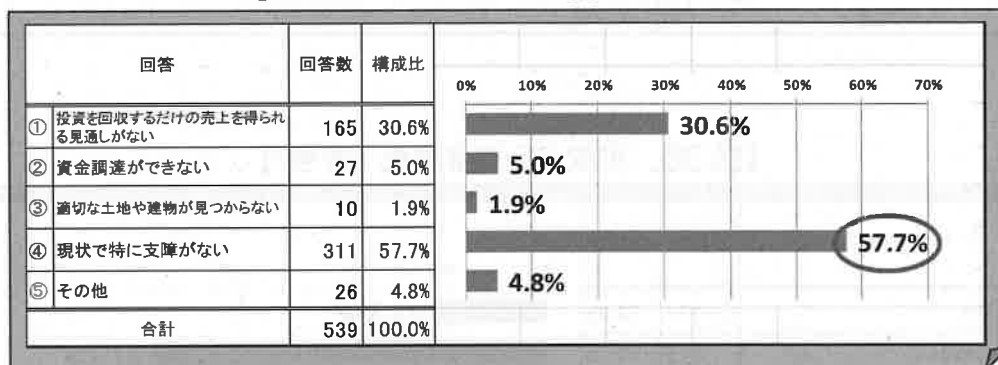
【図 31. 平成 25 年度調査（参考）】



【図 32. 設備投資を検討していない理由（問 24）】

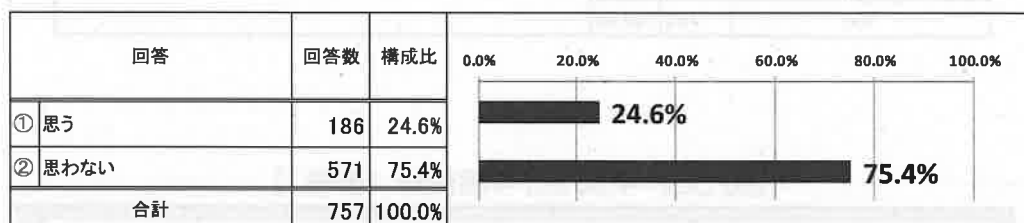


【図 33. 平成 25 年度調査（参考）】

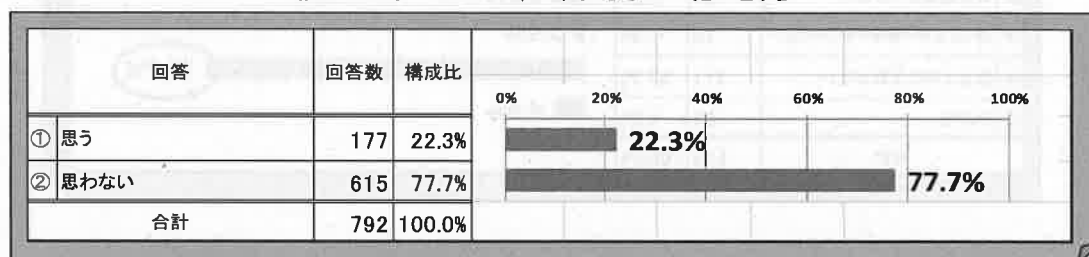


また、他の企業や大学・試験研究機関との連携や共同研究の意向については、「思う」が24.6%、「思わない」が75.4%（図34）であり、中企業では「思う」が37.3%（資料編図25-2）、製造関連で「思う」が30.8%（資料編図25-3）と比較的高くなっている特徴が見られます。

【図34. 連携や共同研究の意向（問25）】



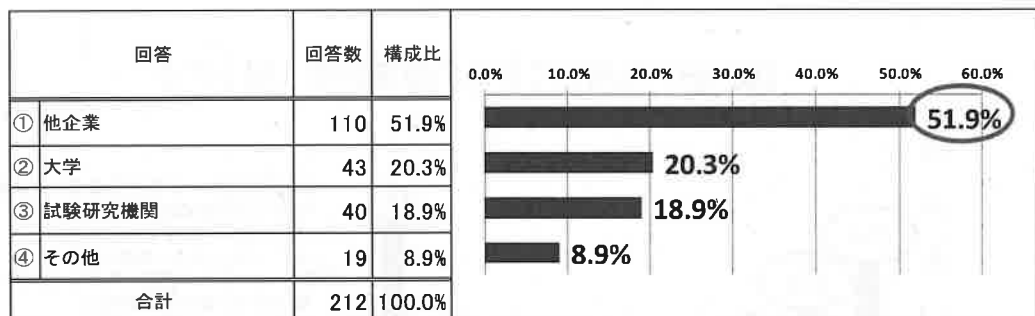
【図35. 平成25年度調査（参考）】



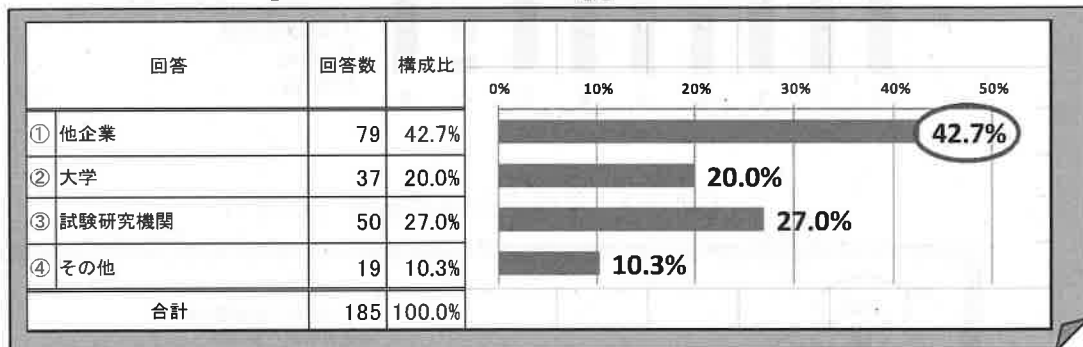
連携や共同研究を希望する相手先としては、「他企業」が最多（51.9%、図 36）となっており、大企業（66.7%、資料編図 26-2）で特に顕著であり、建設関連（56.4%、資料編図 26-3）と卸小売関連（56.0%）で比較的多いほか、製造関連では「試験研究機関」が比較的多く（30.0%、資料編図 26-3）なっています。

また、平成 25 年度調査と比較すると、「他企業」を希望する回答が 9.2 ポイント増加したほか、試験研究機関を希望する回答は 8.1 ポイント減少しました。

【図 36. 連携・共同研究を希望する相手先（問 26）】



【図 37. 平成 25 年度調査（参考）】

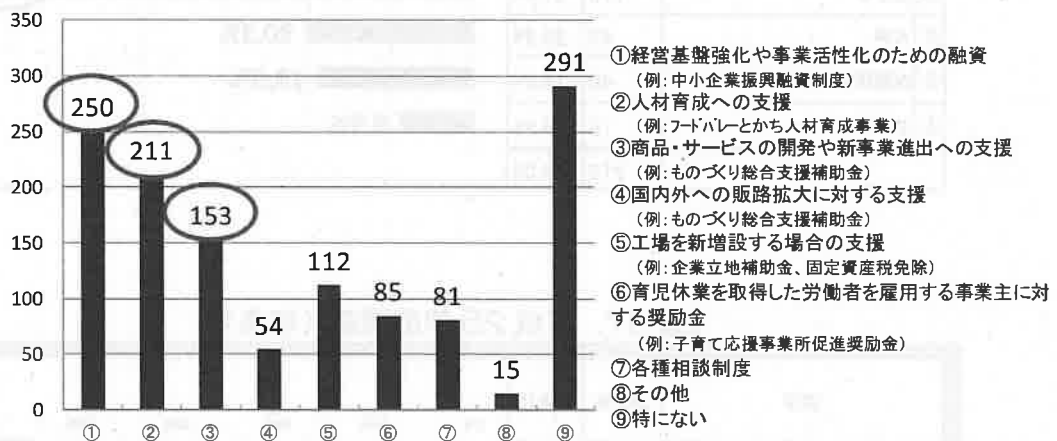


④支援策について

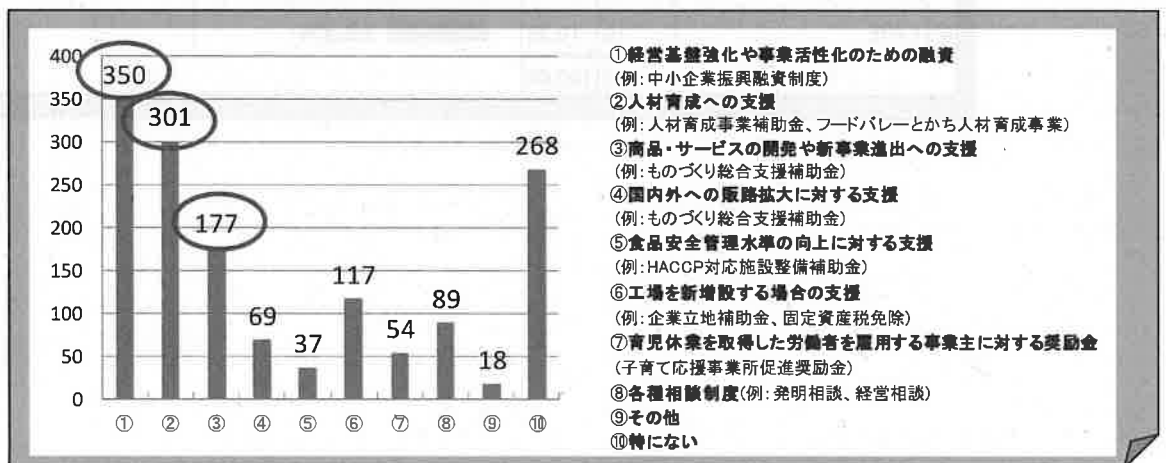
この項目では、支援策に対するニーズや課題について把握するため、帯広市の支援策について質問しました。

利用してみたい支援制度については、「特にない」を除き、「経営基盤強化や事業活性化のための融資」が最多（250件、図38）で、「人材育成への支援」（211件）、「商品・サービスの開発や新事業進出への支援」（153件）と続いています。製造関連では、「工場を新增設する場合の支援」（40件）が多くなっています（資料編図27-6）。

【図38. 利用してみたい支援制度（問27）】

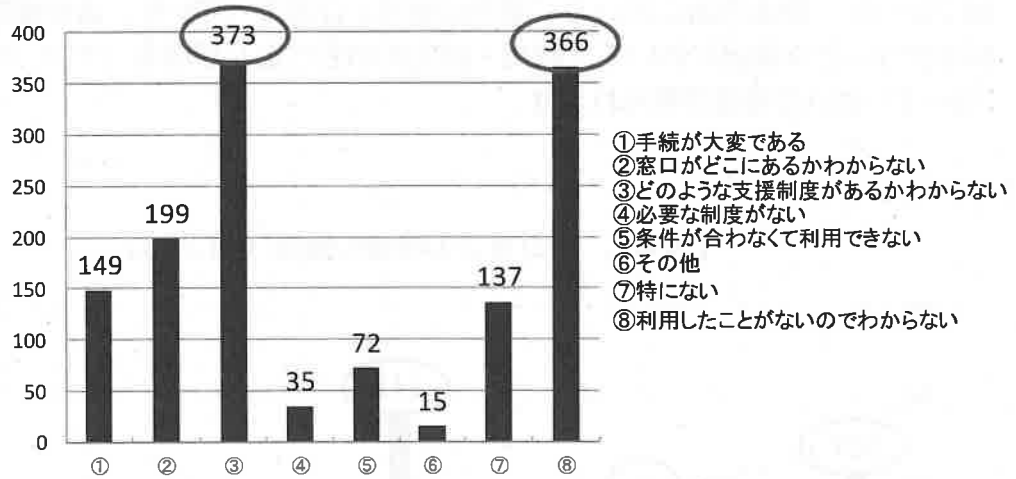


【図39. 平成25年度調査（参考）】

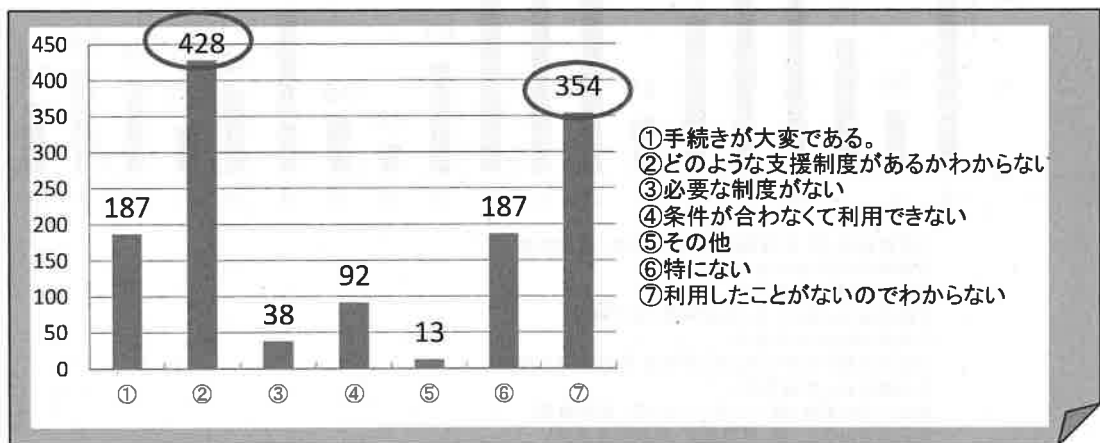


帯広市の支援制度について感じることにについては、「どのような支援制度があるかわからない」が最多（373 件、図 40）で、「利用したことがないのでわからない」（366 件）が続いて多くなっています。

【図 40. 帯広市の支援制度について感じること（問 28）】



【図 41. 平成 25 年度調査（参考）】

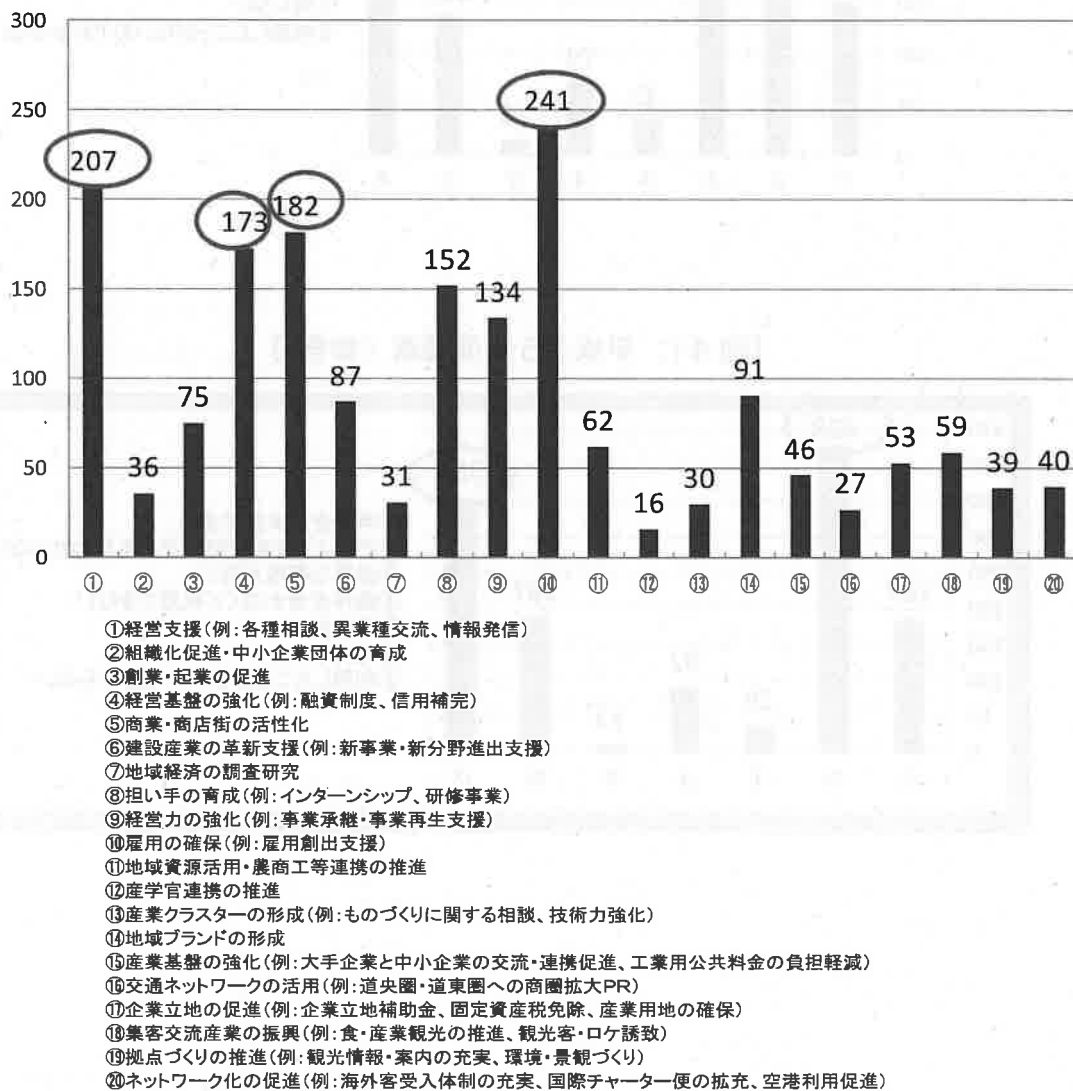


また、ビジョンにおいて今後重点的に取り組むべきと思うものについては、「雇用の確保」が最多（241件、図42）で、「経営支援」（207件）、「商業・商店街の活性化」（182件）、「経営基盤の強化」（173件）と続いています。「①人材について」の項目中の課題と同様、人材の確保が求められていることがうかがえます。

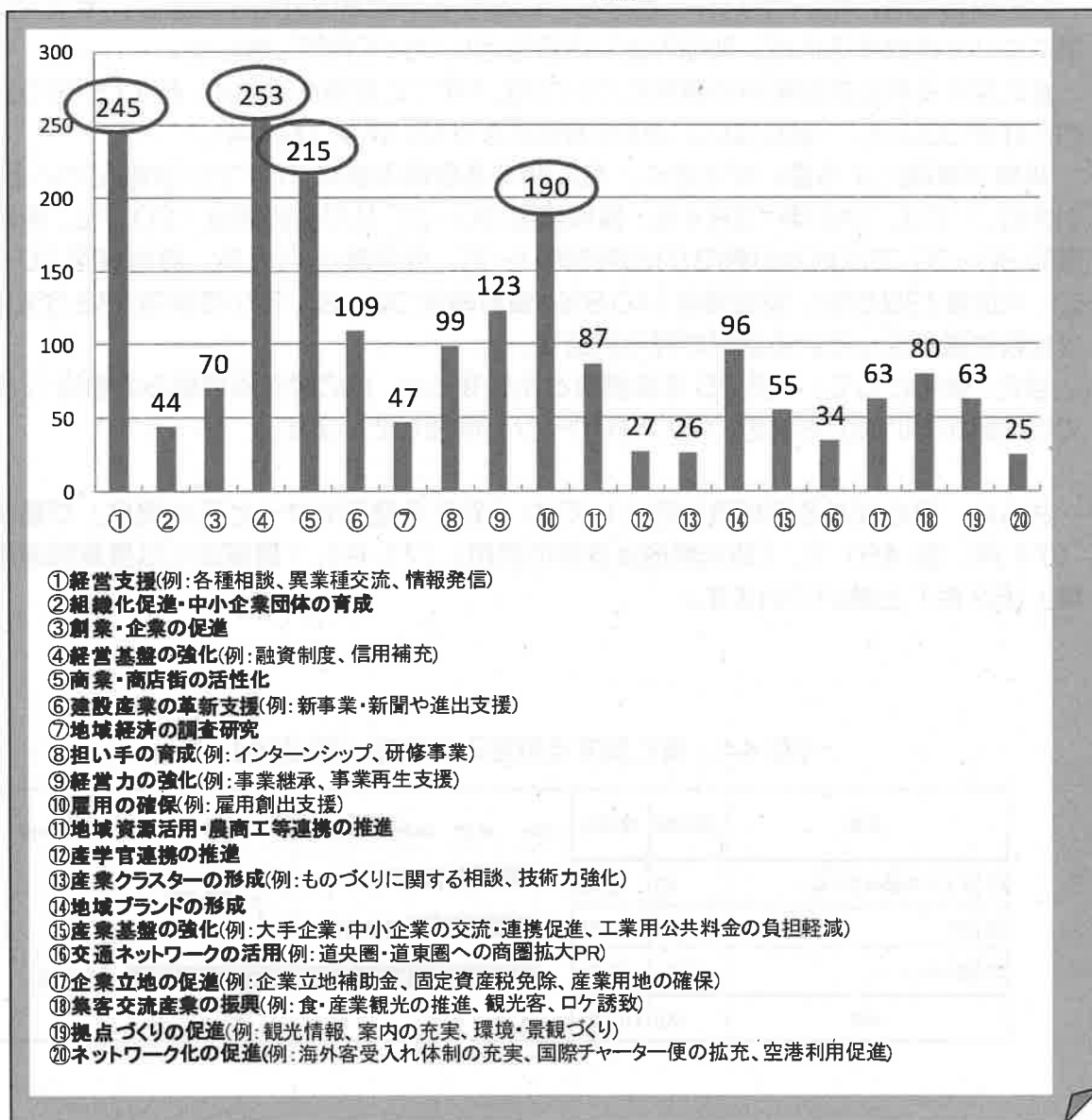
規模別に見ると、中企業、大企業では「雇用の確保」が最多（中企業：109件、資料編図29-3、大企業：15件、資料編図29-4）、小企業では「経営支援」が最多（136件、資料編図29-2）となっています。

業種別では、建設関連において「建設産業の革新支援」が第3位（61件、資料編図29-5）、製造関連において「雇用の確保」が最多（34件、資料編図29-6）、卸小売サービス関連において「商業・商店街の活性化」が最多（121件、資料編図29-7）という特徴が見られます。

【図42. ビジョンの今後の重点（問29）】



【図 43. 平成 25 年度調査 (参考)】



⑤フードバレーとかちについて

この項目では、「フードバレーとかち」に関する取組みの意向を把握し、今後の支援について検討するため、取組みたい内容などについて質問しました。

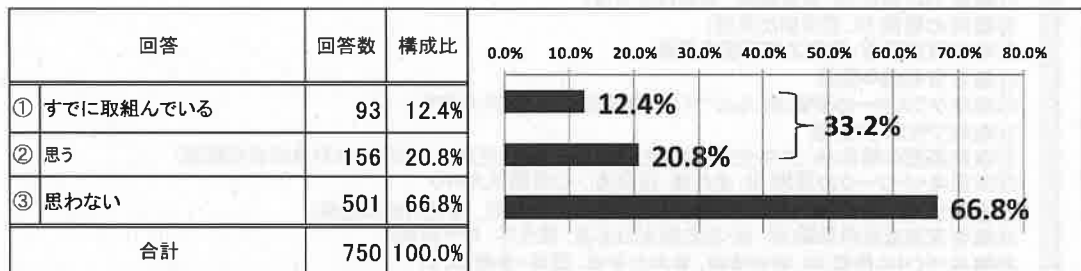
食に関する新たな取組みの意向については、「すでに取組んでいる」および「思う」の合計が33.2%、「思わない」が66.8%となっています（図44）。

規模や業種による違いが大きく、食に関する取組み意向（「すでに取組んでいる」も含む。）では、小企業（28.4%、資料編図30-2）及び建設関連（20.1%、資料編図30-3）で取組みの意向が比較的弱い一方、中企業（41.1%、資料編図30-2）、大企業（38.6%）、製造関連（40.8%、資料編図30-3）、卸小売関連（38.5%）で比較的強くなっている状況が見られます。

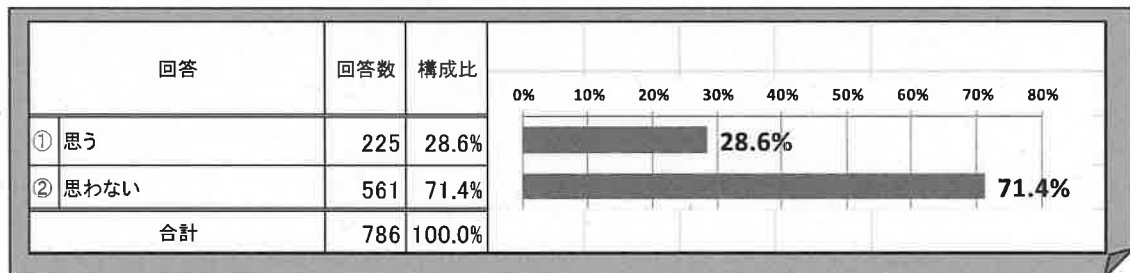
また、参考として、平成25年度調査と比較すると、食に関する取組みの意向（「すでに取組んでいる」も含む。）は4.6ポイント増加しています。

さらに、関心がある取組み内容としては、「新たな商品やサービスの開発」が最多（74件、図46）で、「地元農畜水産物の活用」（71件）、「農業または農業関連産業」（62件）と続いています。

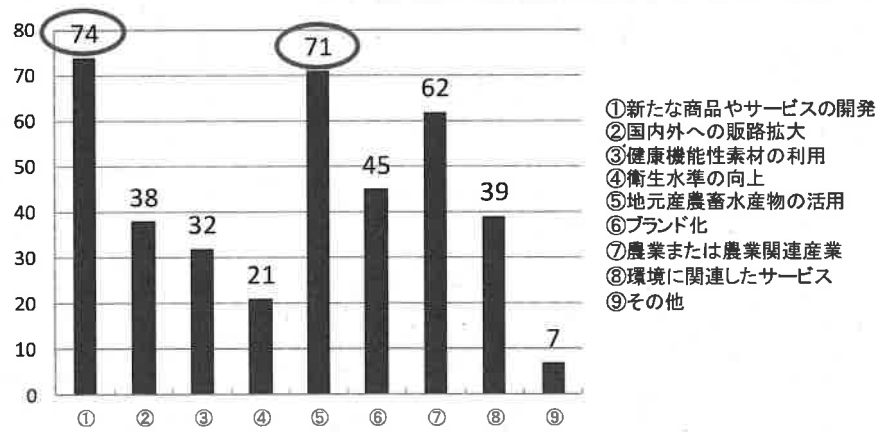
【図44. 食に関する取組みの意向（問30）】



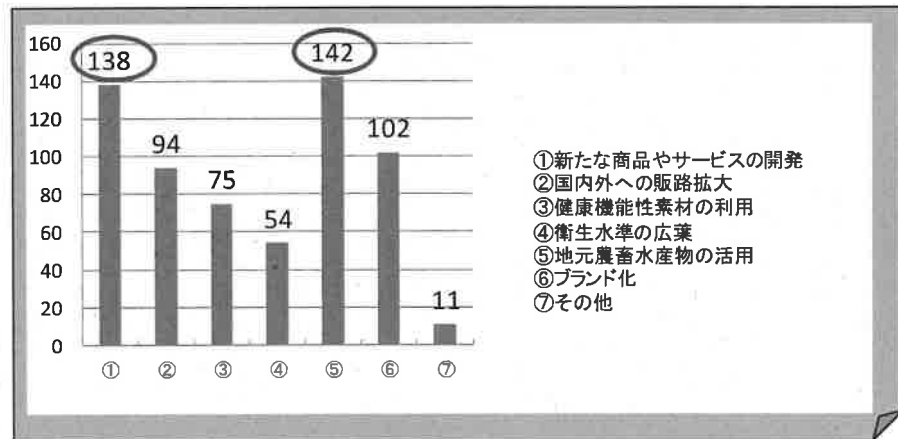
【図45. 平成25年度調査（参考）】



【図 46. 関心がある取組み内容（問 31）】



【図 47. 平成 25 年度調査（参考）】



(2) ヒアリング調査の結果 (調整中)



(参考) 最終定評 5/25 結果 (5/26 現在)



資料編

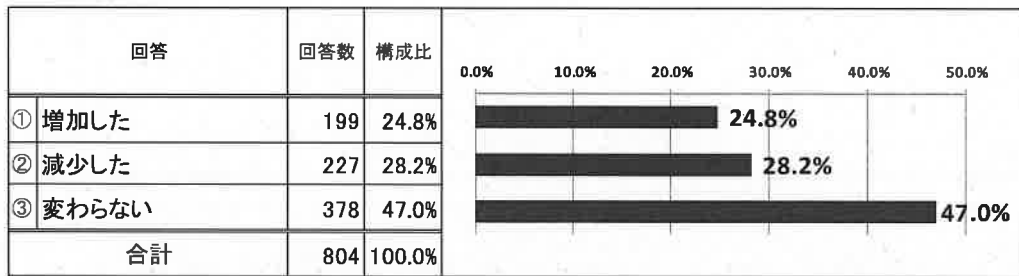
資料名	資料種別	資料内容
資料1	資料1	資料1
資料2	資料2	資料2
資料3	資料3	資料3
資料4	資料4	資料4

資料編

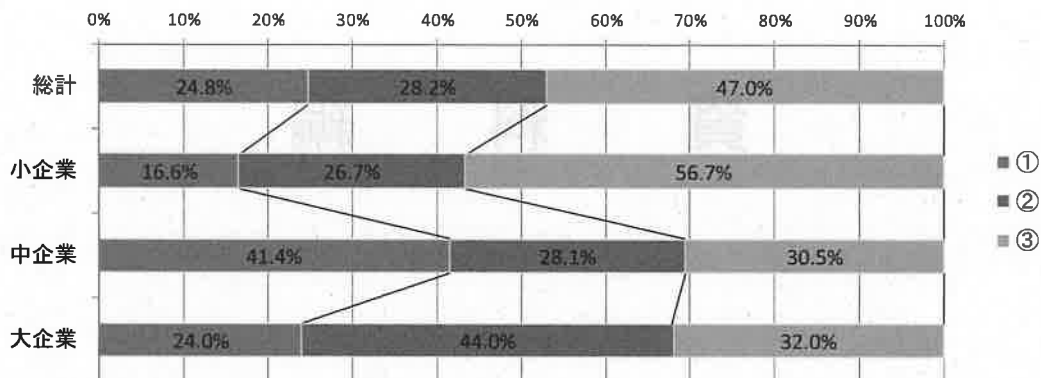
(1) アンケート調査集計結果

■(1) 5年前と比較し、従業員数はどう変化しましたか。

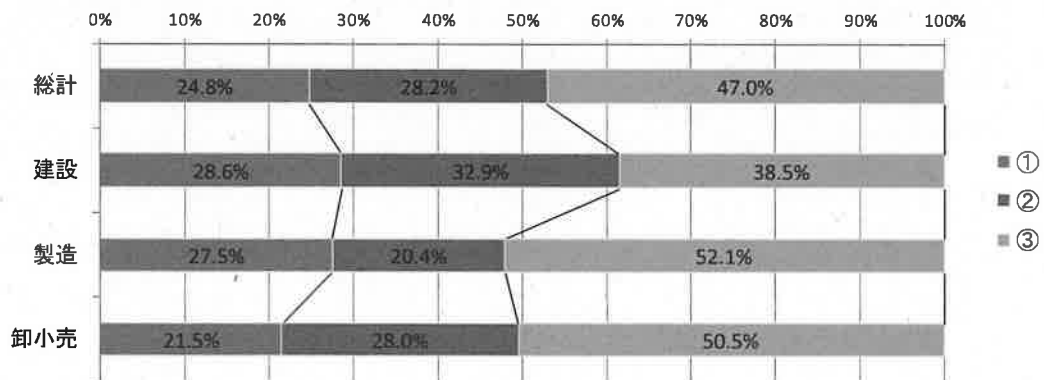
【図1-1】



【図1-2】

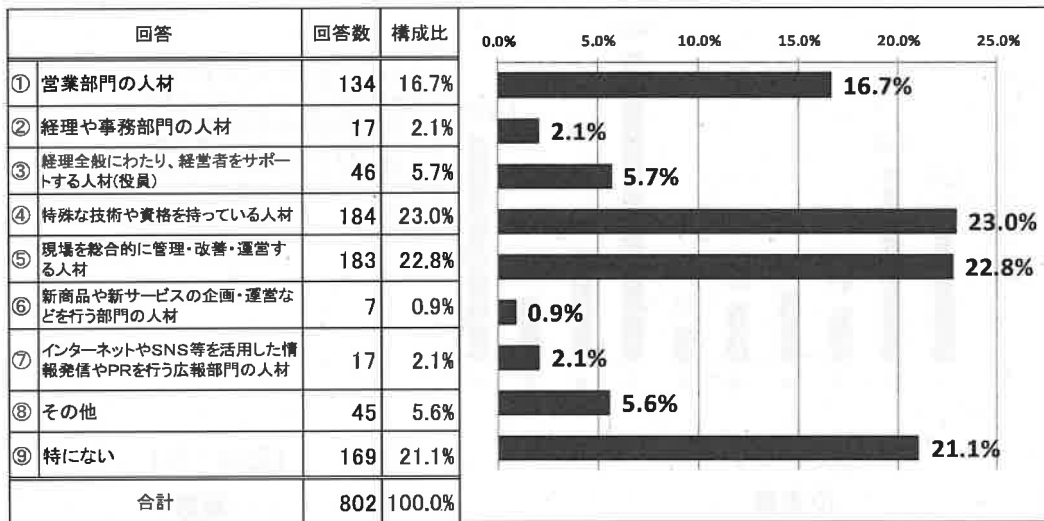


【図1-3】

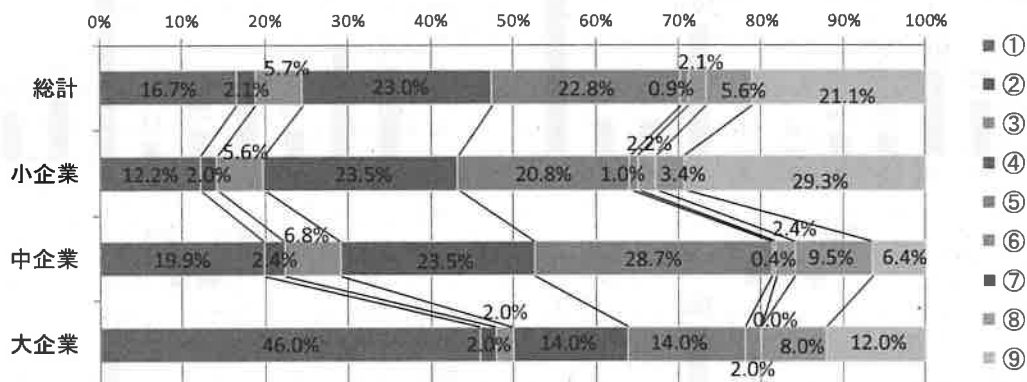


■(2) 現在、最も必要としているのはどのような人材ですか。

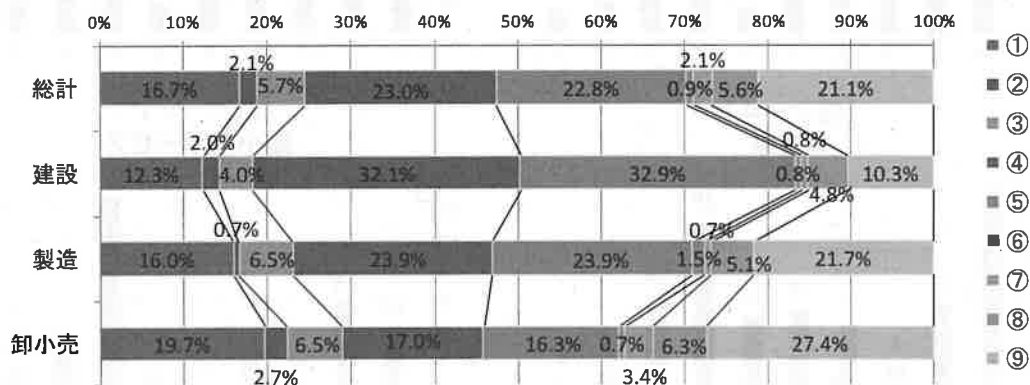
【図2-1】



【図2-2】

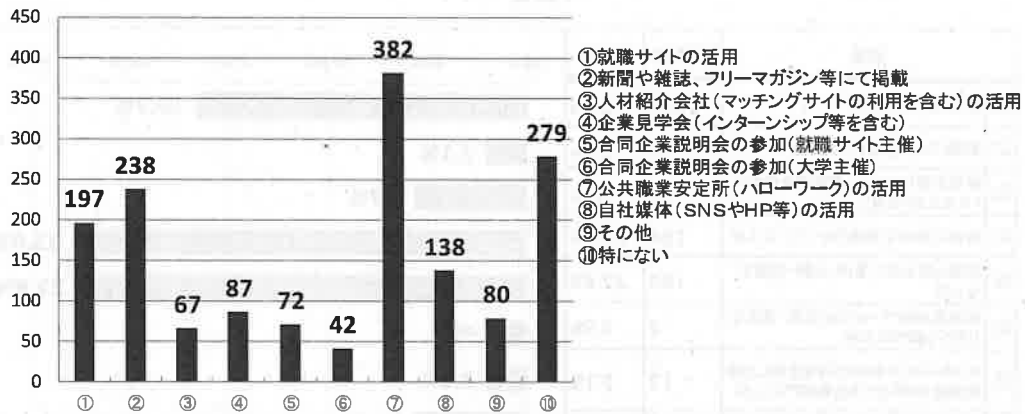


【図2-3】



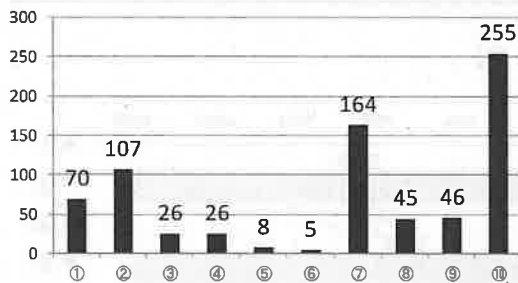
■(3) 採用活動として、どのようなことを行っていますか。いくつでも選んでください。

【図3-1】



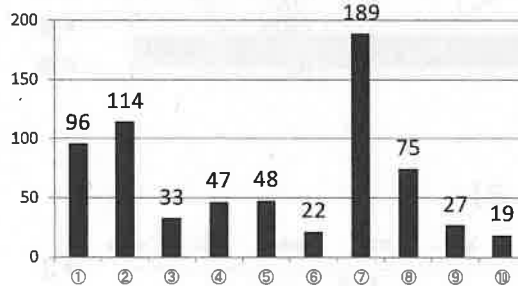
【図3-2】

小企業



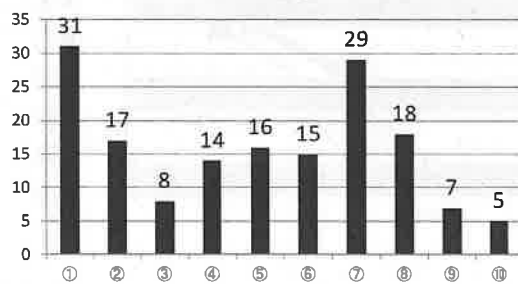
【図3-3】

中企業



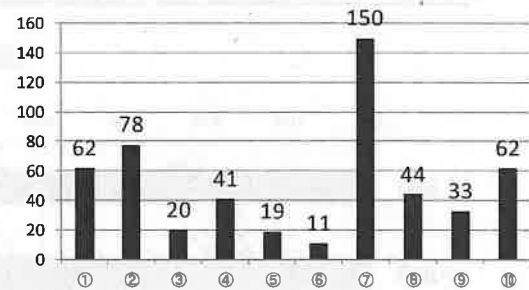
【図3-4】

大企業



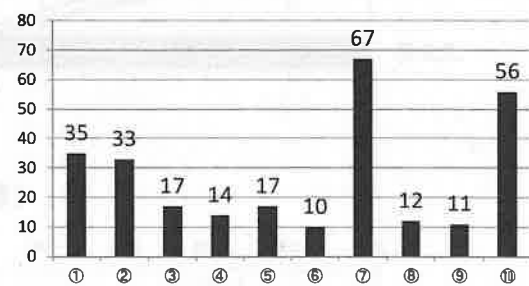
【図3-5】

建設



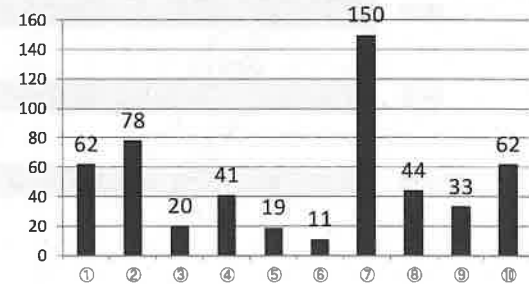
【図3-6】

製造



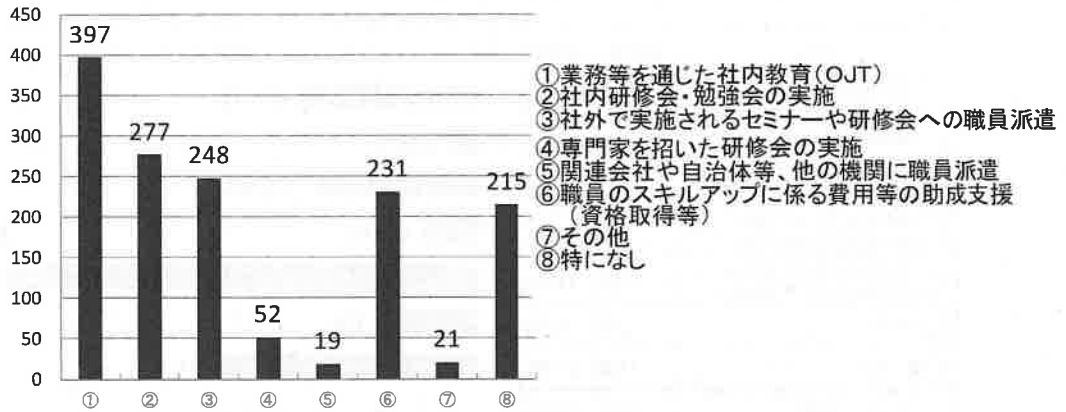
【図3-7】

卸小売サービス



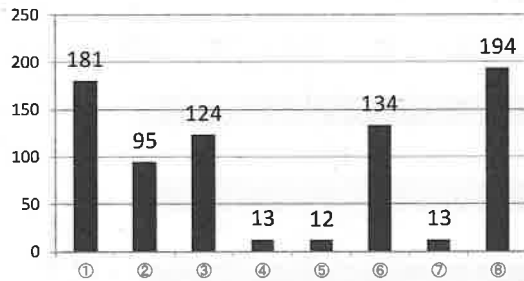
■(4) 人材育成として、どのようなことを行っていますか。3つまで選んでご記入ください。

【図4-1】



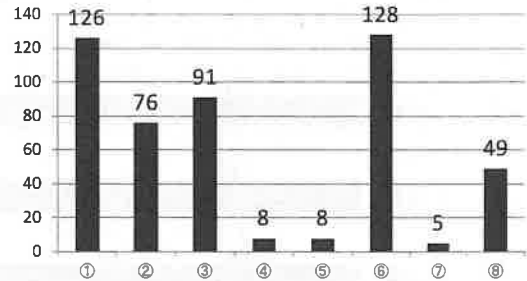
【図4-2】

小企業



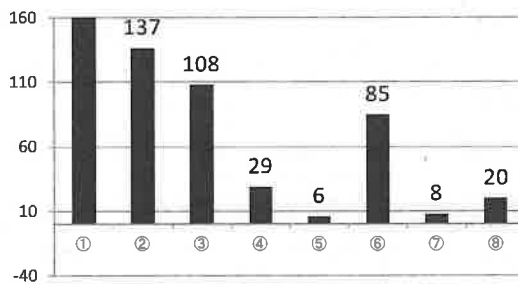
【図4-5】

建設



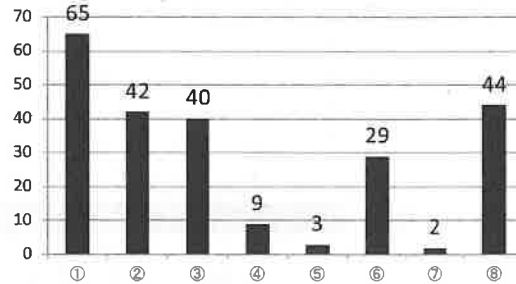
【図4-3】

中企業



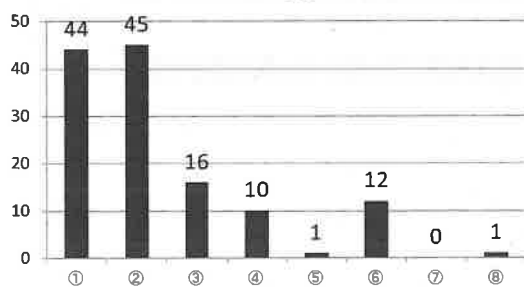
【図4-6】

製造



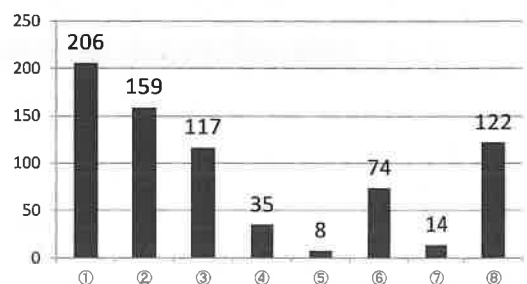
【図4-4】

大企業



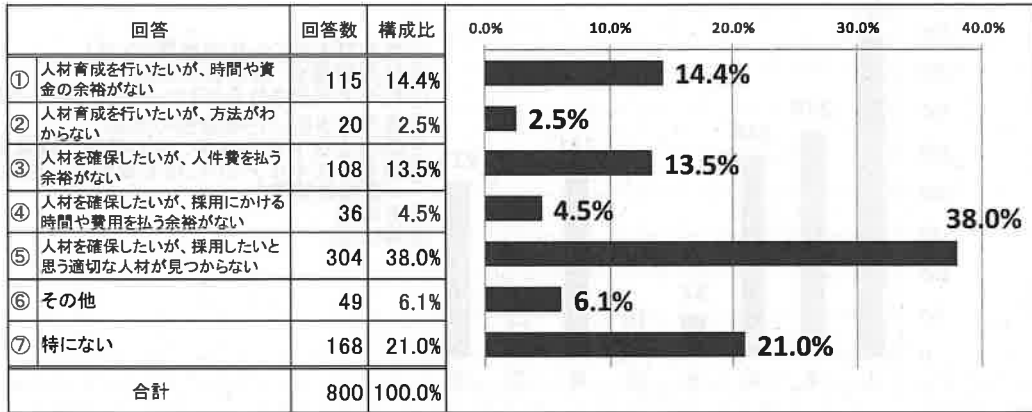
【図4-7】

卸小売サービス

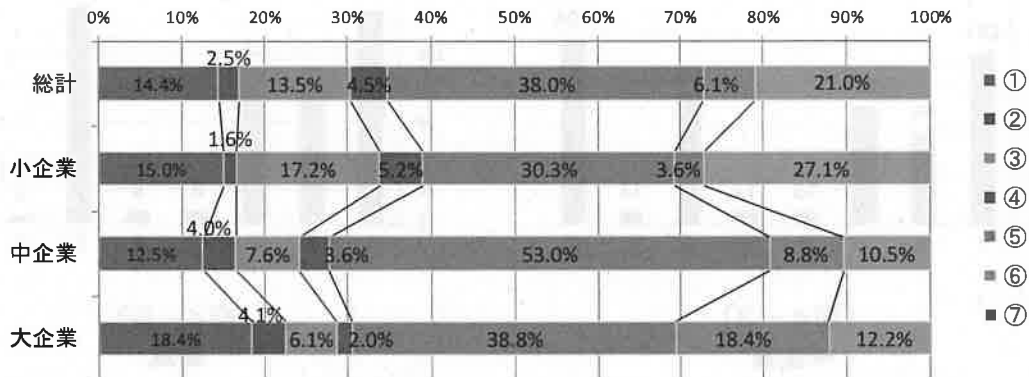


■(5) 人材の確保・育成について、最も課題となっていることは何ですか。

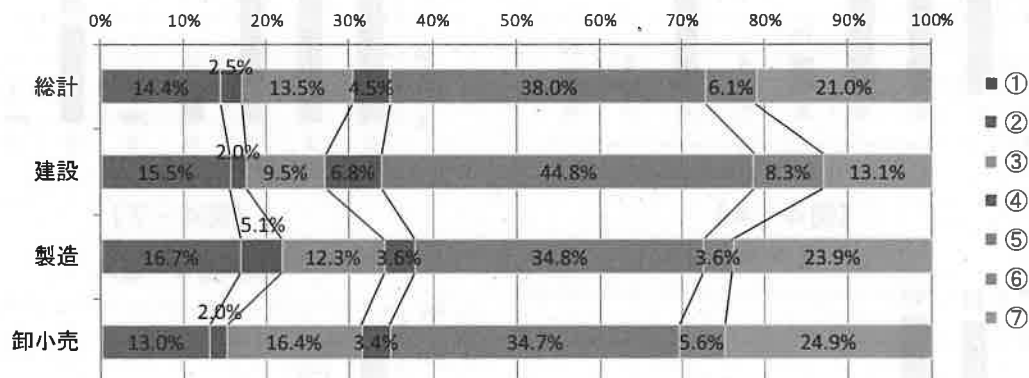
【図5-1】



【図5-2】

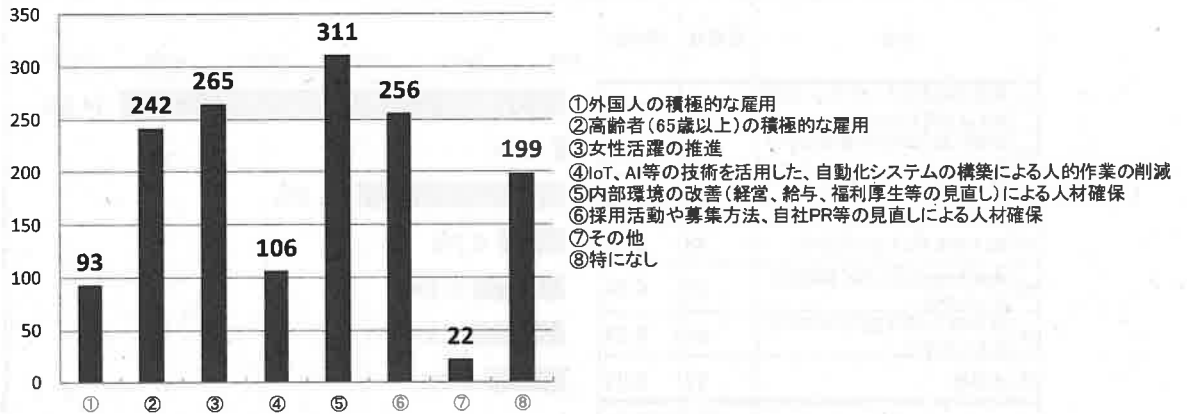


【図5-3】

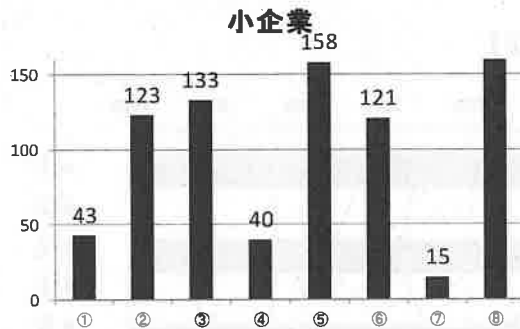


■(6) 今後見込まれる人材不足について、将来的に取り組みたいと考えていることはありますか。3 つまで選んでください。(現在の制度上の制限は考慮しないものとします。)

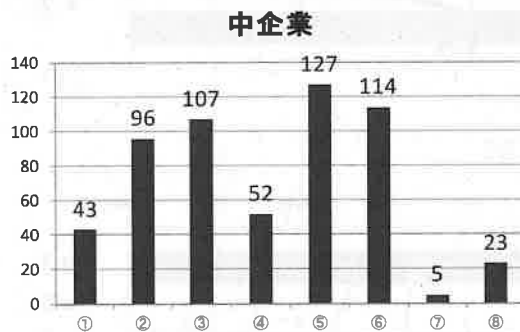
【図6-1】



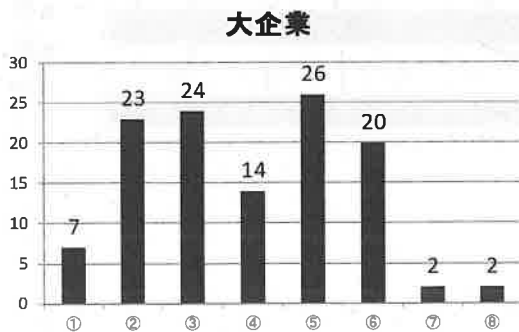
【図6-2】



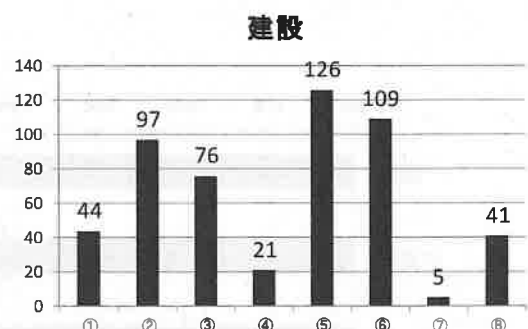
【図6-3】



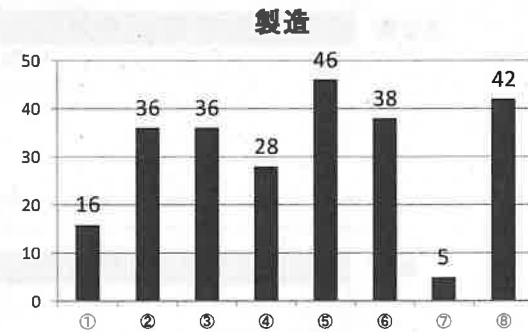
【図6-4】



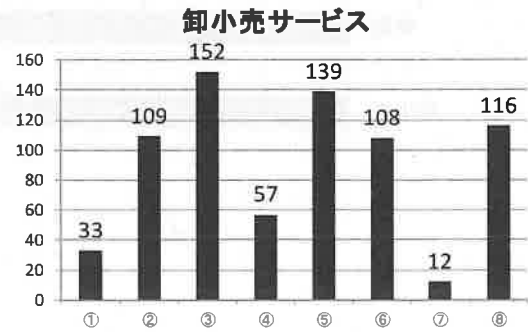
【図6-5】



【図6-6】

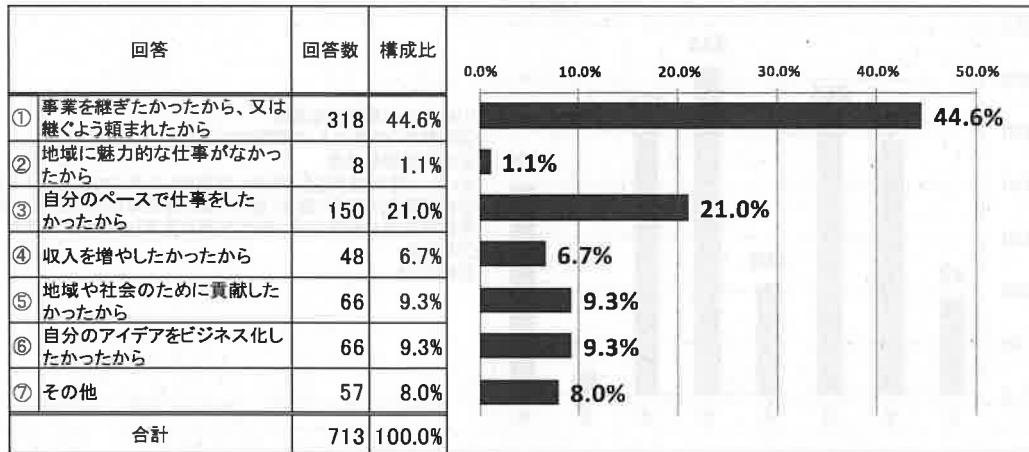


【図6-7】

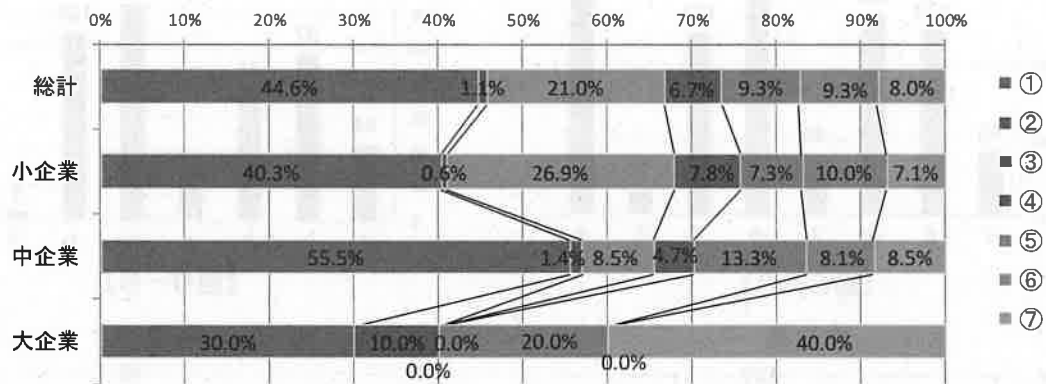


■(7) 経営者の方にお伺いします。経営者になられたのはどのような理由からですか。

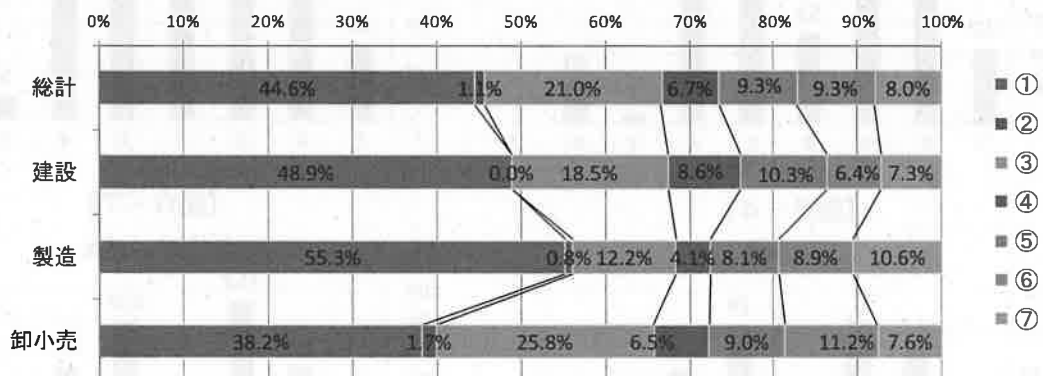
【図7-1】



【図7-2】

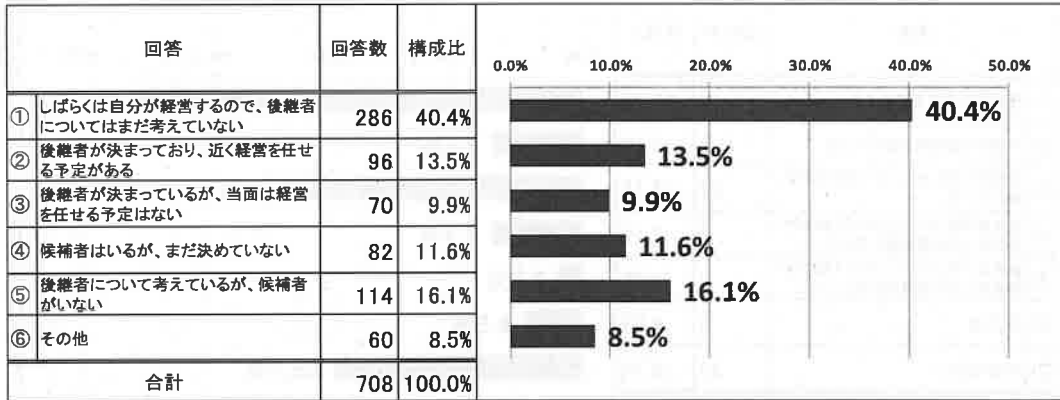


【図7-3】

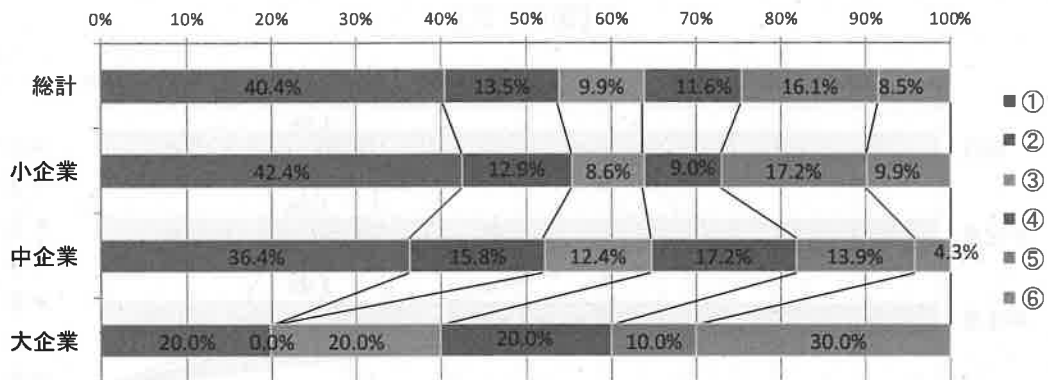


■(8) 経営者の方にお伺いします。後継者についてどのように考えていますか。

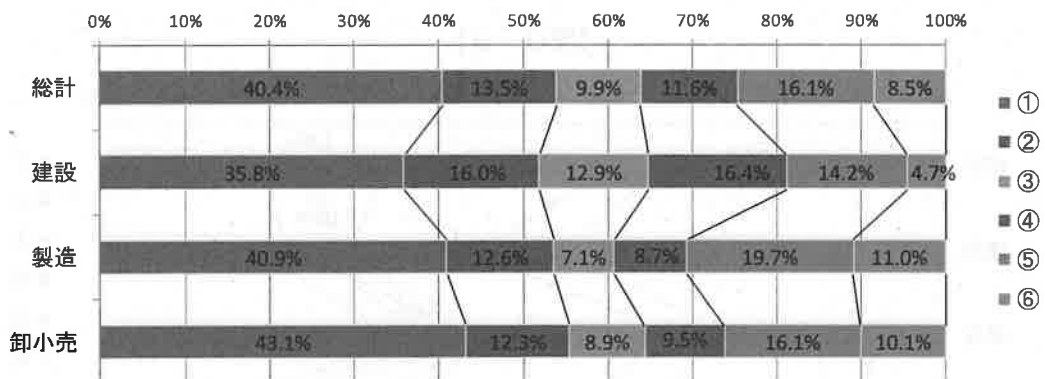
【図8-1】



【図8-2】

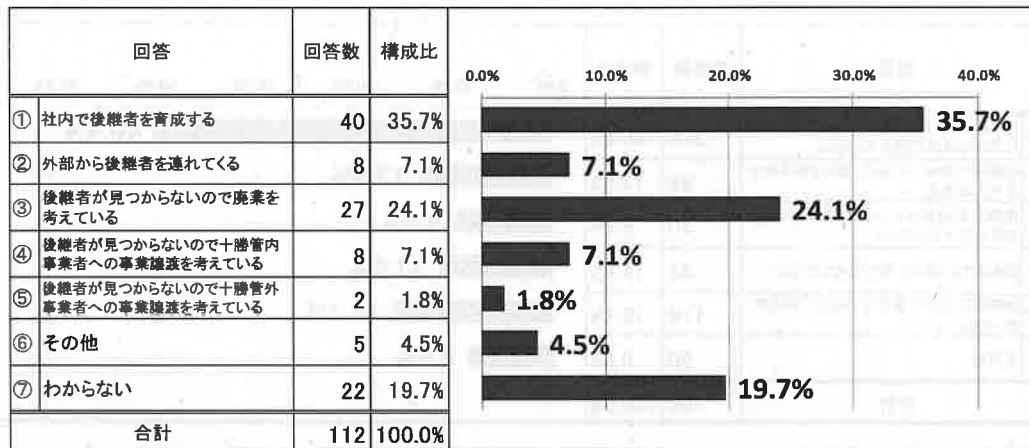


【図8-3】



■(9) (8)で⑤と回答された方にお尋ねします。今後どのような対応を予定していますか。

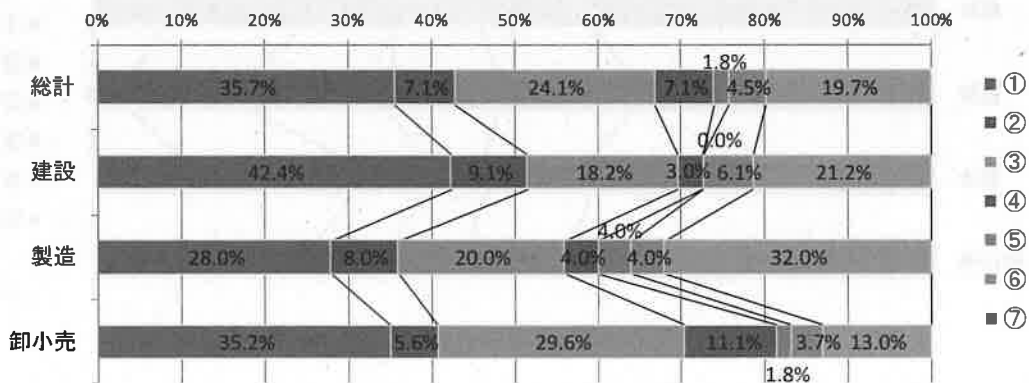
【図9-1】



【図9-2】

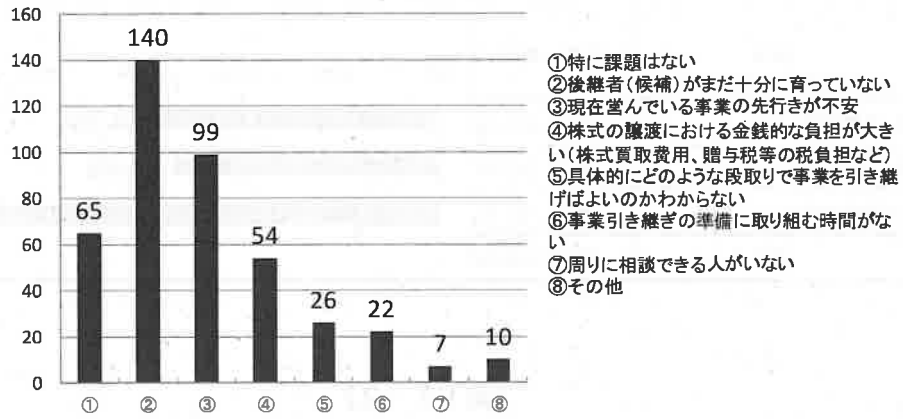


【図9-3】



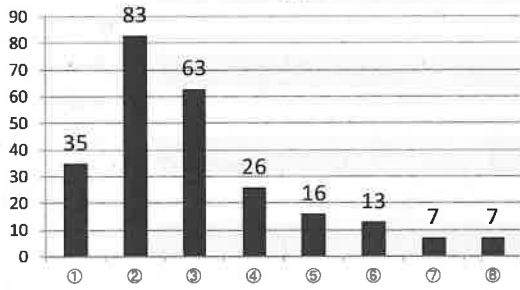
■(10) (8)で②、③、④と回答された方にお尋ねします。後継者に事業を引き継ぐに当たっての課題はありますか。いくつでも選んでください。

【図10-1】



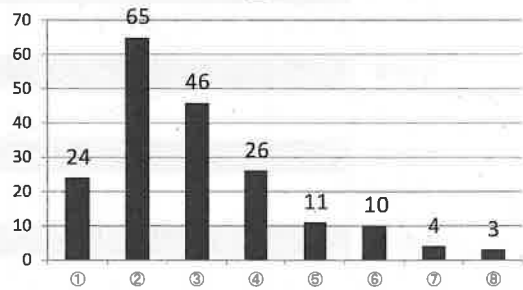
【図10-2】

小企業



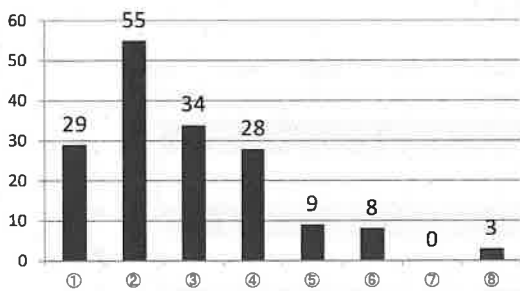
【図10-5】

建設



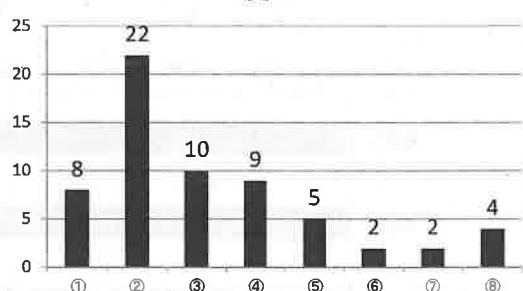
【図10-3】

中企業



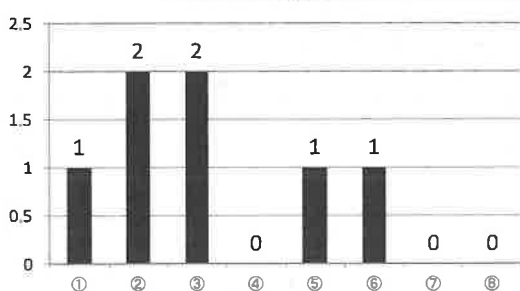
【図10-6】

製造



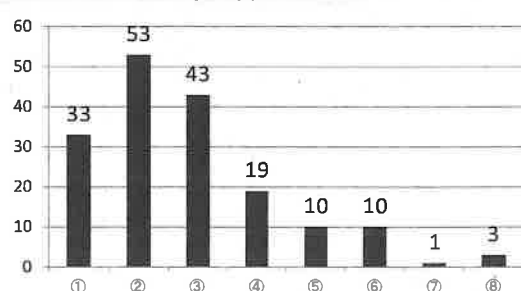
【図10-4】

大企業



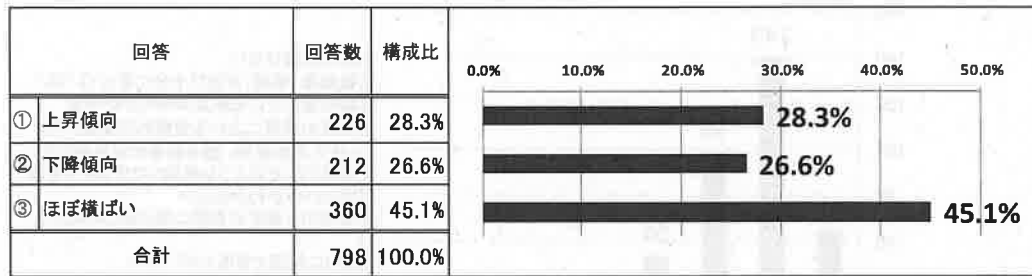
【図10-7】

卸小売サービス

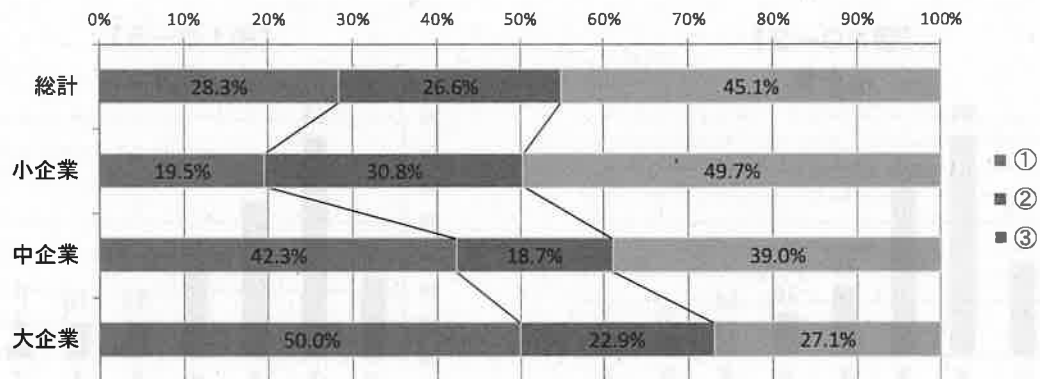


■(11) 直近5カ年の売上は、どのような傾向でしたか。

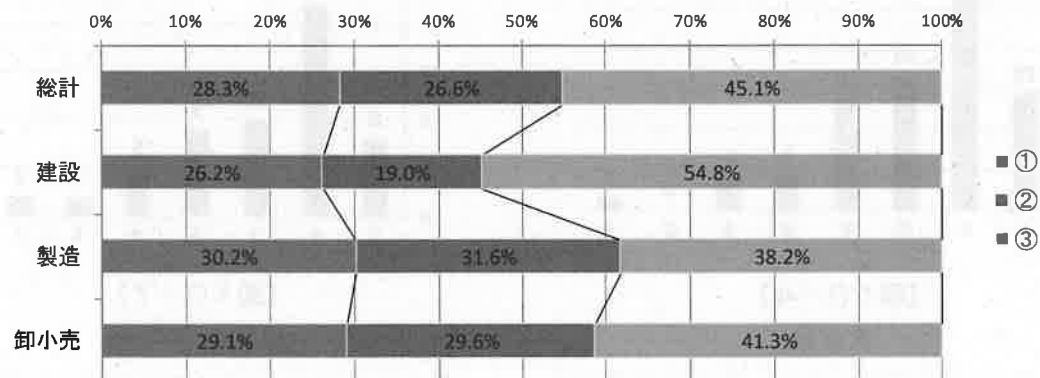
【図11-1】



【図11-2】

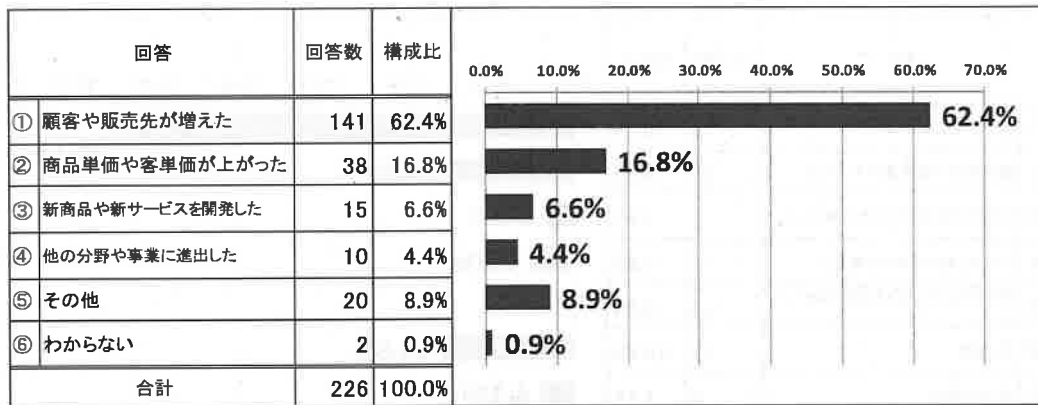


【図11-3】

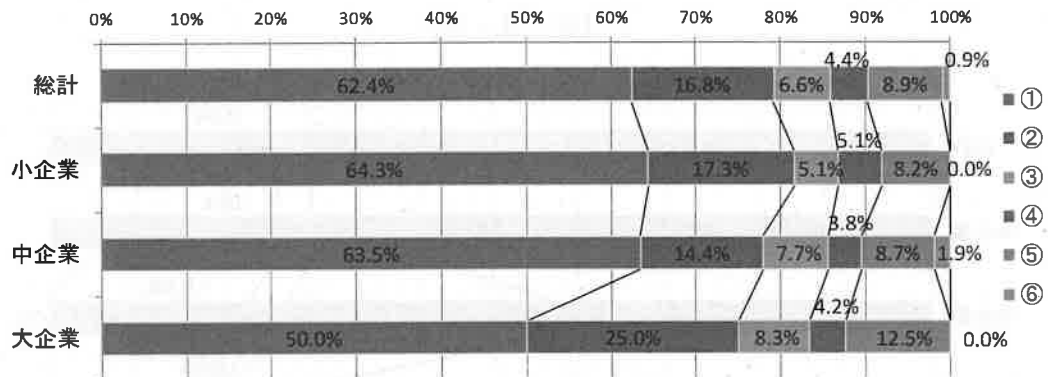


■(12) (11)で①と回答された方にお尋ねします。一番の理由は次のどれですか。

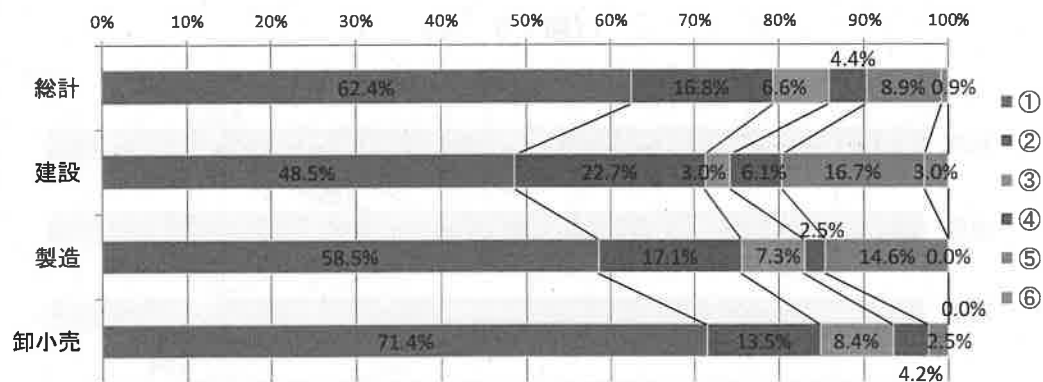
【図12-1】



【図12-2】

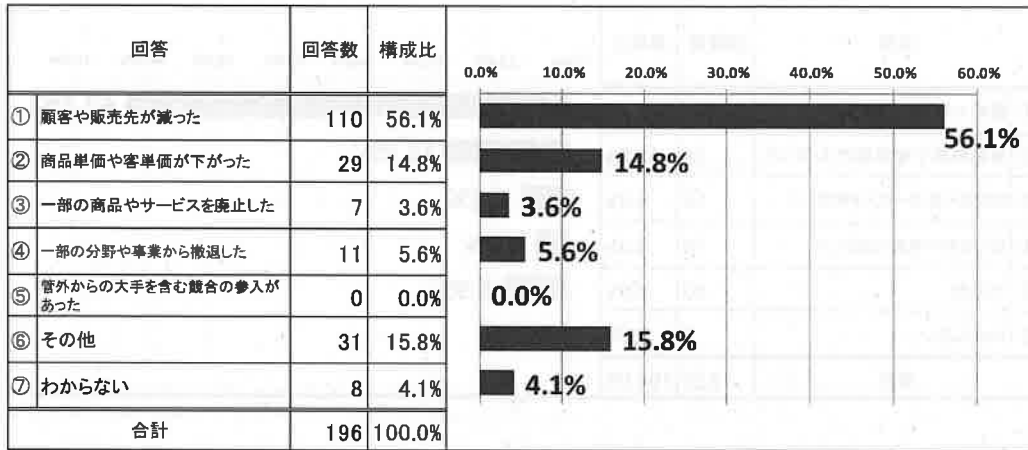


【図12-3】

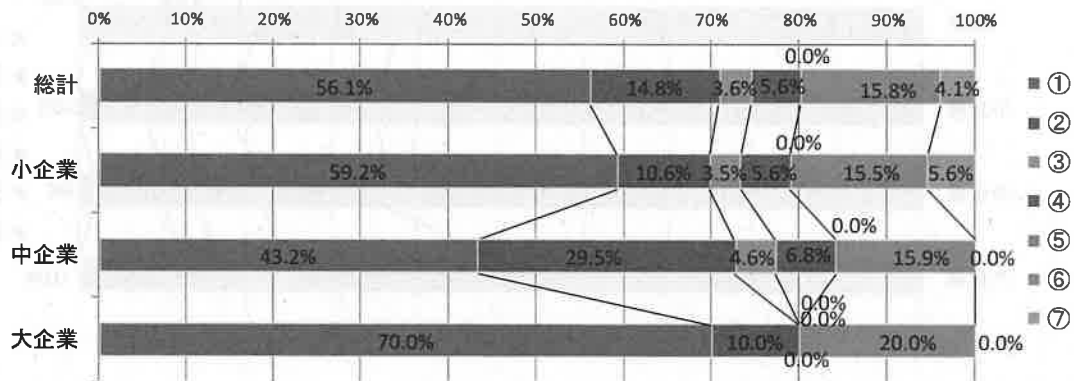


■(13) (11)で②と回答された方にお尋ねします。一番の理由は次のどれですか。

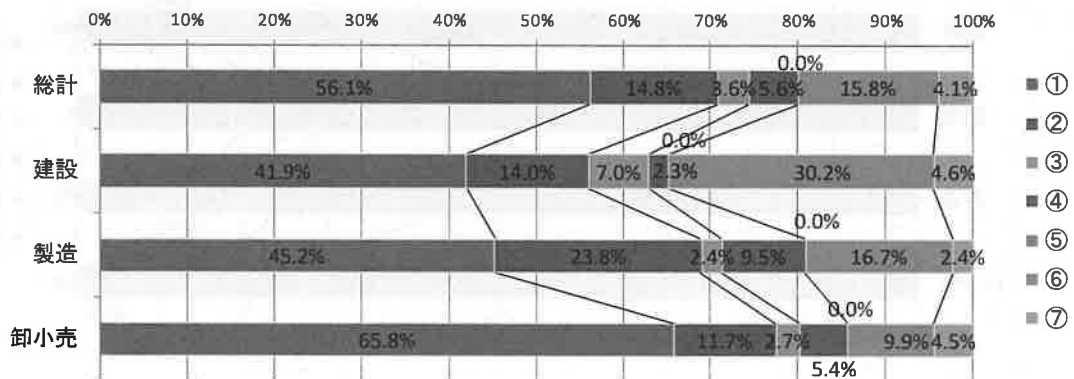
【図13-1】



【図13-2】

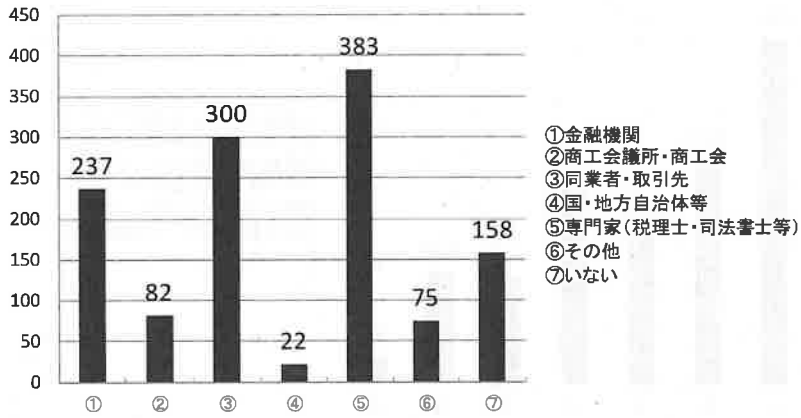


【図13-3】



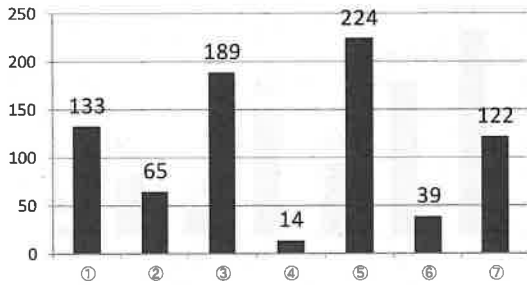
■(14) 経営について主に相談する相手方はいますか。いくつでも選んでください。

【図14-1】



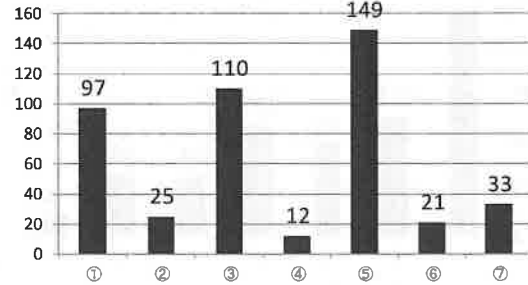
【図14-2】

小企業



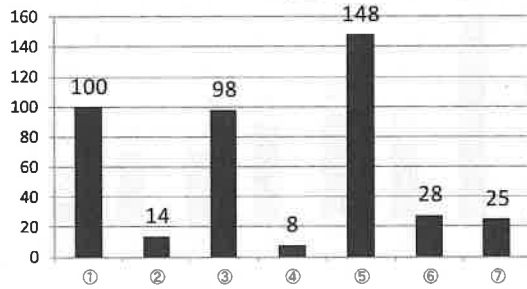
【図14-5】

建設



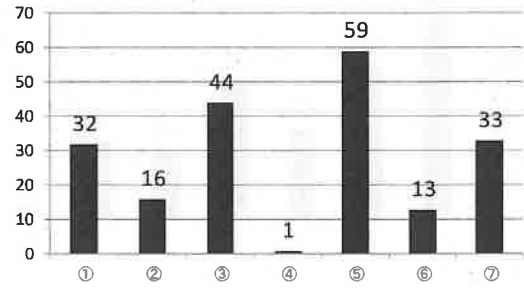
【図14-3】

中企業



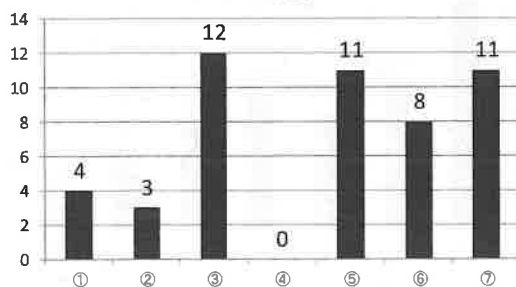
【図14-6】

製造



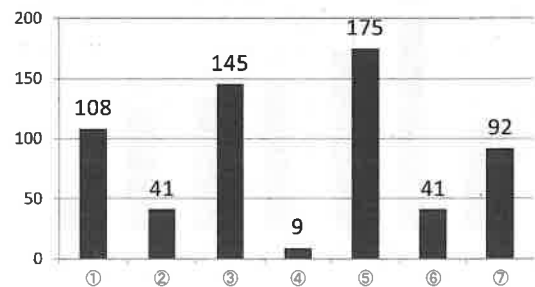
【図14-4】

大企業



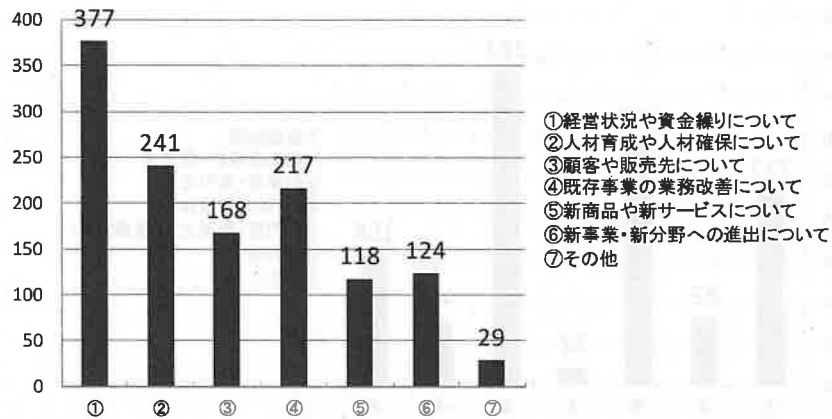
【図14-7】

卸小売サービス



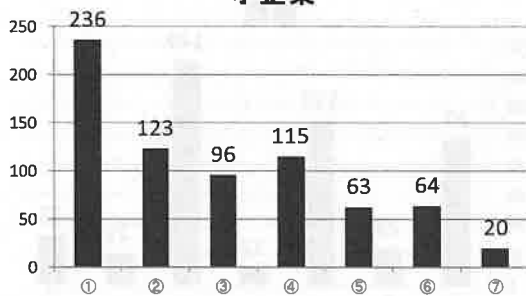
■(15) (14)で①～⑥と回答された方にお尋ねします。主にどのような相談をされますか。いくつでも選んでください。

【図15-1】



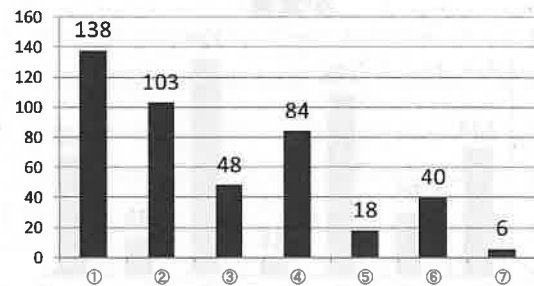
【図15-2】

小企業



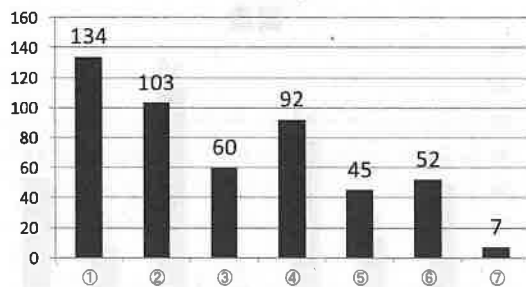
【図15-5】

建設



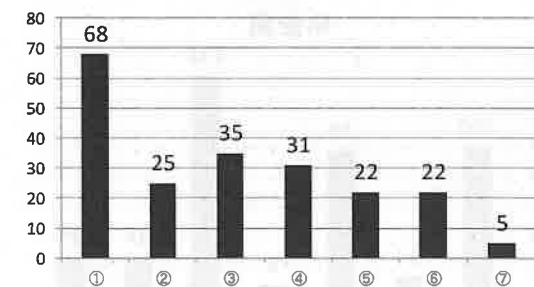
【図15-3】

中企業



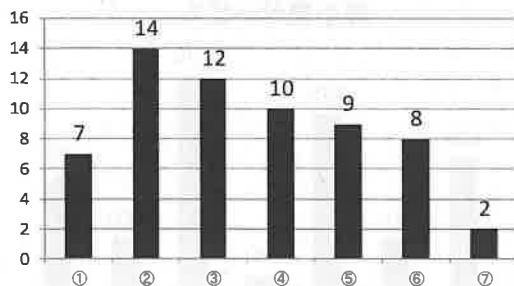
【図15-6】

製造



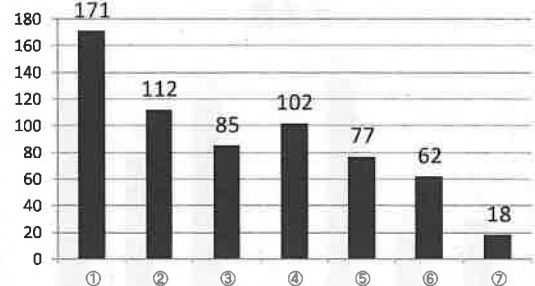
【図15-4】

大企業



【図15-7】

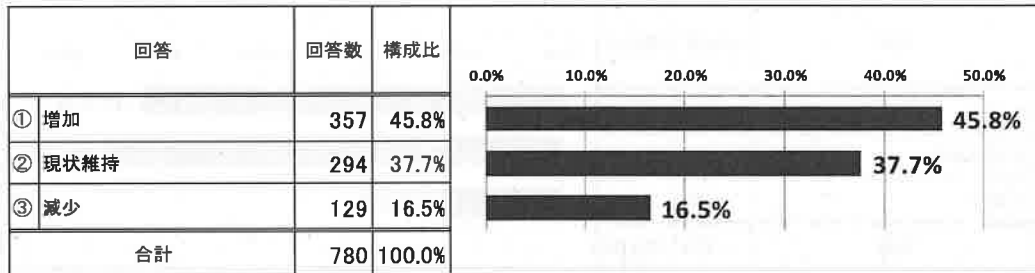
卸小売サービス



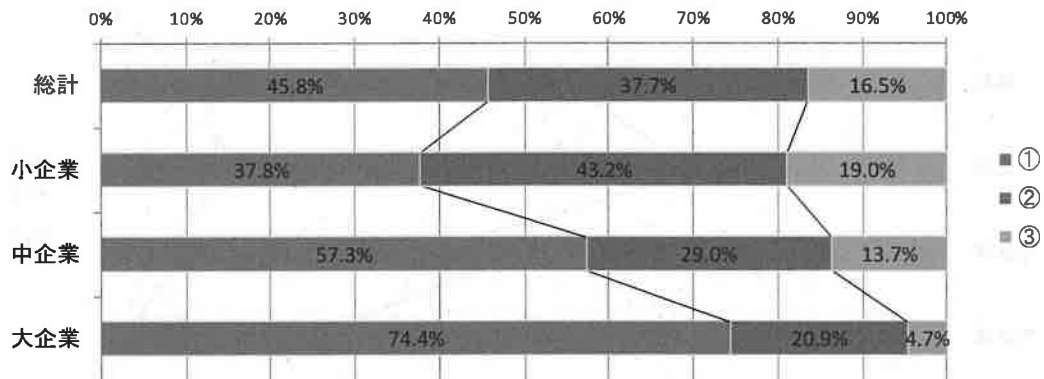
■(16) 今後の経営方針について、将来展望をどのように考えていますか。各項目から1つお選びください。

(ア) 売上

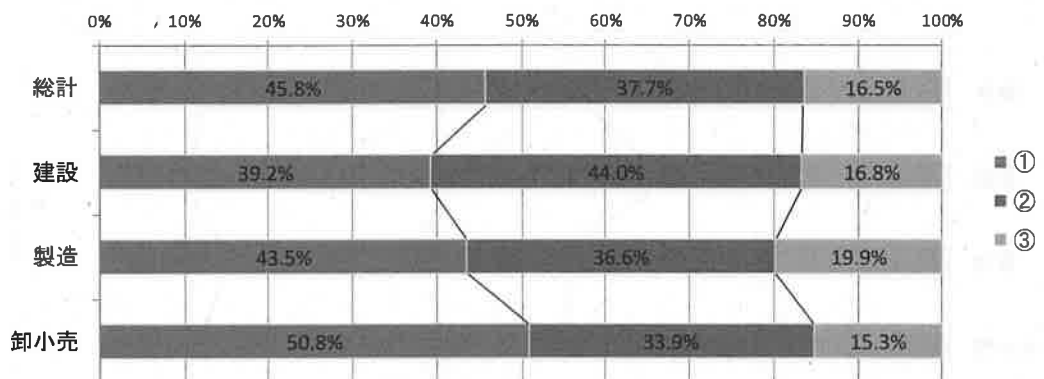
【図16-1】



【図16-2】

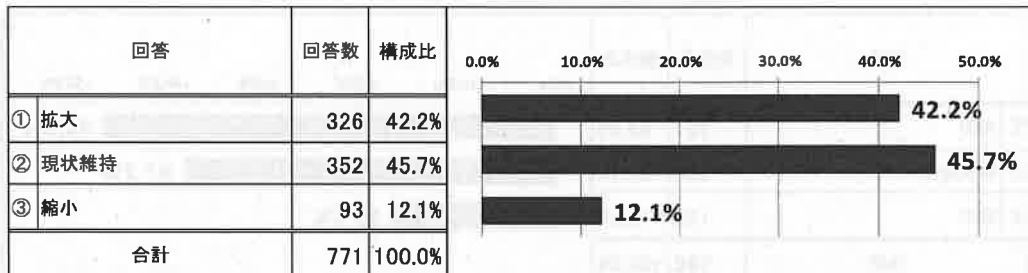


【図16-3】

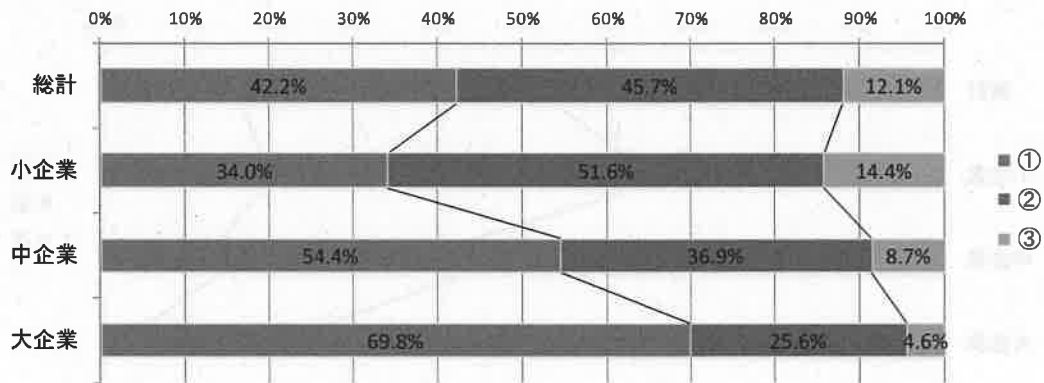


(イ) 販路（取引先）

【図16-4】



【図16-5】

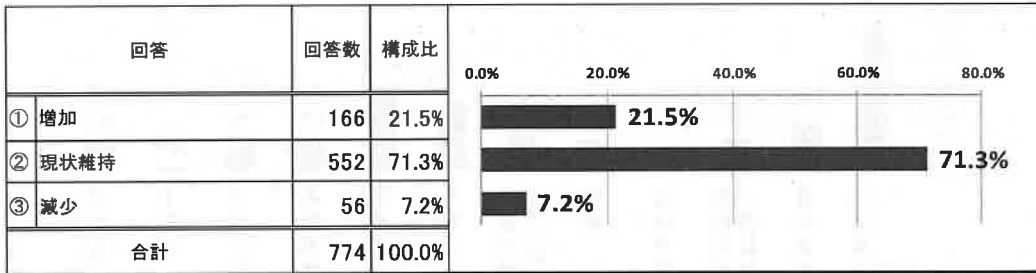


【図16-6】

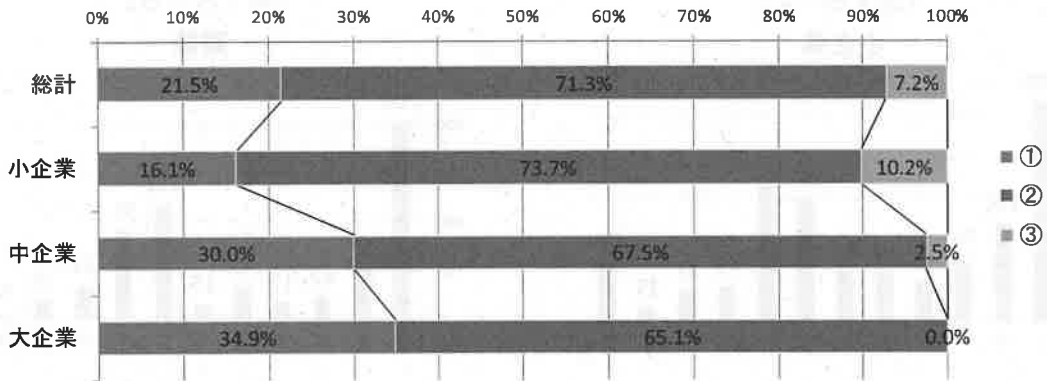


(ウ) 事業分野

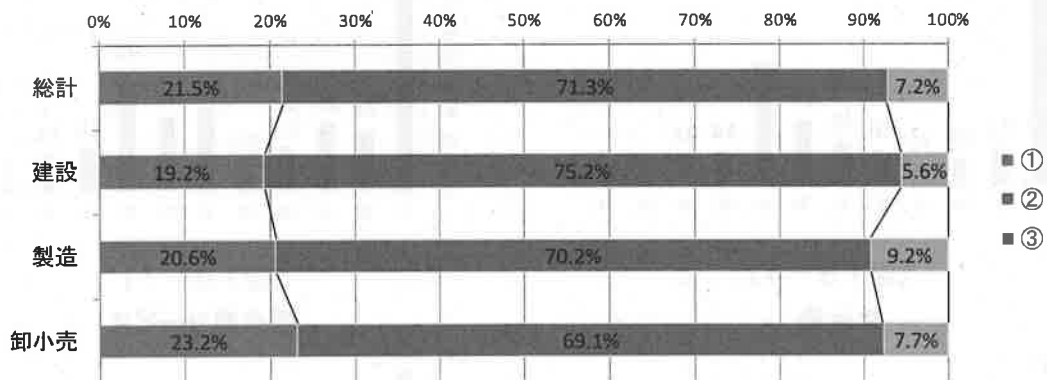
【図16-7】



【図16-8】

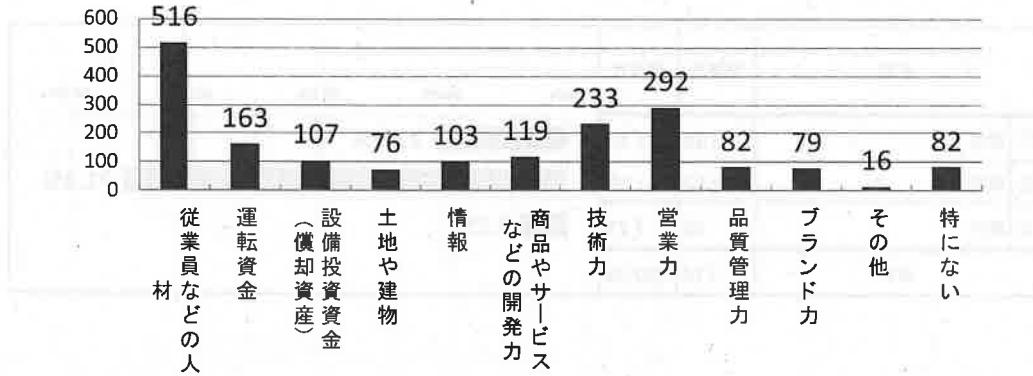


【図16-9】



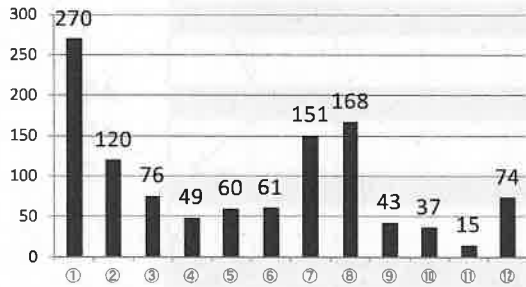
■(18) どのような経営資源が課題となっていますか。3つまで選んでご記入ください。

【図18-1】



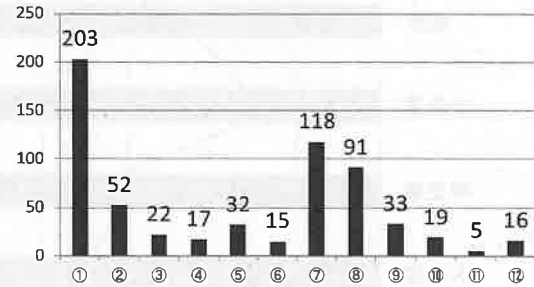
【図18-2】

小企業



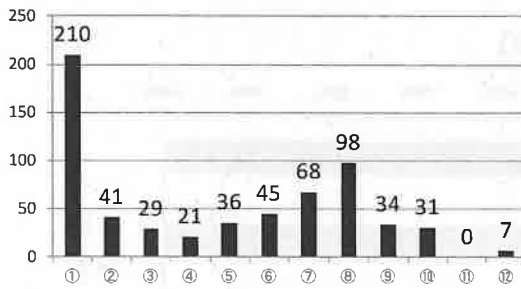
【図18-5】

建設



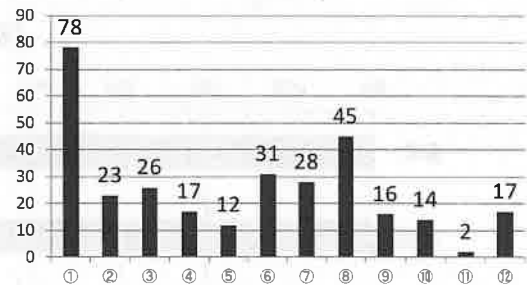
【図18-3】

中企業



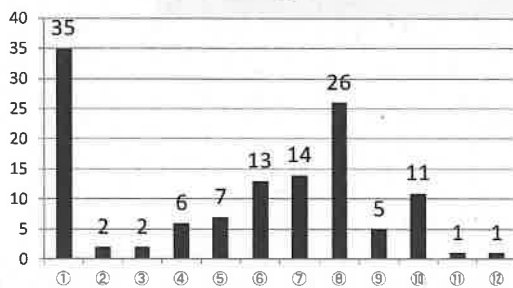
【図18-6】

製造



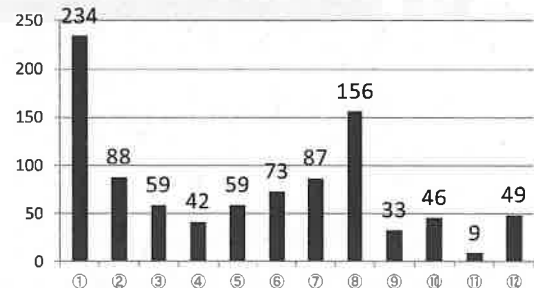
【図18-4】

大企業



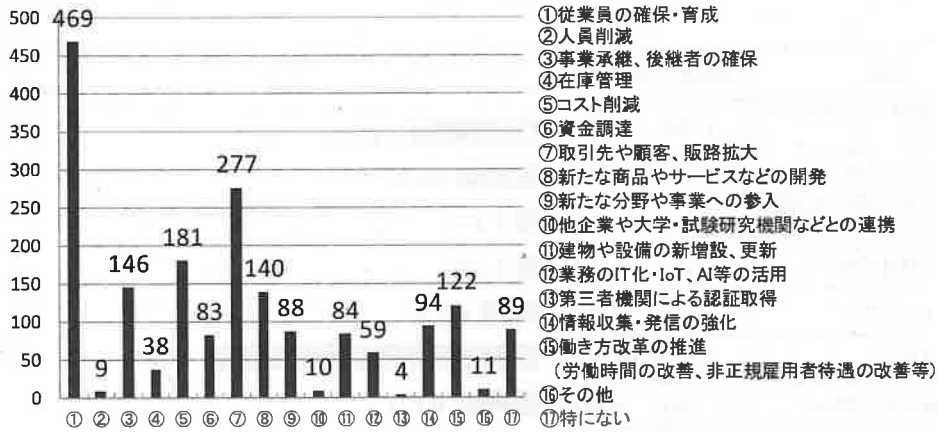
【図18-7】

卸小売サービス



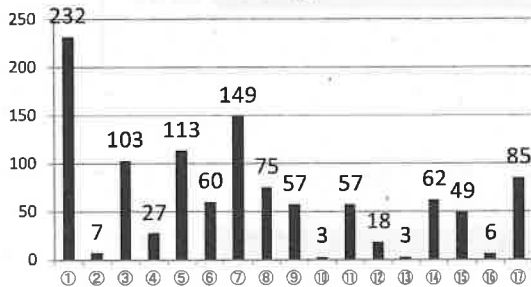
■(19) 今後、優先して取組みたいと考えていることは何ですか。3つまで選んでご記入ください。

【図19-1】



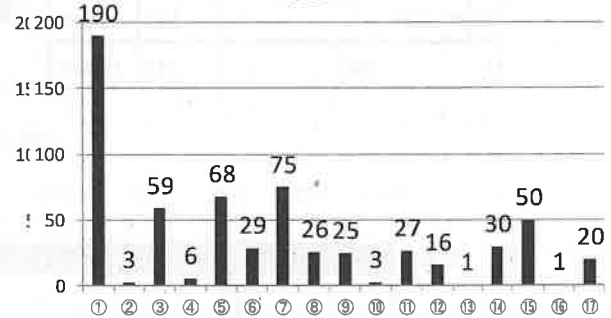
【図19-2】

小企業



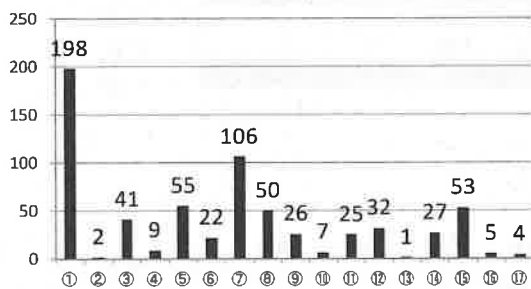
【図19-5】

建設



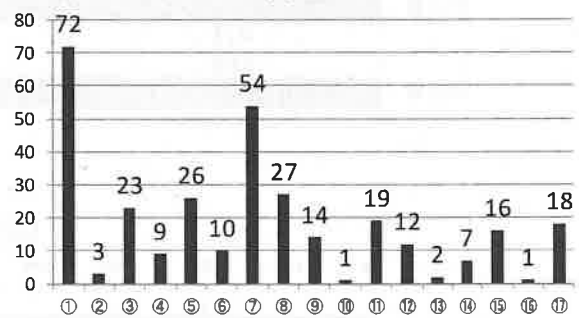
【図19-3】

中企業



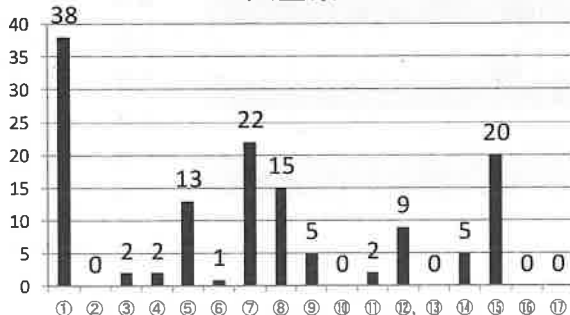
【図19-6】

製造



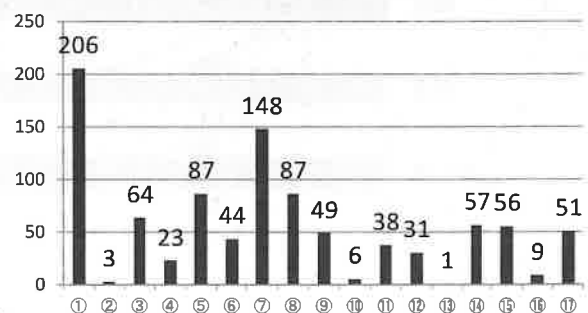
【図19-4】

大企業



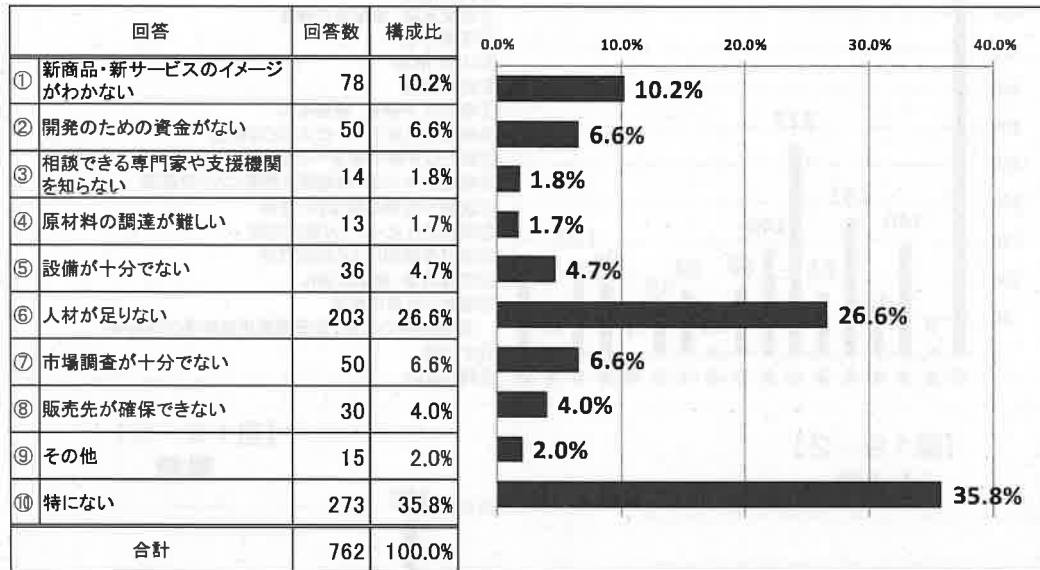
【図19-7】

卸小売サービス



■(20) 新たな商品やサービスなどの開発について、**最も**課題だと感じていることは何ですか。

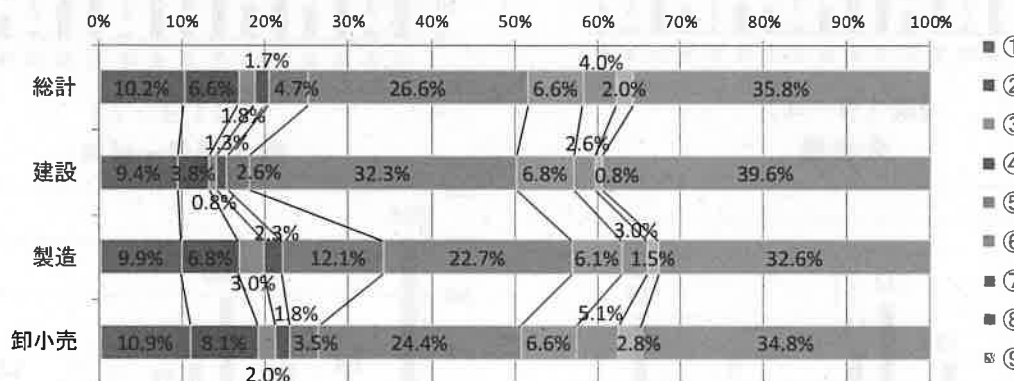
【図20-1】



【図20-2】

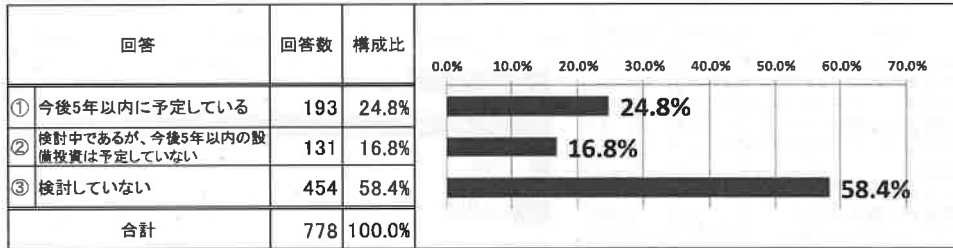


【図20-3】

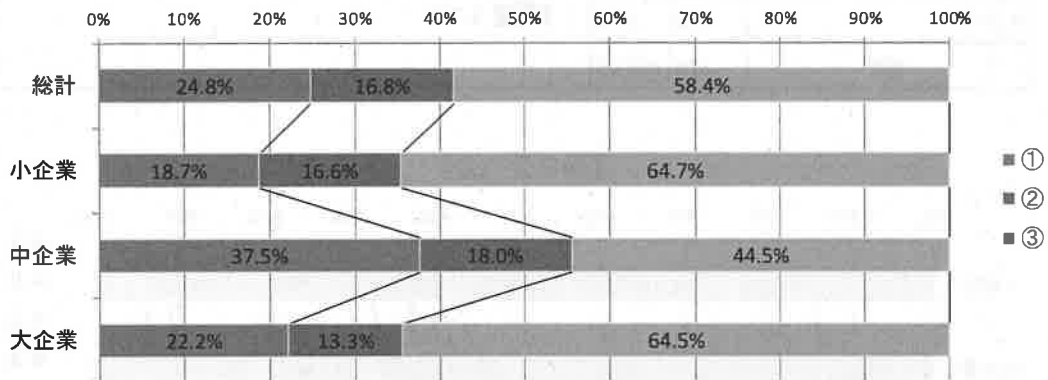


■(21) 設備投資（移転や新增設、更新など。リース形式を含む）の予定はありますか。

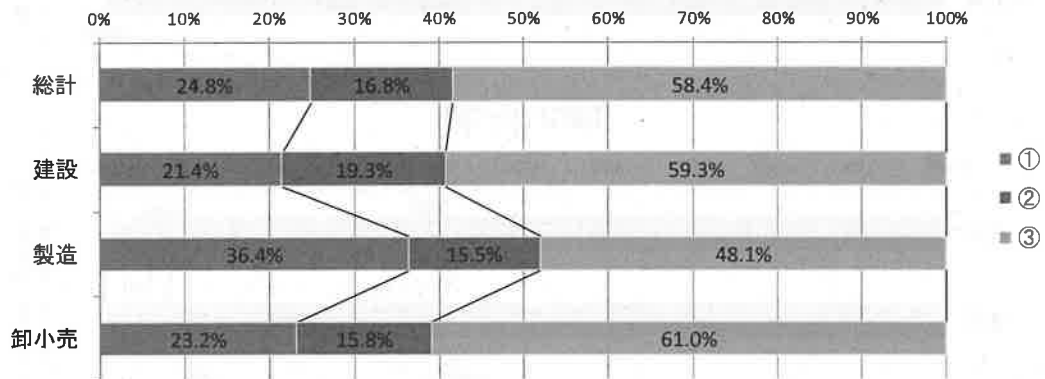
【図21-1】



【図21-2】

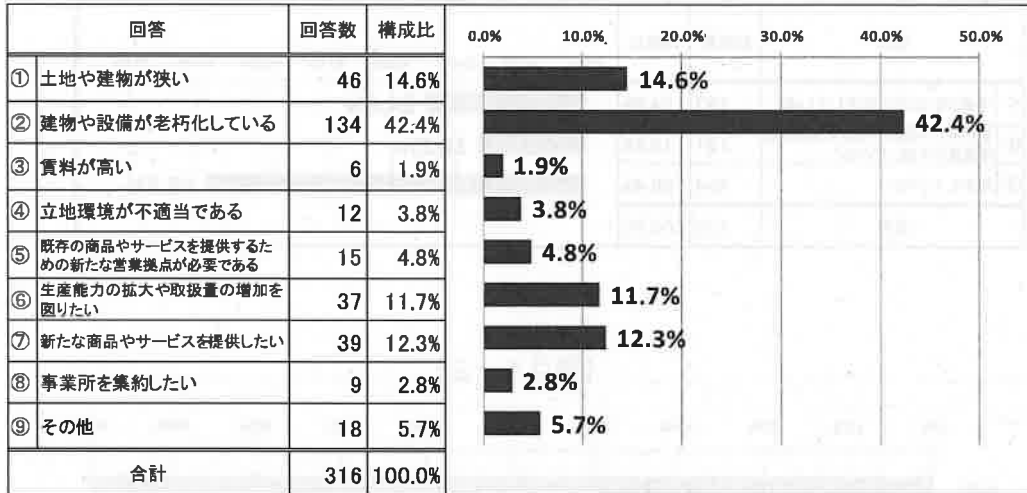


【図21-3】

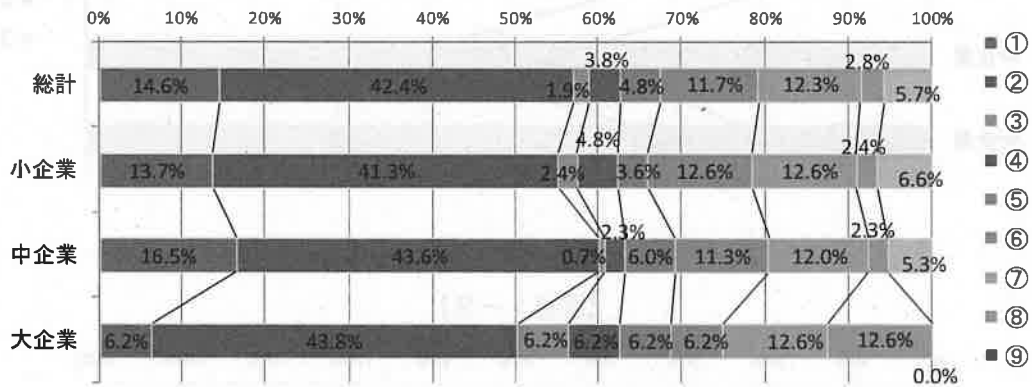


■(22) (21)で①または②と回答された方にお尋ねします。設備投資を予定又は検討している一番の理由は何ですか。

【図22-1】



【図22-2】

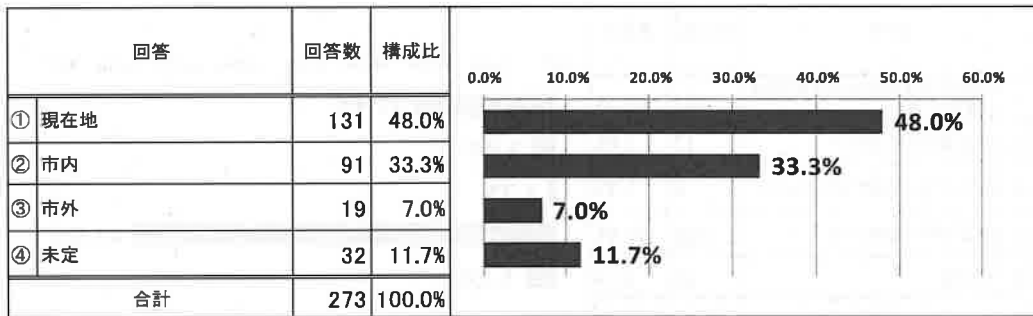


【図22-3】

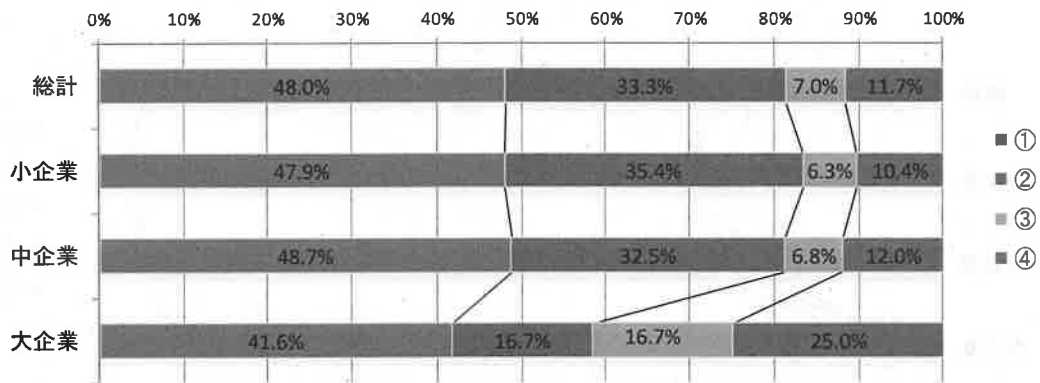


■ (23) (21)で①または②と回答された方にお尋ねします。お考えの場所はどちらですか。

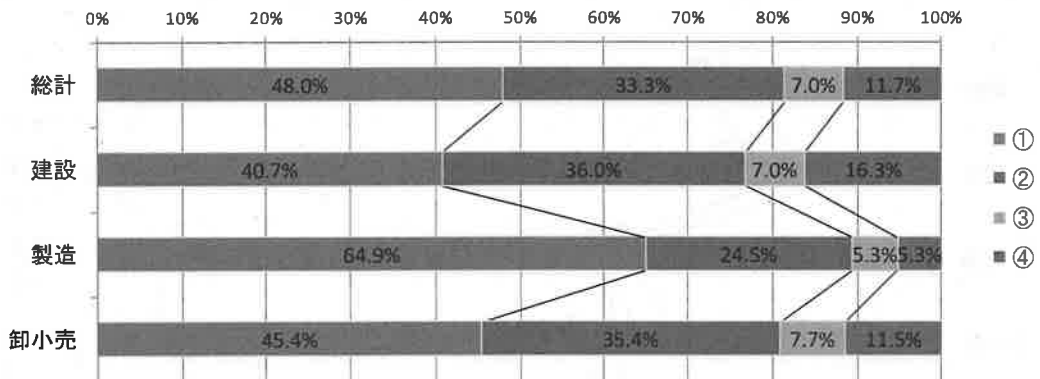
【図23-1】



【図23-2】

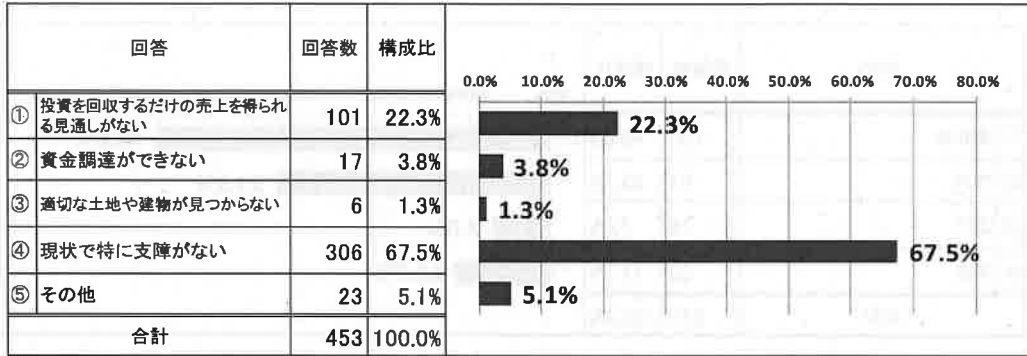


【図23-3】

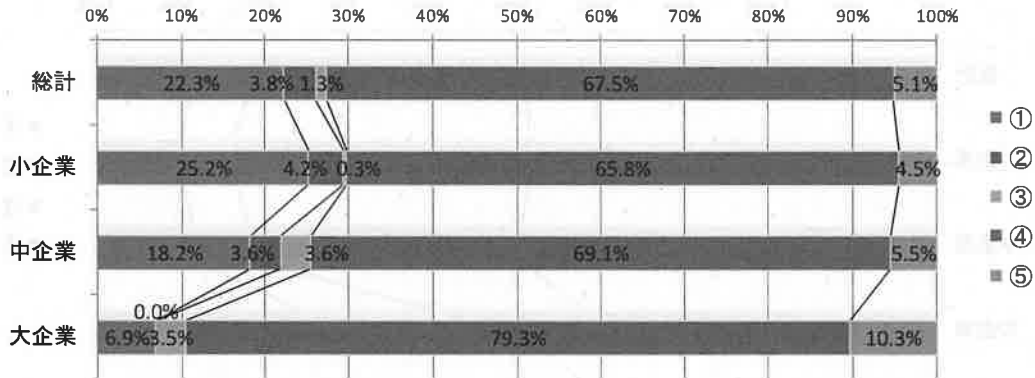


■(24) (21)で③と回答された方にお尋ねします。一番の理由は何ですか。

【図24-1】



【図24-2】

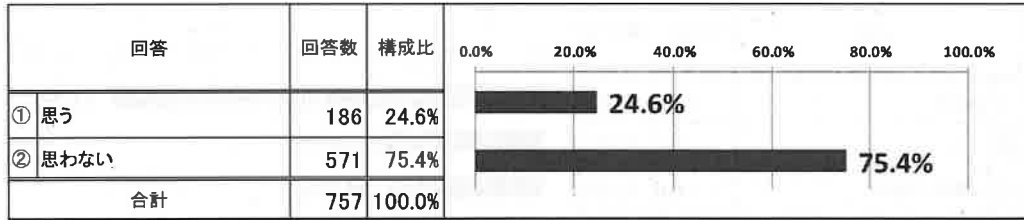


【図24-3】

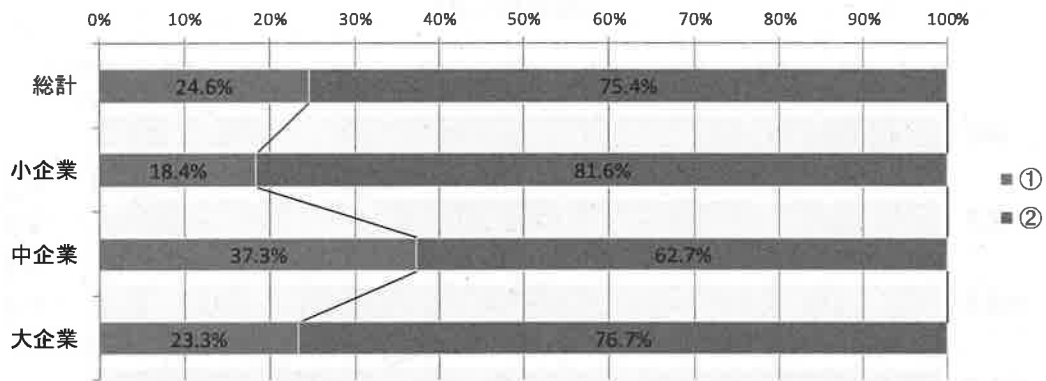


■(25) 今後、他の企業や試験研究機関との連携や共同研究をしたいと思いますか。

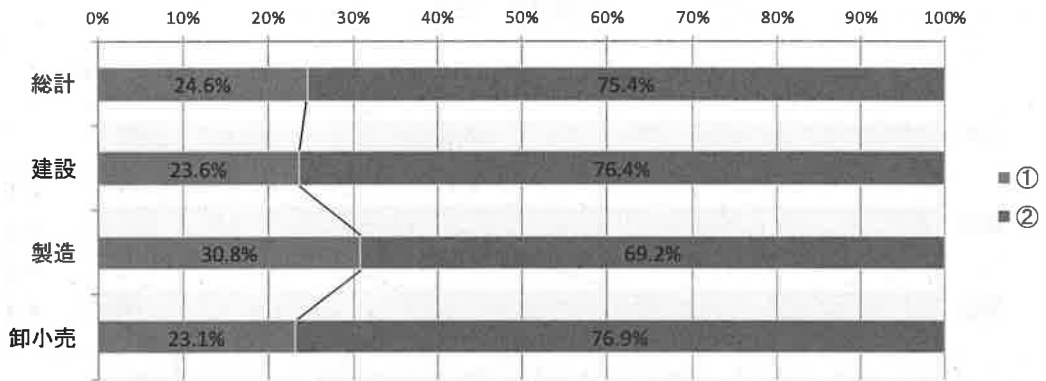
【図25-1】



【図25-2】

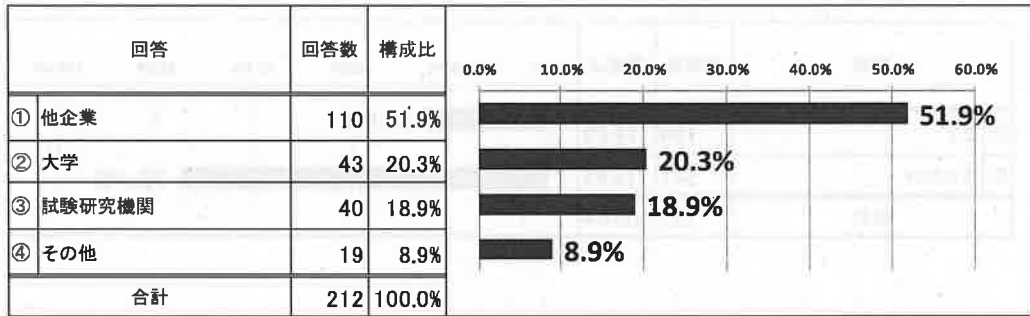


【図25-3】

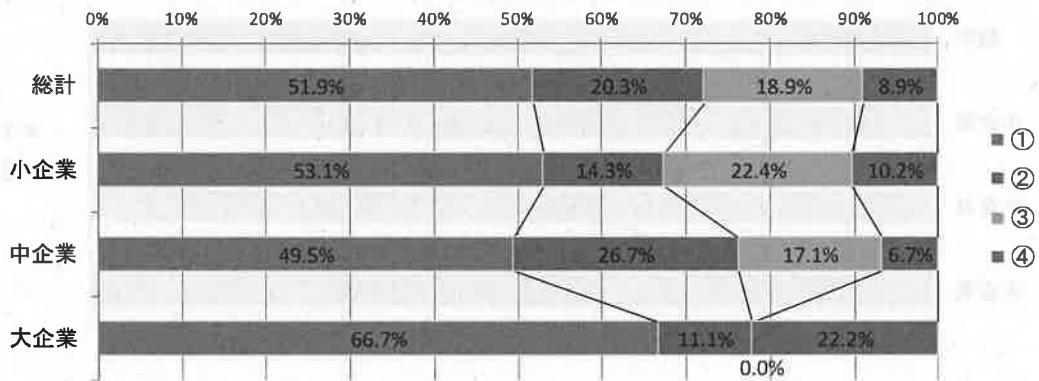


■(26) (25)で①と回答された方にお尋ねします。どのような連携や共同研究をお考えですか。

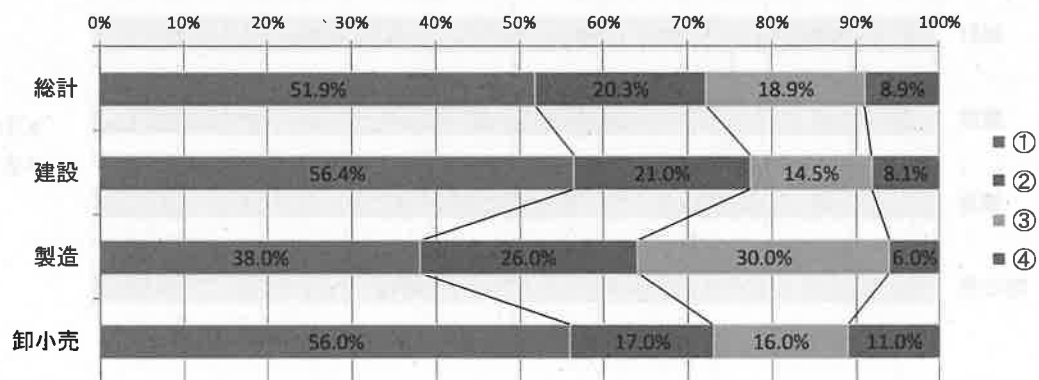
【図26-1】



【図26-2】

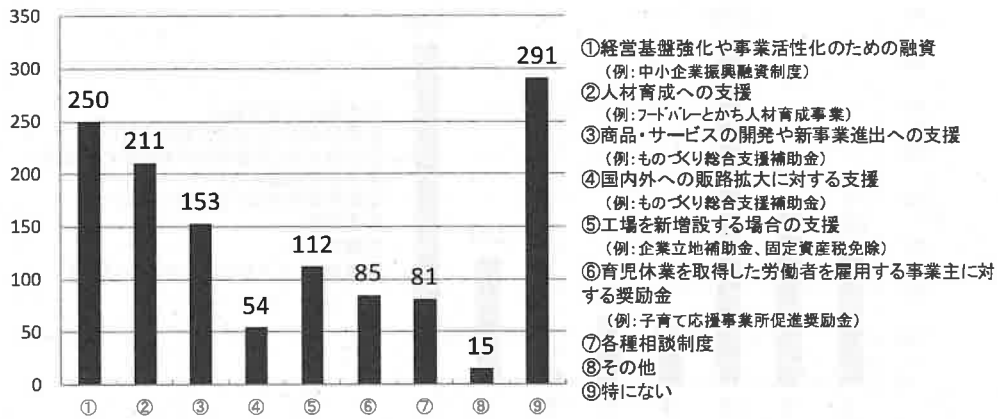


【図26-3】



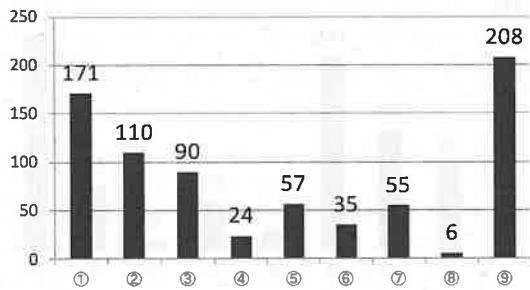
■(27) 帯広市の支援制度のうち、今後利用してみたいものを3つまで選んでください。

【図27-1】



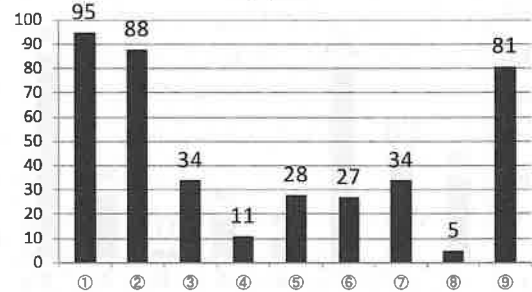
【図27-2】

小企業



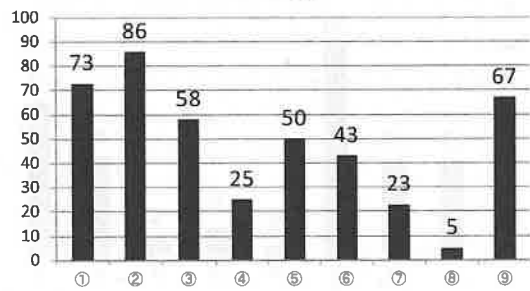
【図27-5】

建設



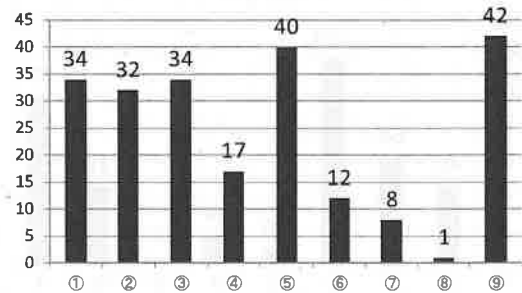
【図27-3】

中企業



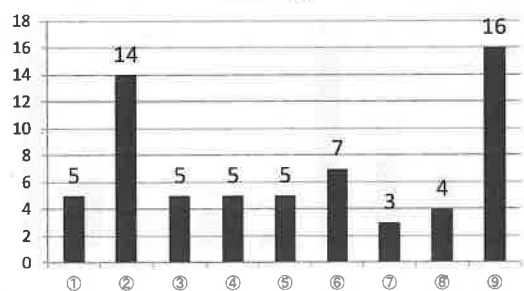
【図27-6】

製造



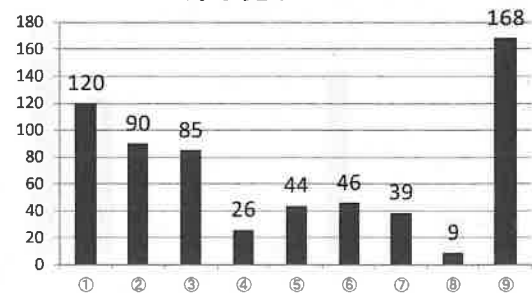
【図27-4】

大企業



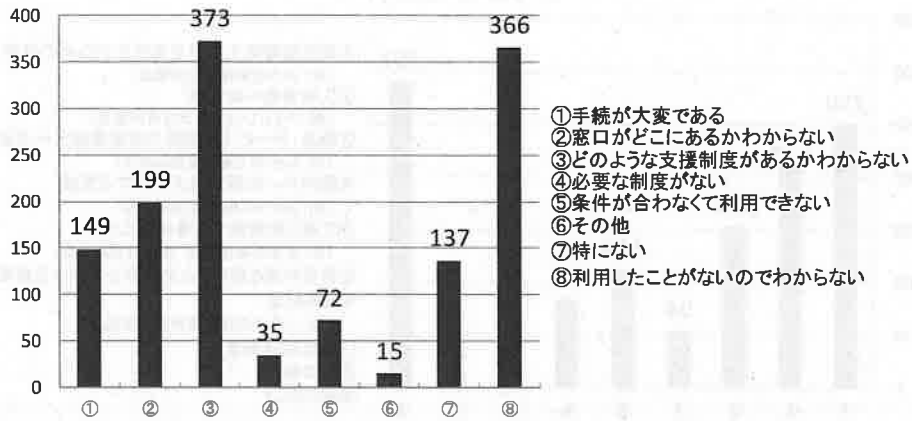
【図27-7】

卸小売サービス



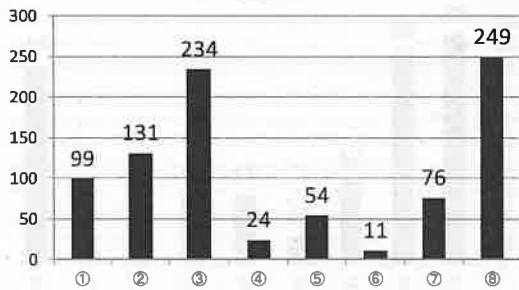
■(28) 帯広市の支援制度について、どのようなことを感じていますか。いくつでも選んでください。

【図28-1】



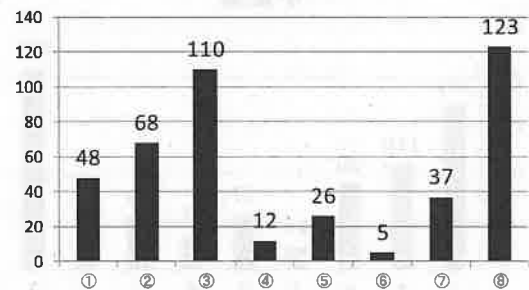
【図28-2】

小企業



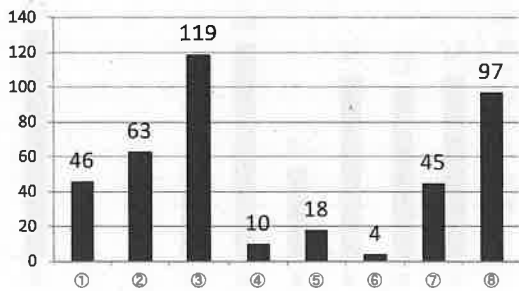
【図28-5】

建設



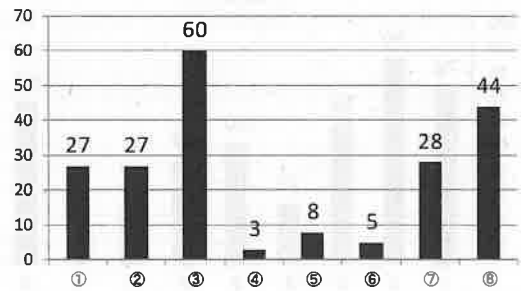
【図28-3】

中企業



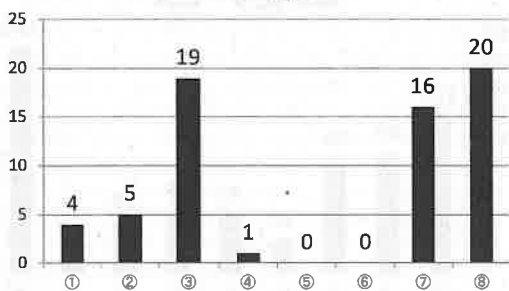
【図28-6】

製造



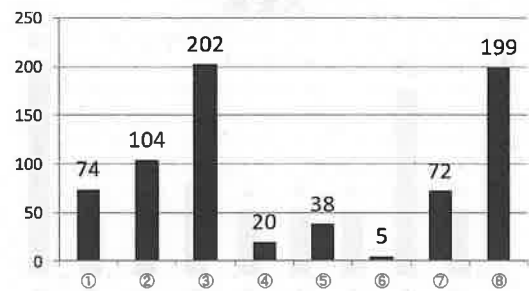
【図28-4】

大企業



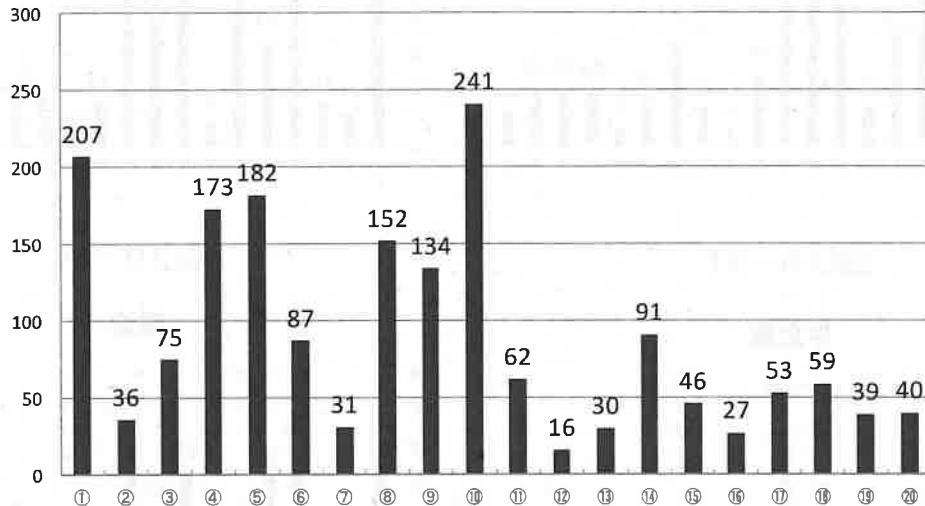
【図28-7】

卸小売サービス



■(29) 「帯広市産業振興ビジョン」(平成21年2月策定)は中小企業振興施策として以下を掲げています。このうち、今後重点的に取り組むべきと思うものは何ですか。3つまで選んでください。

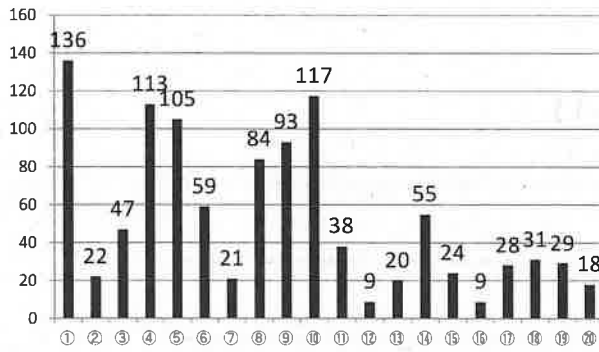
【図29-1】



- ① 経営支援(例:各種相談、異業種交流、情報発信)
- ② 組織化促進・中小企業団体の育成
- ③ 創業・起業の促進
- ④ 経営基盤の強化(例:融資制度、信用補完)
- ⑤ 商業・商店街の活性化
- ⑥ 建設産業の革新支援(例:新事業・新分野進出支援)
- ⑦ 地域経済の調査研究
- ⑧ 担い手の育成(例:インターンシップ、研修事業)
- ⑨ 経営力の強化(例:事業承継・事業再生支援)
- ⑩ 雇用の確保(例:雇用創出支援)
- ⑪ 地域資源活用・農商工等連携の推進
- ⑫ 産学官連携の推進
- ⑬ 産業クラスターの形成(例:ものづくりに関する相談、技術力強化)
- ⑭ 地域ブランドの形成
- ⑮ 産業基盤の強化(例:大手企業と中小企業の交流・連携促進、工業用公共料金の負担軽減)
- ⑯ 交通ネットワークの活用(例:道央圏・道東圏への商圏拡大PR)
- ⑰ 企業立地の促進(例:企業立地補助金、固定資産税免除、産業用地の確保)
- ⑱ 集客交流産業の振興(例:食・産業観光の推進、観光客・ロケ誘致)
- ⑲ 拠点づくりの推進(例:観光情報・案内の充実、環境・景観づくり)
- ⑳ ネットワーク化の促進(例:海外客受入体制の充実、国際チャーター便の拡充、空港利用促進)

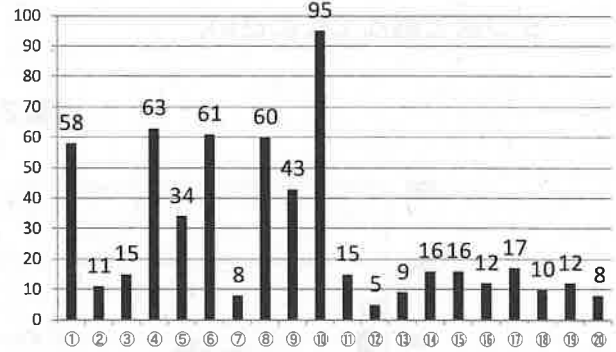
【図29-2】

小企業



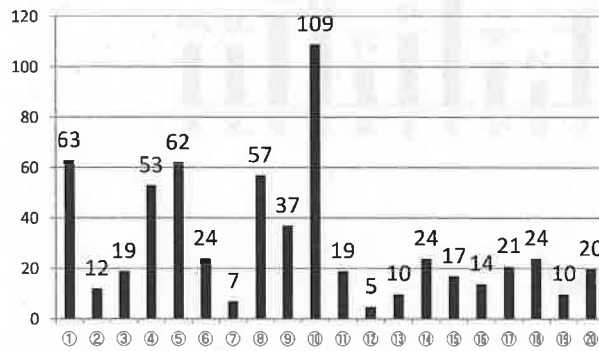
【図29-5】

建設



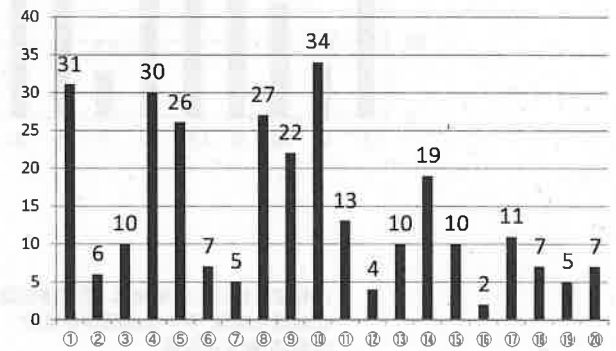
【図29-3】

中企業



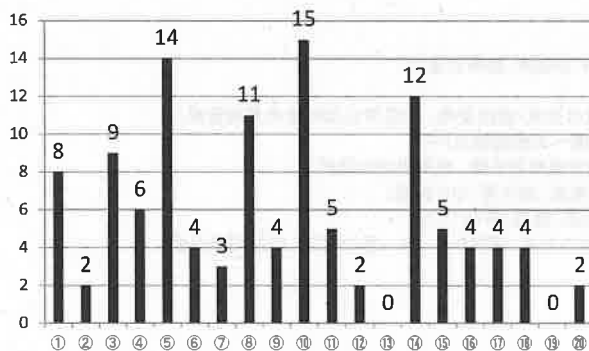
【図29-6】

製造



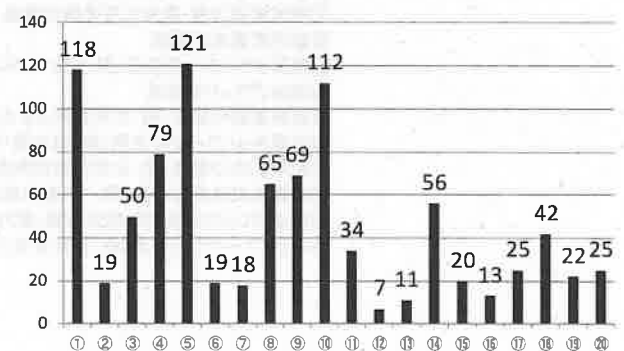
【図29-4】

大企業



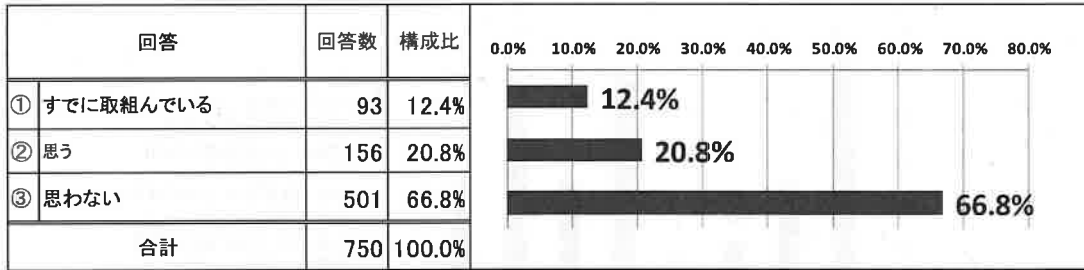
【図29-7】

卸小売サービス



■(30) 今後、食に関連した取組みを行いたいと思いますか。

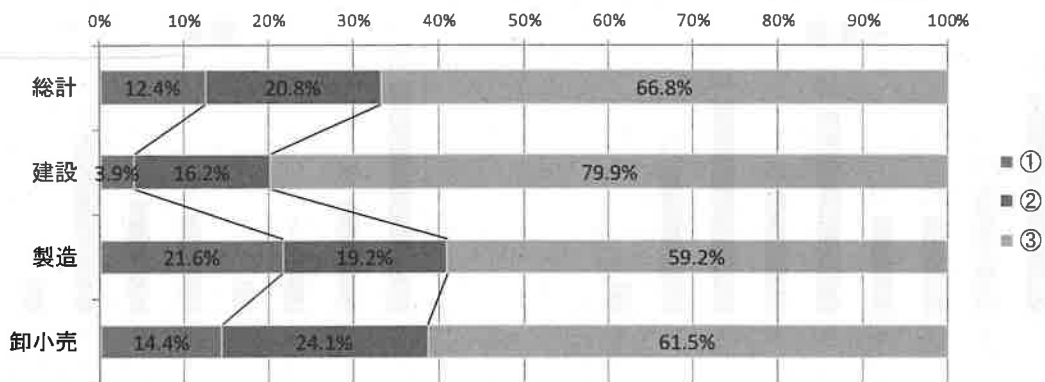
【図30-1】



【図30-2】

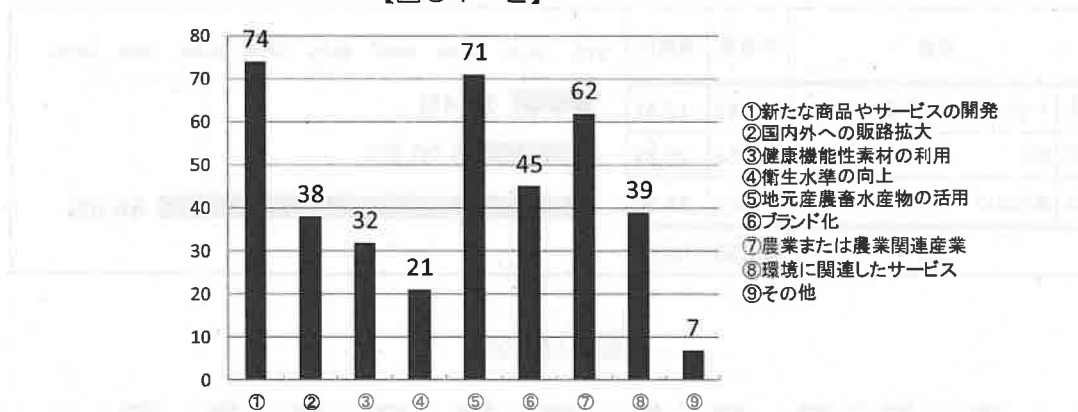


【図30-3】



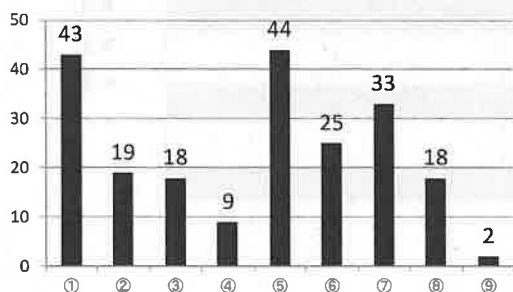
■(31) (30)で②と回答された方にお尋ねします。将来的に取組みたいことを、いくつでも選んでください。

【図31-2】



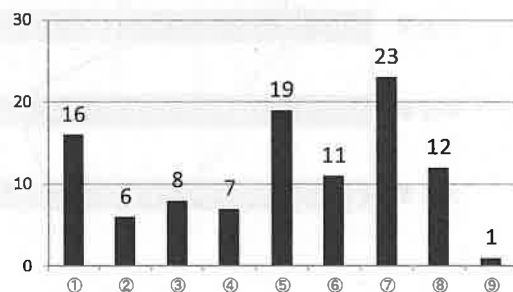
【図31-2】

小企業



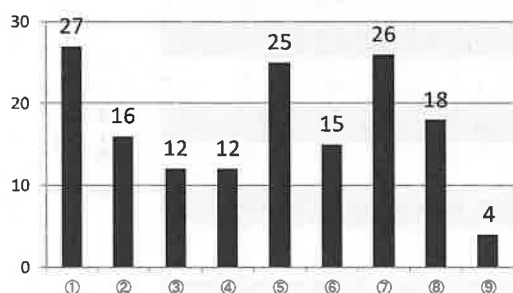
【図31-5】

建設



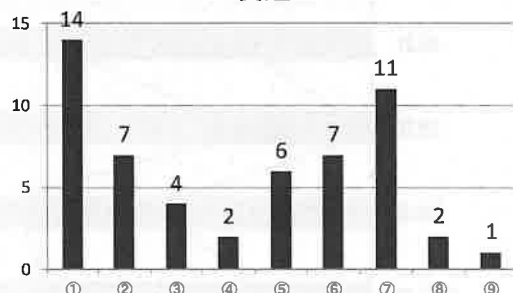
【図31-3】

中企業



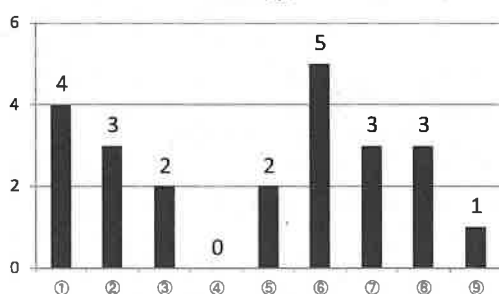
【図31-6】

製造



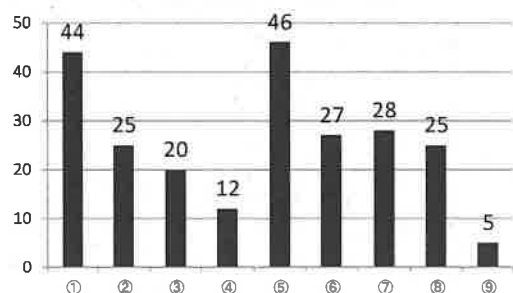
【図31-4】

大企業



【図31-7】

卸小売サービス



(2) ヒアリング調査における聴取内容（調整中）

--	--	--

帯広市産業経済実態調査(平成30年度)

【この調査について】

(1) 目的

帯広市では、中小企業振興の基本理念として平成19年に「帯広市中小企業振興基本条例」を制定し、これに基づき、平成21年2月に「帯広市産業振興ビジョン」を策定しました。以来、「中小企業の経営基盤の強化」、「産業人・担い手の育成」、「ものづくり産業の振興」、「産業基盤の強化」、「集客・交流産業の振興」の5つの柱で中小企業振興に取り組んでいます(詳しくは、インターネットで「帯広市 産業振興ビジョン」と検索してください)。

帯広市産業振興ビジョンは計画策定から概ね10年が経過することから、今後、新たな帯広市産業振興ビジョンを策定するため、改めて現場の実情を把握することが必要となっています。

本調査は、新たな帯広市産業振興ビジョン策定の基礎資料とするとともに、今後、個別・具体的な支援の方法を検討する参考とするため、実施するものです。

ご回答は集計して公表する予定ですが、個々の企業名・事業所名は公表しません。
また、アンケート結果は上記の目的以外には使用しませんので、ご承知おきください。

(2) 実施体制

実施主体・・・帯広市

協力機関・・・帯広商工会議所、帯広信用金庫、帯広畜産大学、とかち財団、
北海道中小企業総合支援センター十勝支部、北海道中小企業団体中央会
十勝支部、北海道中小企業家同友会とかち支部、とかち地域活性化支援機構

(3) 記入上の留意点

- ・ご回答は、調査票の回答欄に直接ご記入ください。
- ・選択式の質問は、特に指定がない限り、一つ選んでご記入ください。
また、「その他」を選択される場合は、内容を()にご記入ください。
- ・ご記入は、黒ボールペンなどをお願いします。
- ・調査の基準日は、平成30年10月1日です。
- ・本社・本店等の場合は、貴社全体の状況や数値などをご記入ください。
支社・支店等の場合は、特に指定がない限り、貴支社・支店等についてご記入ください。
- ・調査票は同封した返信用封筒にて、11月30日(金)をメドにご投函ください(切手不要)。
なお、この調査票は、目的外の使用や個別公開は行いません。

(4) お問い合わせ先

帯広市西5条南7丁目1番地
帯広市 商工観光部 工業労政課 (担当:熊林、田口、小山内)
電話:0155-65-4167
FAX:0155-23-0172
メール:kogyo@city.obihiro.hokkaido.jp

(5) 人材の確保・育成について、**最も**課題となっていることは何ですか。

- ①人材育成を行いたいが、時間や資金の余裕がない
- ②人材育成を行いたいが、方法がわからない
- ③人材を確保したいが、人件費を払う余裕がない
- ④人材を確保したいが、採用にかかる時間や費用を払う余裕がない
- ⑤人材を確保したいが、採用したいと思う適切な人材が見つからない
- ⑥その他 ()
- ⑦特にない

回答欄(5)

(6) 今後見込まれる人材不足について、将来的に取組みたいと考えていることはなんですか。**3つまで**選んでください。(現在の制度上の制限は考慮しないものとします。)

- ①外国人の積極的な雇用
- ②高齢者(65歳以上)の積極的な雇用
- ③女性活躍の推進
- ④IoT、AI等の技術を活用した、自動化システムの構築による人的作業の削減
- ⑤内部環境の改善(経営、給与、福利厚生等の見直し)による人材確保
- ⑥採用活動や募集方法、自社PR等の見直しによる人材確保
- ⑦その他 ()
- ⑧特にない

回答欄(6)

(7) 経営者の方にお伺いします。経営者になられたのはどのような理由からですか。

- ①事業を継ぎたかったから、又は継ぐよう頼まれたから
- ②地域に魅力的な仕事がなかったから
- ③自分のペースで仕事をしたかったから
- ④収入を増やしたかったから
- ⑤地域や社会のために貢献したかったから
- ⑥自分のアイデアをビジネス化したかったから
- ⑦その他 ()

回答欄(7)

(8) 経営者の方にお伺いします。後継者についてどのように考えていますか。

- ①しばらくは自分が経営するので、後継者についてはまだ考えていない ⇒(11)へ
- ②後継者が決まっており、近く経営を任せる予定がある ⇒(10)へ
- ③後継者が決まっているが、当面は経営を任せる予定はない ⇒(10)へ
- ④候補者はいるが、まだ決めていない ⇒(10)へ
- ⑤後継者について考えているが、候補者がいない ⇒(9)へ
- ⑥その他 () ⇒(11)へ

回答欄(8)

(9) (8)で⑤と回答された方にお尋ねします。今後どのような対応を予定していますか。

- ①社内で後継者を育成する
- ②外部から後継者を連れてくる
- ③後継者が見つからないので廃業を考えている
- ④後継者が見つからないので十勝管内事業者への事業譲渡を考えている
- ⑤後継者が見つからないので十勝管外事業者への事業譲渡を考えている
- ⑥その他 ()
- ⑦わからない

回答欄(9)

(10) (8)で②、③、④と回答された方にお尋ねします。後継者に事業を引き継ぐに当たっての課題はありますか。いくつでも選んでください。

- ①特に課題はない
- ②後継者（候補）がまだ十分に育っていない
- ③現在営んでいる事業の先行きが不安
- ④株式の譲渡における金銭的な負担が大きい
（株式買取費用、贈与税等の税負担など）
- ⑤具体的にどのような段取りで事業を引き継げばよいのかわからない
- ⑥事業引き継ぎの準備に取り組む時間がない
- ⑦周りに相談できる人がいない
- ⑧その他（

回答欄(10)	

2. 経営状況について

【質問のねらい】 この質問は、お取引の状況や今後の経営方針などについてお尋ねするものです。他の質問と重ねて分析し、経営状況を左右する要因を把握することを目的としています。

(11) 直近5カ年の売上は、どのような傾向でしたか。

- ①上昇傾向 ⇒(12)へ
- ②下降傾向 ⇒(13)へ
- ③ほぼ横ばい ⇒(14)へ

回答欄(11)

(12) (11)で①と回答された方にお尋ねします。一番の理由は次のどれですか。

⇒回答後(14)へ

- ①顧客や販売先が増えた
- ②商品単価や客単価が上がった
- ③新商品や新サービスを開発した
- ④他の分野や事業に進出した
- ⑤その他（
- ⑥わからない

回答欄(12)

(13) (11)で②と回答された方にお尋ねします。一番の理由は次のどれですか。

⇒回答後(14)へ

- ①顧客や販売先が減った
- ②商品単価や客単価が下がった
- ③一部の商品やサービスを廃止した
- ④一部の分野や事業から撤退した
- ⑤管外からの大手を含む競合の参入があった
- ⑥その他（
- ⑦わからない

回答欄(13)

(14) 経営について主に相談する相手方はいますか。いくつでも選んでください。

- ①金融機関
- ②商工会議所・商工会
- ③同業者・取引先
- ④国・地方自治体等
- ⑤専門家（税理士・司法書士等）
- ⑥その他（ ）
- ⑦いない

回答欄(14)	

(15) (14)で①～⑥と回答された方にお尋ねします。主にどのような相談をされますか。いくつでも選んでください。

- ①経営状況や資金繰りについて
- ②人材育成や人材確保について
- ③顧客や販売先について
- ④既存事業の業務改善について
- ⑤新商品や新サービスについて
- ⑥新事業・新分野への進出について
- ⑦その他（ ）

回答欄(15)	
	/

(16) 今後の経営方針について、将来展望をどのように考えていますか。各項目から1つお選びください。

- (ア) 売上
 - 《①増加 ②現状維持 ③減少》
- (イ) 販路（取引先）
 - 《①拡大 ②現状維持 ③縮小》
- (ウ) 事業分野
 - 《①他分野へ進出 ②現状維持 ③撤退（一部撤退）》

回答欄(16)	
ア	
イ	
ウ	

(17) (16)で回答された理由（売上の増減、販路（取引先）の拡大、縮小、事業分野の進出、撤退等）について、自由にご記入ください。また、(16)の項目以外で今後の経営見通しがある場合も、自由にご記入ください。

回答欄(17)

(20) 新たな商品やサービスなどの開発について、**最も課題**だと感じていることは何ですか。

- ① 新商品・新サービスのイメージがわからない
- ② 開発のための資金がない
- ③ 相談できる専門家や支援機関を知らない
- ④ 原材料の調達が難しい
- ⑤ 設備が十分でない（具体的に： _____）
- ⑥ 人材が足りない
- ⑦ 市場調査が十分でない
- ⑧ 販売先が確保できない
- ⑨ その他（ _____）
- ⑩ 特になし

回答欄(20)

(21) 設備投資（移転や新增設、更新など。リース形式を含む）の予定はありますか。

- ① 今後5年以内に予定している ⇒(22)へ
- ② 検討中であるが、今後5年以内の設備投資は予定していない ⇒(22)へ
- ③ 検討していない ⇒(24)へ

回答欄(21)

(22) (21)で①または②と回答された方にお尋ねします。**設備投資を予定又は検討している一番の理由**は何ですか。⇒**回答後(23)へ**

- ① 土地や建物が狭い
- ② 建物や設備が老朽化している
- ③ 賃料が高い
- ④ 立地環境が不適當である
- ⑤ 既存の商品やサービスを提供するための新たな営業拠点が必要である
- ⑥ 生産能力の拡大や取扱量の増加を図りたい
- ⑦ 新たな商品やサービスを提供したい
- ⑧ 事業所を集約したい
- ⑨ その他（ _____）

回答欄(22)

(23) (21)で①または②と回答された方にお尋ねします。お考えの場所はどちらですか。

⇒**回答後(25)へ**

- ① 現在地
- ② 市内
- ③ 市外
- ④ 未定

回答欄(23)

(24) (21)で③と回答された方にお尋ねします。**一番の理由**は何ですか。⇒**回答後(25)へ**

- ① 投資を回収するだけの売上を得られる見通しが無い
- ② 資金調達ができない
- ③ 適切な土地や建物が見つからない
- ④ 現状で特に支障がない
- ⑤ その他（ _____）

回答欄(24)

(25) 今後、他の企業や試験研究機関との連携や共同研究をしたいと思いませんか。

- ① 思う ⇒(26)へ
- ② 思わない ⇒(27)へ

回答欄(25)

(26) (25)で①と回答された方にお尋ねします。どのような連携や共同研究をお考えですか。

回答欄(26)

【相手先】 他企業 大学 試験研究機関 その他 (いずれかにチェック)
【内容】

4. 支援策について

【質問のねらい】 この質問は、帯広市の支援策についてお尋ねするものです。
支援策に対するニーズや課題について把握することを目的としています。

(27) 帯広市の支援制度のうち、今後利用してみたいものを3つまで選んでください。

- ①経営基盤強化や事業活性化のための融資 (例: 中小企業振興融資制度)
- ②人材育成への支援 (例: フードバレーとかち人材育成事業)
- ③商品・サービスの開発や新事業進出への支援 (例: ものづくり総合支援補助金)
- ④国内外への販路拡大に対する支援 (例: ものづくり総合支援補助金)
- ⑤工場を新增設する場合の支援 (例: 企業立地補助金、固定資産税免除)
- ⑥育児休業を取得した労働者を雇用する事業主に対する奨励金
(例: 子育て応援事業所促進奨励金)
- ⑦各種相談制度 (例: 発明相談、経営相談)
- ⑧その他 ()
- ⑨特にない

回答欄(27)

(28) 帯広市の支援制度について、どのようなことを感じていますか。いくつでも選んでください。

- ①手続が大変である
- ②窓口がどこにあるかわからない
- ③どのような支援制度があるかわからない
- ④必要な制度がない (具体的に:)
- ⑤条件が合わなくて利用できない
- ⑥その他 ()
- ⑦特にない
- ⑧利用したことがないのでわからない

回答欄(28)	

(29) 「帯広市産業振興ビジョン」(平成21年2月策定)は中小企業振興施策として以下を掲げています。このうち、今後重点的に取り組むべきと思うものは何ですか。3つまで選んでください。

- ①経営支援 (例: 各種相談、異業種交流、情報発信)
- ②組織化促進・中小企業団体の育成
- ③創業・起業の促進
- ④経営基盤の強化 (例: 融資制度、信用補完)
- ⑤商業・商店街の活性化
- ⑥建設産業の革新支援 (例: 新事業・新分野進出支援)
- ⑦地域経済の調査研究
- ⑧担い手の育成 (例: インターンシップ、研修事業)
- ⑨経営力の強化 (例: 事業承継・事業再生支援)
- ⑩雇用の確保 (例: 雇用創出支援)
- ⑪地域資源活用・農商工等連携の推進
- ⑫産学官連携の推進
- ⑬産業クラスターの形成 (例: ものづくりに関する相談、技術力強化)
- ⑭地域ブランドの形成
- ⑮産業基盤の強化 (例: 大手企業と中小企業の交流・連携促進、工業用公共料金の負担軽減)
- ⑯交通ネットワークの活用 (例: 道央圏・道東圏への商圏拡大PR)
- ⑰企業立地の促進 (例: 企業立地補助金、固定資産税免除、産業用地の確保)
- ⑱集客交流産業の振興 (例: 食・産業観光の推進、観光客・ロケ誘致)
- ⑲拠点づくりの推進 (例: 観光情報・案内の充実、環境・景観づくり)
- ⑳ネットワーク化の促進 (例: 海外客受入体制の充実、国際チャーター便の拡充、空港利用促進)

回答欄(29)

5. フードバレーとかちについて

【質問のねらい】この質問は、「フードバレーとかち」について、ご意向をお尋ねするものです。

「フードバレーとかち」とは、食と農林漁業を柱として、オール十勝で地域産業を活性化していこうとする考え方のことで、「農林漁業を成長産業にする」、「食の価値を創出する」、「十勝の魅力を売り込む」という3つの取り組みを進めています。

事業者様の取り組み意向の把握と、今後の支援について検討することを目的としています。

(30) 今後、食に関連した取り組みを行いたいと思いますか。

- ①すでに取り組んでいる⇒(32)へ
- ②思う⇒(31)へ
- ③思わない⇒(32)へ

回答欄(30)

--

(31) (30)で②と回答された方にお尋ねします。将来的に取組みたいことを、いくつでも選んでください。

- ①新たな商品やサービスの開発
- ②国内外への販路拡大
- ③健康機能性素材の利用
- ④衛生水準の向上
- ⑤地元産農畜水産物の活用
- ⑥ブランド化
- ⑦農業または農業関連産業
- ⑧環境に関連したサービス
- ⑨その他()

回答欄(31)

⇒よろしければ、(32)の回答欄に具体的な内容を記載してください。

今後の支援の参考とさせていただきます。

6. その他

(32) その他行政へのご意見・ご要望などがあれば、自由にご記入ください。

回答欄(32)

7. 企業概要について

質問	回答欄 (33)～(41)	
(33) 企業名(屋号など)	(フリガナ)	
(34) 代表者職氏名及びご年齢	職 氏名	ご年齢 歳代
(35) ご回答事務所所在地		
(36) ご連絡先	TEL	FAX
(37) ご記入者	部署名	氏名
(38) 従業者数	①正規職員 _____ 名 ②非正規職員 _____ 名 ③派遣職員・その他 _____ 名 ※経営者のみの場合は、ゼロを記入してください。	
(39) 業種(売上が多い順に3つまで)	(1位) <input type="text"/> (2位) <input type="text"/> (3位) <input type="text"/> ※12ページの業種一覧から選択し、記号(アルファベット)でご記入ください。	
(40) 主な製品・商品・サービス		
(41) 創業年、資本金	創業年 _____ 年 ※ご回答が本社の場合は本社の創業年、支社・支店などの場合はその開設年をご記入ください。	資本金 _____ 円 ※本社の資本金をご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

(参考) 業種一覧

記号	業種	具 体 例
A	農業、林業	耕種農業、畜産農業、農業サービス業、園芸サービス業、育林業、素材生産業、特用林産物生産業（製薪炭業など）、林業サービス業、その他の林業（狩猟業など）
B	漁業	海面漁業、内水面漁業、海面養殖業、内水面養殖業
C	鉱業、採石業、砂利採取業	金属鉱業、石炭・亜炭鉱、原油・天然ガス鉱業、採石業、砂・砂利・玉石採取業、窯業原料用鉱物鉱業、その他の鉱業（酸性白土鉱業など）
D	建設業	一般土木建築工事業、土木工事業、舗装工事業、建築工事業、木造建築工事業、建築リフォーム工事業、大工工事業、とび・土工・コンクリート工事業、鉄骨・鉄筋工事業、石工・れんが・タイル・ブロック工事業、左官工事業、板金・金物工事業、塗装工事業、床・内装工事業、電気工事業、電気通信・信号装置工事業、管工事業、機械器具設置工事業
E	製造業	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業（畳等生活雑貨製品製造業など）
F	電気・ガス・熱供給・水道業	発電所、変電所、ガス製造工場、ガス供給所、熱供給業、上水道業、下水道業
G	情報通信業	通信業、放送業、情報サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業）、インターネット附随サービス業（ポータルサイト・サーバ運営業、アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ）、映像・音声・文字情報制作業（新聞業、出版業、広告制作業など）
H	運輸業、郵便業	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業（貨物運送取扱業、運送代理店、こん包業など）、郵便業
I	卸売業、小売業	各種商品卸売業、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料・鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業（家具・建具・じゅう器等卸売業など）、各種商品小売業（百貨店、総合スーパーなど）、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、機械器具小売業、その他の小売業（ガソリンスタンド、書籍・文房具小売業など）、無店舗小売業（通信販売・訪問販売小売業、自動販売機による小売業など）
J	金融業、保険業	銀行業、協同組織金融業、貸金業・クレジットカード業等非預金信用機関、金融商品取引業・商品先物取引業、補助的金融業等（信託業、金融代理業など）、保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
K	不動産業、物品賃貸業	不動産取引業、不動産賃貸業・管理業、物品賃貸業
L	学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関、専門サービス業、広告業、技術サービス業（建築設計業、測量業、写真業など）
M	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業
N	生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業（旅行業、家事サービス業、冠婚葬祭業など）、娯楽業（スポーツ施設提供業、遊戯場など）
O	教育、学習支援業	学習塾、教養・技能教授業（音楽教授業、書道教授業など）
P	医療、福祉	医療業、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業
Q	複合サービス事業	郵便局、協同組合
R	サービス業（他に分類されないもの）	廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業（建物サービス業、警備業など）、その他のサービス業（集会場、と畜場）